

令和4年度

徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計
商業観光施設事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計
旅客自動車運送事業会計
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳 監 発 第 5 8 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

徳島市長 内 藤 佐和子 殿

徳島市監査委員 尾 田 正 則
同 藤 原 晃
同 須 見 矩 明
同 井 上 武

令和 4 年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
令和4年度公営企業決算の概要	2
中央卸売市場事業会計	
1 業務状況	7
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	10
4 財政状態	15
5 経営指標	19
6 むすび	20
審査資料	23
商業観光施設事業会計	
1 業務状況	35
2 予算の執行状況	35
3 経営成績	37
4 財政状態	42
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	46
6 経営指標	47
7 むすび	48
審査資料	51
水道事業会計	
1 業務状況	71
2 予算の執行状況	73
3 経営成績	78
4 財政状態	83
5 経営指標	87
6 むすび	88
審査資料	91

公共下水道事業会計

1	業 務 状 況	-----	103
2	予算の執行状況	-----	105
3	経 営 成 績	-----	108
4	財 政 状 態	-----	113
5	経 営 指 標	-----	117
6	む す び	-----	118
	審 査 資 料	-----	121

旅客自動車運送事業会計

1	業 務 状 況	-----	133
2	予算の執行状況	-----	134
3	経 営 成 績	-----	137
4	財 政 状 態	-----	142
5	経 営 指 標	-----	145
6	む す び	-----	146
	審 査 資 料	-----	147

市民病院事業会計

1	業 務 状 況	-----	159
2	予算の執行状況	-----	160
3	経 営 成 績	-----	165
4	財 政 状 態	-----	171
5	経 営 指 標	-----	175
6	む す び	-----	176
	審 査 資 料	-----	179

	経営分析比率計算式一覧表	-----	191
--	--------------	-------	-----

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」	-----	該当数値のないもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの
「 0. 0 」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの
- 3 文中及び表中の「職員給与費」は、各企業における費用のうち、給料・手当等・賞与引当金繰入額・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 4 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
 - (1) 中央卸売市場事業 ----- 法適用事業数 14
(法非適用事業を含む全市場事業数 150)
 - (2) 水道事業 ----- 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 74
(上水道事業数 1, 317)
 - (3) 公共下水道事業 ----- 法適用事業数 913
(法非適用事業を含む全公共下水道事業数 1, 188)
 - (4) 旅客自動車運送事業 ----- 経営主体が都及び政令指定都市を除く事業数 15
(全旅客自動車運送事業数 24)
 - (5) 市民病院事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 335
(自治体病院数 753)

令和4年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算
令和4年度 徳島市商業観光施設事業会計決算
令和4年度 徳島市水道事業会計決算
令和4年度 徳島市公共下水道事業会計決算
令和4年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算
令和4年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年6月9日から7月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され，事業の経営成績，財政状態を適正に表示しているかを検証するため，徳島市監査基準に準拠し，会計帳票，証拠書類及び関係帳簿の照合，各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また，審査に当たっては，各事業が経済性を発揮し，公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため，必要に応じて経営分析も行った。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，計数も正確であり，当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

令和4年度 公営企業決算の概要

○ 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益	総収支比率 A ÷ B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	511,213	486,585	24,628	105.1	—	—
商業観光施設	212,633	174,707	37,926	121.7	—	—
水 道	4,921,321	4,280,428	640,893	115.0	—	—
公 共 下 水 道	4,180,530	4,306,749	△ 126,219	97.1	213,430	144.7
旅客自動車運送	577,995	540,040	37,955	107.0	433,792	△ 8.0
市 民 病 院	12,153,019	11,223,952	929,066	108.3	6,742,480	△ 12.1
4 年 度 計 (A)	22,556,710	21,012,460	1,544,250	107.3	7,389,702	△ 10.2
3 年 度 計 (B)	22,801,306	20,835,290	1,966,016	109.4	8,230,504	△ 13.9
差引額 (A)－(B)	△ 244,596	177,170	△ 421,766	—	△ 840,802	—

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて2億4,459万6千円(1.1%)減の225億5,671万円、総費用が前年度に比べて1億7,717万円(0.9%)増の210億1,246万円で、15億4,425万円の純利益となっている。

総収支において純利益が生じたのは、市民病院、水道、旅客自動車運送、商業観光施設、中央卸売市場の5事業で、純利益の合計額は16億7,046万9千円となっている。純損失が生じたのは、公共下水道の1事業で、純損失の合計額は1億2,621万9千円となっている。

総収支比率は107.3%で、前年度の109.4%に比べて2.1ポイント低下している。

2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送、公共下水道の3事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて8億4,080万2千円(10.2%)減の73億8,970万2千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C + D	対前年度 増減率	
—	—	125,425	17,428	142,853	△ 8.8	—
258,595	△ 32.4	147,896	—	147,896	△ 8.1	—
—	—	64,727	202,525	267,252	32.5	—
—	—	291,486	1,442,729	1,734,215	4.2	—
—	—	361,634	86,691	448,325	2.5	—
—	—	317,572	1,292,883	1,610,455	△ 7.8	—
258,595	△ 32.4	1,308,740	3,042,256	4,350,996	△ 0.4	—
382,569	△ 22.7	1,452,261	2,916,380	4,368,641	△ 7.2	—
△ 123,974	—	△ 143,521	125,876	△ 17,645	—	—

※2 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

※3 「一般会計からの繰入金」のうち水道事業の「負担金及び出資金」には、公共下水道事業からの負担金を含む。

3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて1億2,397万4千円(32.4%)減の2億5,859万5千円となっている。

4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは公営企業全6事業で、その合計額は前年度に比べて1,764万5千円(0.4%)減の43億5,099万6千円となっている。

5 資金不足比率

当年度において、公営企業全6事業で、資金の不足額は無い。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（24～25ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は8万5,132トンで、前年度に比べて1,575トン（1.8%）の減少、取扱金額は342億3,555万円で、前年度に比べて24億3,694万6千円（7.7%）の増加となっている。

(1) 青果部

取扱数量は6万4,263トンで、前年度に比べて524トン（0.8%）の増加となっている。これは、年度前半は野菜・果実ともに新型コロナウイルス感染症の影響による業務用需要の低迷に加え、天候不順の影響を受け減少傾向で推移したが、年度後半は順調に入荷したため、前年度並みの入荷数量となったことによるものである。

取扱金額は164億3,194万5千円で、前年度に比べて3億2,647万5千円（2.0%）の増加となっている。これは、野菜は相場が年間を通じて概ね高値で推移し、果実は秋以降の入荷数量が増加したことで安値に転じたが、いずれも前年度より増加したことによるものである。

(2) 水産物部

取扱数量は2万869トンで、前年度に比べて2,098トン（9.1%）の減少となっている。これは、年度後半からは新型コロナウイルス感染症の影響下にあった飲食業界からの受注が回復基調にあったものの、近海を中心に漁獲量の減少傾向が続き、水産物全体の取扱数量が減少したことによるものである。

取扱金額は178億360万5千円で、前年度に比べて21億1,047万円（13.4%）の増加となっている。これは、生鮮水産物・冷凍水産物については、年間を通じ相場が高値で推移し増加したことが取扱金額に影響したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
市場事業収益	569,946,000	548,105,068	△ 21,840,932	96.2
営業収益	421,596,000	405,533,918	△ 16,062,082	96.2
営業外収益	148,350,000	142,571,150	△ 5,778,850	96.1

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税36,892,362円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
市場事業費用	578,185,000	519,332,289	58,852,711	89.8
営業費用	561,876,000	512,343,158	49,532,842	91.2
営業外費用	15,309,000	6,989,131	8,319,869	45.7
予備費	1,000,000	—	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税27,834,076円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億4,810万5千円で、予算額5億6,994万6千円に対し、執行率96.2%、2,184万1千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	売上高使用料	水産物売上高使用料	4,070 千円
	その他営業収益	電気料	△ 13,802 千円
		水道料	△ 4,005 千円
営業外収益	他会計補助金		△ 5,070 千円

イ 収益的支出

決算額は5億1,933万2千円で、予算額5億7,818万5千円に対し、執行率89.8%、5,885万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	19,174 千円
		手当等	6,212 千円
		委託料	5,661 千円
		給料	4,215 千円
営業外費用	消費税		8,319 千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	17,428,000	—	17,428,000	0	100.0
出資金	17,428,000	—	17,428,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	102,429,000	80,443,475	—	21,985,525	78.5
建設改良費	67,573,000	45,588,280	—	21,984,720	67.5
企業債償還金	34,856,000	34,855,195	—	805	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税4,144,389円を含む。

ア 資本的収入

決算額は1,742万8千円で、予算額1,742万8千円に対し、執行率100.0%となっている。

イ 資本的支出

決算額は8,044万3千円で、予算額1億242万9千円に対し、執行率78.5%、2,198万6千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	中央卸売市場建設事業費	工事請負費	19,127 千円
		委託料	1,790 千円
		備消耗品費	964 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,301万5千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18万2千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額404万円、過年度分損益勘定留保資金5,879万3千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	114,275 千円	(決算額)	100,780 千円
-------	------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
補助金	収益的	行政監督費に 対する補助	130,618	126,078	112,732	119,131	124,387
	収入						
	補助金計		135,224	129,677	115,349	120,902	125,425
出資金	資本的	企業債元金償還金に 対する出資金	37,569	38,576	34,917	35,763	17,428
合 計		172,793	168,253	150,266	156,665	142,853	

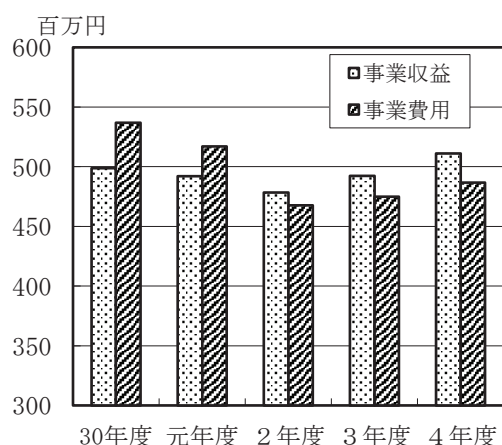
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（26～27ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（32ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
30年度	498,855,132	536,978,492	△ 38,123,360
元年度	491,987,845	516,896,229	△ 24,908,384
2年度	478,382,036	467,767,447	10,614,589
3年度	492,352,441	474,842,629	17,509,812
4年度	511,212,903	486,584,513	24,628,390



当年度の経営収支は、事業収益5億1,121万3千円に対し、事業費用4億8,658万5千円で、2,462万8千円の純利益が生じている。

また、前年度に生じた未処分利益剰余金の全額を当年度中に利益積立金に積み立てた。

なお、当年度の純利益により、当年度未処分利益剰余金は2,462万8千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	352,282,971	71.6	368,667,199	72.1	16,384,228	4.7
営 業 外 収 益	140,069,470	28.4	142,545,704	27.9	2,476,234	1.8
合 計	492,352,441	100.0	511,212,903	100.0	18,860,462	3.8

事業収益5億1,121万3千円の内訳は、営業収益3億6,866万7千円、営業外収益1億4,254万6千円で前年度に比べて全体で1,886万円（3.8%）の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億6,866万7千円は、前年度に比べて1,638万4千円（4.7%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他営業収益	電気料	10,784 千円
売上高使用料	水産物売上高使用料	5,236 千円

イ 営業外収益

営業外収益1億4,254万6千円は、前年度に比べて247万6千円（1.8%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	4,523 千円
長期前受金戻入	△ 1,990 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	471,300,496	99.3	484,509,082	99.6	13,208,586	2.8
営 業 外 費 用	3,542,133	0.7	2,075,431	0.4	△ 1,466,702	△ 41.4
合 計	474,842,629	100.0	486,584,513	100.0	11,741,884	2.5

事業費用4億8,658万5千円の内訳は、営業費用4億8,450万9千円、営業外費用207万5千円で前年度に比べて全体で1,174万2千円（2.5%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用4億8,450万9千円は、前年度に比べて1,320万9千円（2.8%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	光熱水費	11,329 千円
	修繕費	7,193 千円

イ 営業外費用

営業外費用207万5千円は、前年度に比べて146万7千円（41.4%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△ 1,467 千円
---------------	-------	------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	102,441,073	21.6	100,673,972	20.7	△ 1,767,101	△ 1.7
光熱水費	134,269,017	28.3	145,598,465	29.9	11,329,448	8.4
修繕費	27,785,574	5.9	34,978,895	7.2	7,193,321	25.9
手数料	23,566,879	5.0	23,480,282	4.8	△ 86,597	△ 0.4
委託料	61,349,002	12.9	65,152,041	13.4	3,803,039	6.2
減価償却費	108,358,232	22.8	100,829,327	20.7	△ 7,528,905	△ 6.9
支払利息	3,542,133	0.7	2,075,431	0.4	△ 1,466,702	△ 41.4
その他	13,530,719	2.8	13,796,100	2.8	265,381	2.0
合 計	474,842,629	100.0	486,584,513	100.0	11,741,884	2.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,508,209	105,703,181	6,194,972	6.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,295,849	△ 35,579,591	△ 14,283,742	△ 67.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,185,423	△ 8,259,695	27,925,728	77.2
資金増減額(△は減少)	42,026,937	61,863,895	19,836,958	47.2
資金期首残高	368,357,755	410,384,692	42,026,937	11.4
資金期末残高	410,384,692	472,248,587	61,863,895	15.1

当年度末における資金（現金・預金）残高は4億7,224万9千円で、前年度末に比べて全体で6,186万4千円（15.1%）の増加となっている。また、資金増加額6,186万4千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億570万3千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△3,558万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△826万円で、前年度に比べて全体で1,983万7千円（47.2%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億570万3千円は、前年度に比べて619万5千円(6.2%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益(純損失)		7,119 千円
未収金の増減額		4,346 千円
長期前受金戻入額		1,990 千円
減価償却費	△	7,529 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△3,558万円は、前年度に比べて1,428万4千円(67.1%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△	14,284 千円
----------------	---	-----------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△826万円は、前年度に比べて2,792万6千円(77.2%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出		36,670 千円
---------------------------------	--	-----------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	全 国 平 均 (3 年 度)
総 収 支 比 率	102.3	103.7	105.1	74.3
営 業 収 支 比 率	75.0	74.7	76.1	60.4
職員1人当たり営業収益	31,142,868	32,025,725	33,515,200	38,925,466
職員1人当たり営業費用	41,521,028	42,845,500	44,046,280	64,448,758

※ 経営分析比率計算式一覧表(192~193ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（30～31ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	3,360,950,927	81.1	3,301,535,903	79.7	△ 59,415,024	△ 1.8
流動資産	785,505,019	18.9	841,886,729	20.3	56,381,710	7.2
合 計	4,146,455,946	100.0	4,143,422,632	100.0	△ 3,033,314	△ 0.1

当年度末における資産総額は41億4,342万3千円で、その内訳は固定資産33億153万6千円、流動資産8億4,188万7千円であり、前年度末に比べて全体で303万3千円（0.1%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産33億153万6千円は、前年度末に比べて5,941万5千円（1.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物附属設備	14,621 千円
	工具器具及び備品	7,708 千円
	建物	△ 59,896 千円
	機械及び装置	△ 10,045 千円
	構築物	△ 8,709 千円

イ 流動資産

流動資産8億4,188万7千円は、前年度末に比べて5,638万2千円（7.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	61,864 千円
未収金	△ 5,182 千円

なお、当年度末における未収金は8,688万円となっており、その内訳は、売上高使用料857万5千円、その他営業収益921万2千円、営業外収益6,027万5千円、その他未収金881万8千円となっている。

未収金のうち、売上高使用料及びその他営業収益の未収金は、制度上納入が1か月遅れとなるものである。また、営業外収益及びその他の未収金の大半は、一般会計からの補助金及び出資金であり、翌年度4月以降に交付されるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は90万円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
負 債	513,244,373	12.4	468,154,669	11.3	△ 45,089,704	△ 8.8
固定負債	98,008,018	2.4	62,458,749	1.5	△ 35,549,269	△ 36.3
流動負債	126,199,691	3.0	133,345,122	3.2	7,145,431	5.7
繰延収益	289,036,664	7.0	272,350,798	6.6	△ 16,685,866	△ 5.8
資 本	3,633,211,573	87.6	3,675,267,963	88.7	42,056,390	1.2
資本金	2,070,766,068	49.9	2,088,194,068	50.4	17,428,000	0.8
剰余金	1,562,445,505	37.7	1,587,073,895	38.3	24,628,390	1.6
合 計	4,146,455,946	100.0	4,143,422,632	100.0	△ 3,033,314	△ 0.1

当年度末における負債及び資本総額は41億4,342万3千円で、その内訳は、負債4億6,815万5千円、資本36億7,526万8千円であり、前年度末に比べて全体で303万3千円(0.1%)の減少となっている。

ア 負債

負債4億6,815万5千円は、前年度末に比べて4,509万円(8.8%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		7,189 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 35,549 千円
繰延収益			△ 16,686 千円

また、最近5か年間に於ける企業債借入償還の推移は、第12表のとおりである。

第12表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
30 年 度	407,511	—	75,138	332,373
元 年 度	332,373	—	77,151	255,222
2 年 度	255,222	—	69,834	185,388
3 年 度	185,388	—	71,525	113,863
4 年 度	113,863	—	34,855	79,008

イ 資 本

資本36億7,526万8千円は、前年度末に比べて4,205万6千円(1.2%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	利益積立金		28,124 千円
		当年度未処分利益剰余金(欠損金)	△	3,496 千円
資本金				17,428 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第13表のとおりである。

第13表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	全国平均 (3年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	82.4	81.1	79.7	58.7
	流動資産構成比率	17.6	18.9	20.3	41.3
	固定負債構成比率	3.2	2.4	1.5	24.5
	流動負債構成比率	3.7	3.0	3.2	1.7
	自己資本構成比率	93.1	94.6	95.3	73.8
財 務 比 率	固 定 比 率	88.5	85.7	83.6	79.6
	流 動 比 率	475.8	622.4	631.4	2,440.9
	当座（酸性試験）比率	292.1	397.4	418.6	2,399.9
	現 金 預 金 比 率	238.7	325.2	354.2	2,389.3

※ 経営分析比率計算式一覧表（192～193ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第14表のとおりである。

第14表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経常収支比率 ※1	101.9	103.7	105.1
経費回収率 ※2	73.2	74.2	75.8
有形固定資産減価償却率 ※3	72.8	74.1	75.1
企業債残高対料金収入比率 ※4	39.7	24.1	16.4

経常収支比率は、施設使用料や他会計補助金等の収益で、管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて1.4ポイント上昇し、105.1%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて1.6ポイント上昇し、75.8%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて1.0ポイント上昇し、75.1%となっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高の規模を示す指標で、前年度に比べて7.7ポイント低下し、16.4%となっている。

※1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※2	経費回収率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※3	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
※4	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業会計負担企業債残高}}{\text{主営業収益}} \times 100$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、青果部の取扱数量は、年度前半は野菜・果実ともに新型コロナウイルス感染症の影響による業務用需要の低迷や天候不順を受け、減少傾向であったが、年度後半は順調に入荷したため、前年度に比べて0.8%の増加となった。また、水産物部の取扱数量は、漁獲量の減少傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響下にあった飲食業界からの受注が回復基調にあったものの、全体的に取扱数量が減少したため、前年度に比べて9.1%の減少となった。この結果、市場全体の取扱数量は8万5,132トンとなり、前年度に比べて1,575トン（1.8%）の減少となった。一方、市場全体の取扱金額については、野菜及び生鮮水産物・冷凍水産物の相場が年間を通じ高値で推移したため、342億3,555万円となり、前年度に比べて24億3,694万6千円（7.7%）の増加となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、水産物売上高使用料や電気料・他会計補助金等の増加により、前年度に比べて1,886万円（3.8%）の増加となり、5億1,121万3千円となっている。また、事業費用は、光熱水費や修繕費などの増加により、前年度に比べて1,174万2千円（2.5%）増加し、4億8,658万5千円となっている。この結果、当年度は、2,462万8千円の純利益となっており、総収支比率は、前年度から1.4ポイント上昇し105.1%、営業収支比率は、前年度から1.4ポイント上昇し76.1%となっている。

財政状態をみると、資産については、有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより、303万3千円（0.1%）の減少となっている。一方、負債については、企業債元金の償還が進んだことなどにより、4,509万円（8.8%）の減少となっている。資本については、当年度純利益が生じたことにより剰余金が増加し、また資本金も一般会計からの出資により増加したことから、全体では4,205万6千円（1.2%）の増加となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇し、105.1%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、企業債残高対料金収入比率は、企業債残高が減少したことから、前年度に比べて7.7ポイント低下し、16.4%となっている。一方、経費回収率は、電気料金単価の上昇及び水産物の取扱金額の増加により、前年度に比べて1.6ポイント上昇し、75.8%となっているものの、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.0ポイント上昇し、75.1%となっており、施設の老朽化が年々進行している。

当年度は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による業務用需要の低迷等により、市場全体の取扱数量は前年度に引き続き減少しており、今後においても、人口減少による食料消費量の減少、消費者ニーズや流通形態の変化等が進み、取扱数量の減少傾向が続くと見込まれる。また、老朽化が進む市場施設は、修繕費用の増加や将来の市場施設整備における財政負担の増加が見込まれることから、市場を取り巻く経営環境は一層厳しくなると予想される。

このような中、市内の小学生を対象に、市場の役割や仕組み、取扱商品等を理解してもらい、長期的な食育推進と市場に流通している生鮮食料品の消費拡大につなげることを目的とした出前授業を実施した。また、四国大学との連携により、市場で取り扱う野菜を使用した「簡単・時短」がテーマのレシピを制作し、学生が調理する様子を動画配信するなど、利便性が高く分かりやすい手法を取り入れて市場の認知度向上に取り組んだ。

今後も、市場関係者と連携し、市場で取り扱う生鮮食料品等のPRを様々な手法で実施

し、市場の活性化を促す取組を積極的に進められるとともに、財政状況を勘案し、経費縮減や経営の合理化はもとより、地方公営企業として安定的な経営を継続するために、市場施設の整備について計画的に取り組まれない。

審 查 資 料

中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	2 年 度	3 年 度
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	28	28
	売 買 参 加 者	人	51	50
	取 扱 数 量	kg	66,824,593	63,739,749
	取 扱 金 額	円	16,642,994,782	16,105,470,017
	1日当たりの取扱数量	kg	263,089	251,936
	1日当たりの取扱金額	円	65,523,602	63,657,984
	水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2
仲 卸 業 者		社	15	15
売 買 参 加 者		人	87	81
取 扱 数 量		kg	23,252,789	22,966,957
取 扱 金 額		円	15,048,147,652	15,693,134,280
1日当たりの取扱数量		kg	91,187	90,778
1日当たりの取扱金額		円	59,012,344	62,028,199
合 計		取 扱 数 量	kg	90,077,382
	1日当たりの取扱数量	kg	354,276	342,714
	職員1人当たりの取扱数量	kg	8,188,853	7,882,428
	取 扱 金 額	円	31,691,142,434	31,798,604,297
	1日当たりの取扱金額	円	124,535,946	125,686,183
	職員1人当たりの取扱金額	円	2,881,012,949	2,890,782,209
	職員1人当たりの営業収益	円	31,142,868	32,025,725
	職員1人当たりの営業費用	円	41,521,028	42,845,500
	職 員 数	人	11	11
開 場 日 数(青果部)	日	254	253	
開 場 日 数(水産物部)	日	255	253	

業務実績比較表

4年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	2年度	3年度	4年度
2	0	—	100	100.0	100.0
27	△ 1	△ 3.6	100	100.0	96.4
48	△ 2	△ 4.0	100	98.0	94.1
64,263,496	523,747	0.8	100	95.4	96.2
16,431,945,284	326,475,267	2.0	100	96.8	98.7
254,006	2,070	0.8	100	95.8	96.5
64,948,400	1,290,416	2.0	100	97.2	99.1
2	0	—	100	100.0	100.0
14	△ 1	△ 6.7	100	100.0	93.3
82	1	1.2	100	93.1	94.3
20,868,683	△ 2,098,274	△ 9.1	100	98.8	89.7
17,803,604,672	2,110,470,392	13.4	100	104.3	118.3
82,160	△ 8,618	△ 9.5	100	99.6	90.1
70,092,932	8,064,733	13.0	100	105.1	118.8
85,132,179	△ 1,574,527	△ 1.8	100	96.3	94.5
336,166	△ 6,548	△ 1.9	100	96.7	94.9
7,739,289	△ 143,139	△ 1.8	100	96.3	94.5
34,235,549,956	2,436,945,659	7.7	100	100.3	108.0
135,041,332	9,355,149	7.4	100	100.9	108.4
3,112,322,723	221,540,514	7.7	100	100.3	108.0
33,515,200	1,489,475	4.7	100	102.8	107.6
44,046,280	1,200,780	2.8	100	103.2	106.1
11	0	—	100	100.0	100.0
253	0	—	100	99.6	99.6
254	1	0.4	100	99.2	99.6

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	342,571,543	71.6	352,282,971	71.6	368,667,199	72.1	16,384,228	4.7
売上高使用料	79,514,594	16.6	80,402,546	16.3	86,517,052	16.9	6,114,506	7.6
施設使用料	153,929,239	32.2	155,419,847	31.6	155,068,117	30.3	△ 351,730	△ 0.2
その他営業収益	109,127,710	22.8	116,460,578	23.7	127,082,030	24.9	10,621,452	9.1
営業外収益	134,310,402	28.1	140,069,470	28.4	142,545,704	27.9	2,476,234	1.8
受取利息及び配当金	403,965	0.1	280,256	0.1	131,324	0.0	△ 148,932	△ 53.1
他会計補助金	115,349,000	24.1	120,902,000	24.6	125,425,000	24.5	4,523,000	3.7
長期前受金戻入	18,385,785	3.8	18,675,537	3.8	16,685,866	3.3	△ 1,989,671	△ 10.7
雑収益	171,652	0.0	211,677	0.0	303,514	0.1	91,837	43.4
特別利益	1,500,091	0.3	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	1,500,091	0.3	—	—	—	—	—	—
小 計	478,382,036	100.0	492,352,441	100.0	511,212,903	100.0	18,860,462	3.8
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	478,382,036	—	492,352,441	—	511,212,903	—	18,860,462	3.8
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—

中央卸売市場事業会計

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	49,315,023	10.5	53,192,688	11.2	53,135,978	10.9	△ 56,710	△ 0.1
手 当 等	26,425,547	5.6	25,827,368	5.4	25,020,553	5.1	△ 806,815	△ 3.1
賞与等引当金繰入額	7,699,000	1.6	8,344,000	1.8	8,050,000	1.7	△ 294,000	△ 3.5
報 酬	102,900	0.0	—	—	—	—	—	—
法定福利費	15,600,354	3.3	16,157,017	3.4	15,962,441	3.3	△ 194,576	△ 1.2
備消耗品費	1,234,850	0.3	1,317,091	0.3	1,452,877	0.3	135,786	10.3
厚生福利費	431,776	0.1	439,245	0.1	369,188	0.1	△ 70,057	△ 15.9
旅 費	5,364	0.0	—	—	—	—	—	—
被 服 費	45,440	0.0	58,250	0.0	56,030	0.0	△ 2,220	△ 3.8
光 熱 水 費	128,212,872	27.4	134,269,017	28.3	145,598,465	29.9	11,329,448	8.4
燃 料 費	633,738	0.1	658,805	0.1	718,988	0.1	60,183	9.1
食 糧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷製本費	129,455	0.0	315,414	0.1	156,909	0.0	△ 158,505	△ 50.3
修 繕 費	21,971,227	4.7	27,785,574	5.9	34,978,895	7.2	7,193,321	25.9
保 險 料	905,142	0.2	914,099	0.2	907,383	0.2	△ 6,716	△ 0.7

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
賃 借 料	4,918,063	1.1	4,533,801	1.0	4,754,748	1.0	220,947	4.9
通 信 運 搬 費	816,432	0.2	807,403	0.2	573,394	0.1	△ 234,009	△ 29.0
手 数 料	25,220,990	5.4	23,566,879	5.0	23,480,282	4.8	△ 86,597	△ 0.4
委 託 料	63,050,072	13.5	61,349,002	12.9	65,152,041	13.4	3,803,039	6.2
負担金、補助金 及び交付金	2,406,282	0.5	2,704,384	0.6	3,247,695	0.7	543,311	20.1
雑 費	34,050	0.0	50,700	0.0	34,300	0.0	△ 16,400	△ 32.3
建物減価償却費	73,455,749	15.7	73,455,749	15.5	68,551,271	14.1	△ 4,904,478	△ 6.7
建物附属設備 減 価 償 却 費	9,051,229	1.9	10,281,309	2.2	8,364,251	1.7	△ 1,917,058	△ 18.6
構 築 物 減 価 償 却 費	11,703,849	2.5	9,883,777	2.1	8,708,917	1.8	△ 1,174,860	△ 11.9
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	6,520,846	1.4	8,577,806	1.8	10,044,523	2.1	1,466,717	17.1
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,746,986	0.8	3,065,517	0.6	2,066,291	0.4	△ 999,226	△ 32.6
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	3,094,074	0.7	3,094,074	0.7	3,094,074	0.6	0	—
固定資産除却費	—	—	651,527	0.1	29,588	0.0	△ 621,939	△ 95.5
企 業 債 利 息	5,233,621	1.1	3,542,133	0.7	2,075,431	0.4	△ 1,466,702	△ 41.4
その他雑支出	5,802,516	1.2	—	—	—	—	—	—
合 計	467,767,447	100.0	474,842,629	100.0	486,584,513	100.0	11,741,884	2.5

中央卸売市場事業会計

借 方								
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	3,440,635,737	82.4	3,360,950,927	81.1	3,301,535,903	79.7	△ 59,415,024	△ 1.8
有形固定資産	3,439,982,537	82.4	3,360,297,727	81.0	3,300,882,703	79.7	△ 59,415,024	△ 1.8
土地	1,662,561,499	39.8	1,662,561,499	40.1	1,662,561,499	40.1	0	—
建物	1,209,953,426	29.0	1,136,497,677	27.4	1,076,601,406	26.0	△ 59,896,271	△ 5.3
建物附属設備	201,362,043	4.8	207,809,734	5.0	222,430,483	5.4	14,620,749	7.0
構築物	182,117,921	4.4	172,234,144	4.2	163,525,227	3.9	△ 8,708,917	△ 5.1
機械及び装置	151,117,251	3.6	154,685,930	3.7	144,641,407	3.5	△ 10,044,523	△ 6.5
車両及び運搬具	15,333,242	0.4	12,239,168	0.3	9,145,094	0.2	△ 3,094,074	△ 25.3
工具器具及び備品	16,777,155	0.4	14,269,575	0.3	21,977,587	0.5	7,708,012	54.0
建設仮勘定	760,000	0.0	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
流動資産	734,183,484	17.6	785,505,019	18.9	841,886,729	20.3	56,381,710	7.2
現金預金	368,357,755	8.8	410,384,692	9.9	472,248,587	11.4	61,863,895	15.1
未収金	83,307,729	2.0	92,062,327	2.2	86,880,142	2.1	△ 5,182,185	△ 5.6
貸倒引当金	△ 900,000	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	0	—
短期貸付金	250,000,000	6.0	250,000,000	6.0	250,000,000	6.0	0	—
その他流動資産	33,418,000	0.8	33,958,000	0.8	33,658,000	0.8	△ 300,000	△ 0.9
合 計	4,174,819,221	100.0	4,146,455,946	100.0	4,143,422,632	100.0	△ 3,033,314	△ 0.1

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	594,880,460	14.2	513,244,373	12.4	468,154,669	11.3	△ 45,089,704	△ 8.8
固定負債	132,863,213	3.2	98,008,018	2.4	62,458,749	1.5	△ 35,549,269	△ 36.3
企業債	113,863,213	2.7	79,008,018	1.9	43,458,749	1.0	△ 35,549,269	△ 45.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,863,213	2.7	79,008,018	1.9	43,458,749	1.0	△ 35,549,269	△ 45.0
引当金	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	0	—
修繕引当金	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	0	—
流動負債	154,305,046	3.7	126,199,691	3.0	133,345,122	3.2	7,145,431	5.7
企業債	71,525,423	1.7	34,855,195	0.8	35,549,269	0.9	694,074	2.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,525,423	1.7	34,855,195	0.8	35,549,269	0.9	694,074	2.0
未払金	34,457,930	0.8	41,862,096	1.0	49,050,963	1.2	7,188,867	17.2
引当金	7,699,000	0.2	8,344,000	0.2	8,050,000	0.2	△ 294,000	△ 3.5
賞与引当金	6,473,000	0.2	7,000,000	0.2	6,742,000	0.2	△ 258,000	△ 3.7
法定福利費引当金	1,226,000	0.0	1,344,000	0.0	1,308,000	0.0	△ 36,000	△ 2.7
その他流動負債	40,622,693	1.0	41,138,400	1.0	40,694,890	1.0	△ 443,510	△ 1.1
繰延収益	307,712,201	7.4	289,036,664	7.0	272,350,798	6.6	△ 16,685,866	△ 5.8
長期前受金	1,404,353,871	33.6	1,399,863,816	33.8	1,399,863,816	33.8	0	—
収益化累計額	△ 1,096,641,670	△ 26.3	△ 1,110,827,152	△ 26.8	△ 1,127,513,018	△ 27.2	△ 16,685,866	△ 1.5
資 本	3,579,938,761	85.8	3,633,211,573	87.6	3,675,267,963	88.7	42,056,390	1.2
資本金	2,035,003,068	48.7	2,070,766,068	49.9	2,088,194,068	50.4	17,428,000	0.8
剰余金	1,544,935,693	37.0	1,562,445,505	37.7	1,587,073,895	38.3	24,628,390	1.6
資本剰余金	1,408,864,554	33.7	1,408,864,554	34.0	1,408,864,554	34.0	0	—
受贈財産評価額	1,376,975,554	33.0	1,376,975,554	33.2	1,376,975,554	33.2	0	—
国庫補助金	31,889,000	0.8	31,889,000	0.8	31,889,000	0.8	0	—
利益剰余金	136,071,139	3.3	153,580,951	3.7	178,209,341	4.3	24,628,390	16.0
減債積立金	456,550	0.0	456,550	0.0	456,550	0.0	0	—
利益積立金	—	—	—	—	28,124,401	0.7	28,124,401	—
建設改良積立金	125,000,000	3.0	125,000,000	3.0	125,000,000	3.0	0	—
当年度未処分利益剰余 金(△欠損金)	△ 10,614,589	0.3	28,124,401	0.7	24,628,390	0.6	△ 3,496,011	△ 12.4
合 計	4,174,819,221	100.0	4,146,455,946	100.0	4,143,422,632	100.0	△ 3,033,314	△ 0.1

中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,294,626	99,508,209	105,703,181	6,194,972	6.2
当年度純利益（△は純損失）	10,614,589	17,509,812	24,628,390	7,118,578	40.7
減価償却費	107,572,733	108,358,232	100,829,327	△ 7,528,905	△ 6.9
固定資産除却費	—	651,527	29,588	△ 621,939	△ 95.5
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,445,000	527,000	△ 258,000	△ 785,000	△ 149.0
法定福利費引当金の増減額 （△は減少）	214,000	118,000	△ 36,000	△ 154,000	△ 130.5
長期前受金戻入額	△ 18,385,785	△ 18,675,537	△ 16,685,866	1,989,671	10.7
受取利息及び配当金	△ 403,965	△ 280,256	△ 131,324	148,932	53.1
支払利息	5,233,621	3,542,133	2,075,431	△ 1,466,702	△ 41.4
未収金の増減額（△は増加）	11,325,650	△ 8,331,598	△ 3,985,315	4,346,283	52.2
未払金の増減額（△は減少）	5,290,026	△ 624,934	1,324,567	1,949,501	312.0
預り保証金の増減額（△は減少）	△ 783,000	—	△ 203,900	△ 203,900	—
その他預り金の増減額（△は減少）	1,413	△ 24,293	60,390	84,683	348.6
小 計	122,124,282	102,770,086	107,647,288	4,877,202	4.7
利息及び配当金の受取額	403,965	280,256	131,324	△ 148,932	△ 53.1
利息の支払額	△ 5,233,621	△ 3,542,133	△ 2,075,431	1,466,702	41.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,769,264	△ 21,295,849	△ 35,579,591	△ 14,283,742	△ 67.1
有形固定資産の取得による支出	△ 63,628,264	△ 21,295,849	△ 35,579,591	△ 14,283,742	△ 67.1
有形固定資産売却による収入	609,000	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための その他補助金による収入	1,250,000	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,916,935	△ 36,185,423	△ 8,259,695	27,925,728	77.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 69,833,935	△ 71,525,423	△ 34,855,195	36,670,228	51.3
他会計からの出資による収入	34,917,000	35,340,000	26,595,500	△ 8,744,500	△ 24.7
資金増減額（△は減少）	20,608,427	42,026,937	61,863,895	19,836,958	47.2
資 金 期 首 残 高	347,749,328	368,357,755	410,384,692	42,026,937	11.4
資 金 期 末 残 高	368,357,755	410,384,692	472,248,587	61,863,895	15.1

(注)間接法により作成されている。

商業観光施設事業会計

商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

索道事業及び駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料を支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者に該当している。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（52～61ページ）参照]

(1) 索道事業

当年度における輸送人員は17万2,632人で、前年度に比べて8万5,800人（98.8%）増加し、料金収入は7,689万5千円で、前年度に比べて3,882万8千円（102.0%）の増収となっている。

(2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は35万2,552台で、前年度に比べて4万8,259台（15.9%）増加している。これは、新町地下駐車場で4,137台（6.7%）、紺屋町地下駐車場で10,438台（14.8%）、徳島駅前西地下駐車場で3万3,684台（19.6%）増加したことによるものである。

料金収入は、1億7,383万1千円で、前年度に比べて2,011万3千円（13.1%）の増収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は24.1%（前年度22.4%）、回転率は1.7回（前年度1.5回）となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	212,631,000	212,633,114	2,114	100.0
索道営業収益	8,739,000	9,405,000	666,000	107.6
駐車場営業収益	33,210,000	36,983,882	3,773,882	111.4
営業外収益	170,682,000	166,244,232	△ 4,437,768	97.4

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
商業観光施設事業費用	200,482,000	174,707,073	25,774,927	87.1
索道営業費用	72,134,000	67,432,446	4,701,554	93.5
駐車場営業費用	126,377,000	106,978,941	19,398,059	84.7
営業外費用	971,000	295,686	675,314	30.5
予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—

ア 収益的収入

決算額は2億1,263万3千円で、予算額2億1,263万1千円に対し、執行率100.0%、2千円の増収となっている。

[主な増減額]

駐車場営業収益	駐車収益	3,771千円
索道営業収益	索道収益	666千円
営業外収益	他会計補助金	△ 4,437千円

イ 収益的支出

決算額は1億7,470万7千円で、予算額2億48万2千円に対し、執行率87.1%、2,577万5千円が不用額となっている。

[主な不用額]

駐車場営業費用	新町駐車場管理費	修繕費	9,390千円
	徳島駅前西駐車場管理費	負担金	6,121千円
索道営業費用	索道管理費	修繕費	4,593千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	29,917,000	3,933,066	25,829,000	154,934	13.1
建設改良費	27,798,000	1,815,000	25,829,000	154,000	6.5
企業債償還金	2,119,000	2,118,066	—	934	100.0

ア 資本的収入

資本的収入は、当年度の予算に計上していない。

イ 資本的支出

決算額は393万3千円で、予算額2,991万7千円に対し、執行率13.1%、2,582万9千円が翌年度繰越額となり、15万5千円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額393万3千円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 1,100,000 千円 (最高借入額) 470,000 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
補助金	収益的	—	—	139,399	161,003	147,896
	収入	—	—	392	—	—
合 計		—	—	139,791	161,003	147,896

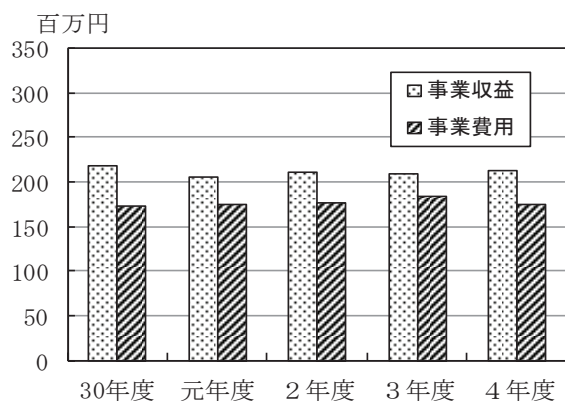
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（62～63ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（68ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益
30年度	218,892,198	173,824,198	45,068,000
元年度	206,077,761	175,676,820	30,400,941
2年度	210,655,670	176,611,991	34,043,679
3年度	209,843,747	184,375,957	25,467,790
4年度	212,633,114	174,707,073	37,926,041



当年度の経営収支は、事業収益2億1,263万3千円に対し、事業費用1億7,470万7千円で3,792万6千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、5億6,433万4千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業収益	5,421,000	2.6	9,405,000	4.4	3,984,000	73.5
駐車場営業収益	25,071,542	11.9	36,983,882	17.4	11,912,340	47.5
営業外収益	179,351,205	85.5	166,244,232	78.2	△ 13,106,973	△ 7.3
合 計	209,843,747	100.0	212,633,114	100.0	2,789,367	1.3

事業収益2億1,263万3千円の内訳は、索道営業収益940万5千円、駐車場営業収益3,698万4千円、営業外収益1億6,624万4千円で、前年度に比べて全体で278万9千円（1.3%）の増収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益940万5千円は、前年度に比べて398万4千円（73.5%）の増収となっている。

[対前年度増減額]

索道収益 3,984 千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益3,698万4千円は、前年度に比べて1,191万2千円（47.5%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 11,930 千円

ウ 営業外収益

営業外収益1億6,624万4千円は、前年度に比べて1,310万7千円（7.3%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金 △ 13,107 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業費用	73,473,191	39.8	67,432,446	38.6	△ 6,040,745	△ 8.2
駐車場営業費用	110,240,550	59.8	106,978,941	61.2	△ 3,261,609	△ 3.0
営業外費用	662,216	0.4	295,686	0.2	△ 366,530	△ 55.3
合 計	184,375,957	100.0	174,707,073	100.0	△ 9,668,884	△ 5.2

事業費用1億7,470万7千円の内訳は、索道営業費用6,743万2千円、駐車場営業費用1億697万9千円、営業外費用29万6千円で、前年度に比べて全体で966万9千円（5.2%）の減少となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用6,743万2千円は、前年度に比べて604万1千円（8.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

索道管理費 △ 5,948 千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億697万9千円は、前年度に比べて326万2千円（3.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

新町駐車場管理費 △ 1,815 千円

紺屋町駐車場管理費 △ 1,099 千円

ウ 営業外費用

営業外費用29万6千円は、前年度に比べて36万7千円（55.3%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 △ 367 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
修 繕 費	40,562,500	22.0	34,163,300	19.6	△ 6,399,200	△ 15.8
委 託 料	572,000	0.3	572,000	0.3	0	—
減価償却費	106,444,552	57.7	106,128,588	60.7	△ 315,964	△ 0.3
支 払 利 息	662,216	0.4	295,686	0.2	△ 366,530	△ 55.3
そ の 他	36,134,689	19.6	33,547,499	19.2	△ 2,587,190	△ 7.2
合 計	184,375,957	100.0	174,707,073	100.0	△ 9,668,884	△ 5.2

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,764,164	127,906,451	12,142,287	10.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,815,000	△ 1,815,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,343,281	△ 122,118,066	△ 38,774,785	△ 46.5
資金増減額(△は減少)	32,420,883	3,973,385	△ 28,447,498	△ 87.7
資 金 期 首 残 高	55,639,310	88,060,193	32,420,883	58.3
資 金 期 末 残 高	88,060,193	92,033,578	3,973,385	4.5

当年度末における資金（現金・預金）残高は9,203万4千円で、前年度末に比べて全体で397万3千円（4.5%）の増加となっている。また、資金増加額397万3千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億2,790万6千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△181万5千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1億2,211万8千円で、前年度に比べて全体で2,844万7千円（87.7%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億2,790万6千円は、前年度に比べて1,214万2千円(10.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益 12,458 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて181万5千円の減少となっている。

[対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出 △ 1,815 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1億2,211万8千円は、前年度に比べて3,877万5千円(46.5%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

一時借入金の返済による支出 80,000 千円

建設改良費等の財源に充てるため 1,225 千円

の企業債の償還による支出

一時借入金による収入 △ 120,000 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
総 収 支 比 率	119.3	113.8	121.7
営 業 収 支 比 率	29.1	16.6	26.6

※ 経営分析比率計算式一覧表(192～193ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（66～67ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	1,890,366,328	95.5	1,786,052,740	95.1	△ 104,313,588	△ 5.5
流動資産	88,060,193	4.5	92,033,578	4.9	3,973,385	4.5
合 計	1,978,426,521	100.0	1,878,086,318	100.0	△ 100,340,203	△ 5.1

当年度末における資産総額は18億7,808万6千円で、その内訳は、固定資産17億8,605万3千円、流動資産9,203万4千円であり、前年度末に比べて全体で1億34万円（5.1%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産17億8,605万3千円は、前年度末に比べて1億431万4千円（5.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	74,933 千円
	機械及び装置	△	29,380 千円

イ 流動資産

流動資産9,203万4千円は、前年度末に比べて397万3千円（4.5%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

現金預金	3,973 千円
------	----------

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	896,296,682	45.3	758,030,438	40.4	△ 138,266,244	△ 15.4
固定負債	59,974,758	3.0	58,902,203	3.1	△ 1,072,555	△ 1.8
流動負債	472,746,888	23.9	351,701,377	18.7	△ 121,045,511	△ 25.6
繰延収益	363,575,036	18.4	347,426,858	18.5	△ 16,148,178	△ 4.4
資 本	1,082,129,839	54.7	1,120,055,880	59.6	37,926,041	3.5
資本金	553,800,000	28.0	553,800,000	29.5	0	—
剰余金	528,329,839	26.7	566,255,880	30.2	37,926,041	7.2
合 計	1,978,426,521	100.0	1,878,086,318	100.0	△ 100,340,203	△ 5.1

当年度末における負債及び資本総額は18億7,808万6千円で、その内訳は、負債7億5,803万円、資本11億2,005万6千円であり、前年度末に比べて全体で1億34万円（5.1%）の減少となっている。

ア 負債

負債7億5,803万円は、前年度末に比べて1億3,826万6千円（15.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	一時借入金	△	120,000 千円
繰延収益		△	16,148 千円
固定負債	企業債	△	1,073 千円
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第12表のとおりである。

第12表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額(※1)	不良債務比率(※2)
30年度	667,638,684	331.1
元年度	609,808,870	324.8
2年度	494,989,512	970.4
3年度	382,568,629	1,254.6
4年度	258,595,244	557.5

当年度末における不良債務は、2億5,859万5千円で、前年度末に比べて1億2,397万3千円減少し、不良債務比率については前年度に比べて697.1ポイント好転している。

※1 不良債務額・・・(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

※2 不良債務比率・・・ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
30年度	43,790	—	14,759	29,031
元年度	29,031	—	13,595	15,436
2年度	15,436	—	8,902	6,534
3年度	6,534	—	3,343	3,191
4年度	3,191	—	2,118	1,073

イ 資本

資本11億2,005万6千円は、前年度末に比べて3,792万6千円(3.5%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金 37,926 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
構 成	固定資産構成比率	97.3	95.5	95.1
	流動資産構成比率	2.7	4.5	4.9
	固定負債構成比率	3.0	3.0	3.1
比 率	流動負債構成比率	27.0	23.9	18.7
	自己資本構成比率	70.0	73.1	78.1
	固 定 比 率	139.0	130.8	121.7
財 務	流 動 比 率	10.1	18.6	26.2
	当座（酸性試験）比率	10.1	18.6	26.2
比 率	現 金 預 金 比 率	10.0	18.6	26.2

※ 経営分析比率計算式一覧表（192～193ページ）参照

5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

セグメントの状況を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較		
	金 額	合計に占める割合	金 額	合計に占める割合	金 額	増減率	
索道事業 (A)	営業収益	5,421	17.8	9,405	20.3	3,984	73.5
	営業費用	73,473	40.0	67,432	38.7	△ 6,041	△ 8.2
	営業損益	△ 68,052	—	△ 58,027	—	10,025	14.7
	経常損益	△ 55,743	—	△ 49,419	—	6,324	11.3
	セグメント資産	404,875	20.5	374,328	19.9	△ 30,547	△ 7.5
	セグメント負債	485,290	54.1	365,290	48.2	△ 120,000	△ 24.7
	その他						
	他会計補助金	10,680	6.6	6,659	4.5	△ 4,021	△ 37.6
	減価償却費	33,643	31.6	33,551	31.6	△ 92	△ 0.3
	有形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—
駐車場事業 (B)	営業収益	25,072	82.2	36,984	79.7	11,912	47.5
	営業費用	110,241	60.0	106,979	61.3	△ 3,262	△ 3.0
	営業損益	△ 85,169	—	△ 69,995	—	15,174	17.8
	経常損益	81,211	—	87,345	—	6,134	7.6
	セグメント資産	1,573,551	79.5	1,503,759	80.1	△ 69,792	△ 4.4
	セグメント負債	411,006	45.9	392,740	51.8	△ 18,266	△ 4.4
	その他						
	他会計補助金	150,323	93.4	141,237	95.5	△ 9,086	△ 6.0
	減価償却費	72,801	68.4	72,577	68.4	△ 224	△ 0.3
	有形固定資産の増加額	—	—	1,815	100.0	1,815	皆増
合 計 (A+B)	営業収益	30,493	100.0	46,389	100.0	15,896	52.1
	営業費用	183,714	100.0	174,411	100.0	△ 9,303	△ 5.1
	営業損益	△ 153,221	100.0	△ 128,023	100.0	25,198	16.4
	経常損益	25,468	100.0	37,926	100.0	12,458	48.9
	セグメント資産	1,978,427	100.0	1,878,086	100.0	△ 100,341	△ 5.1
	セグメント負債	896,297	100.0	758,030	100.0	△ 138,267	△ 15.4
	その他						
	他会計補助金	161,003	100.0	147,896	100.0	△ 13,107	△ 8.1
	減価償却費	106,445	100.0	106,129	100.0	△ 316	△ 0.3
	有形固定資産の増加額	—	—	1,815	100.0	1,815	皆増

当年度において、営業収益の合計に占める割合は、索道事業940万5千円で20.3%、駐車場事業3,698万4千円で79.7%、営業費用の合計に占める割合は、索道事業6,743万2千円で38.7%、駐車場事業1億697万9千円で61.3%である。営業損失は、索道事業で5,802万7千円、駐車場事業で6,999万5千円、全体で1億2,802万3千円となっている。

なお、索道事業の経常損失は、前年度に比べて632万4千円（11.3%）減少し、△4,941万9千円となっている。

6 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第16表のとおりである。

第16表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経常収支比率 ※1	118.4	113.8	121.7
売上高GOP比率 ※2	△ 33.4	△ 153.4	△ 47.2
有形固定資産減価償却率 ※3	62.7	64.7	66.7
企業債残高対料金収入比率 ※4	12.8	10.5	2.3

経常収支比率は、他会計補助金等の収益で、管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて7.9ポイント上昇し、121.7%となっている。

売上高GOP比率は、営業収益に対する営業総利益の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標で、前年度に比べて106.2ポイント上昇し、△47.2%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて2.0ポイント上昇し、66.7%となっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高の規模を示す指標で、前年度に比べて8.2ポイント低下し、2.3%となっている。

$$\text{※1 経常収支比率} \cdots \cdots \cdots \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{※2 売上高GOP比率} \cdots \cdots \frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費} - \text{減価償却費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$\text{※3 有形固定資産減価償却率} \cdots \cdots \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

$$\text{※4 企業債残高対料金収入比率} \cdots \cdots \frac{\text{企業会計負担企業債残高}}{\text{主営業収益}} \times 100$$

7 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の商業観光施設事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した人の流れは徐々に回復しつつあるが、前年度に引き続き、索道事業、駐車場事業ともに大変厳しい利用数となっている。

当年度の索道事業における延輸送人員は17万2,632人で、1日平均では534人となり、前年度に比べて延輸送人員は8万5,800人(98.8%)増加し、1日平均では246人(85.4%)増加している。しかし、令和元年度と比較すると、輸送人員は5,214人(2.9%)減少し、1日平均では59人(9.9%)減少している。

また、駐車場事業における年間利用台数は35万2,552台で、1日平均では966台となり、前年度に比べて年間利用台数は4万8,259台(15.9%)、1日平均では132台(15.8%)増加している。これは、全ての地下駐車場において利用台数が増加したことによるものである。なお、令和元年度と比較すると、駐車場全体の年間利用台数は20万3,360台(36.6%)減少している。

経営成績をみると、総収益は2億1,263万3千円で、前年度に比べて278万9千円(1.3%)の増収となっている。これは、索道及び全ての地下駐車場において指定管理者からの固定納付金が増加したことによるものである。

また、総費用は、1億7,470万7千円で前年度に比べて966万9千円(5.2%)の減少となっている。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて1,245万8千円(48.9%)増加し、3,792万6千円となっている。この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、5億6,433万4千円となっている。

財政状態をみると、一時借入金が1億2,000万円減少したことにより、不良債務額は、前年度に比べて1億2,397万3千円(32.4%)減少し、2億5,859万5千円となっていることに加えて、営業収益が1,589万6千円(52.1%)増加した結果、不良債務比率は、697.1ポイント好転し、557.5%となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて7.9ポイント上昇し、121.7%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、企業債残高対料金収入比率は、企業債残高が減少したことから、前年度に比べて8.2ポイント低下し、2.3%となっている。一方、売上高GOP比率は、前年度に比べて106.2ポイント上昇し、△47.2%となっており、増加傾向にあるが、3年連続マイナス値であり改善に向けた取組が必要である。また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて2.0ポイント上昇し、66.7%となっており、施設の老朽化が進行している。

索道事業においては、全国旅行支援等の観光需要喚起策を利用した個人客やインバウンドの増加により、前年度と比較すると利用者数・料金収入が増加している。

駐車場事業においては、利用台数・料金収入ともに増加しているが、索道及び駐車場事業ともにコロナ禍以前までには回復していない。

当年度は、駐車場事業の修繕費等が不用となったことから営業費用は減少したものの、なお営業収益を大幅に上回っており、一般会計からの経営安定化に係る補助金を受けて純利益を生じ、黒字決算を保っている状態である。本来事業活動の収益性を示す営業収支では赤字となっている。

こうした厳しい経営状況を踏まえ、指定管理者との連携のもと、今後も業務の効率化や経営の合理化を進めることはもとより、関係部局とも協力しながら、外部からの視点を取り入れた

眉山への集客方法を検討するなど、索道と駐車場の利用促進を図られたい。

また、当年度も一時借入金の減少により不良債務は縮減しているものの、引き続き不良債務を計画的に解消し、適正な財務処理が執行されるよう努力されたい。

審 查 資 料

商業観光施設事業会計

区 分	単位	2 年 度	3 年 度
営 業 日 数	日	272	301
使用車両数	年 間 延	35,948	44,600
	1 日 平 均	132	148
運行回数	年 間 延	17,974	22,300
	1 日 平 均	66	74
輸送人員	年 間 延	65,751	86,832
	1 日 平 均	242	288
料 金 収 入	一 般	28,642,232	35,058,435
	団 体	483,240	3,009,060
	定 期	—	—
	貨物手荷物	—	—
	計	29,125,472	38,067,495
1 日 1 車 当 た り 輸 送 人 員	人	60.4	72.1
1 日 1 車 当 た り 料 金 収 入	円	26,769.7	31,617.5
1 車 1 回 当 た り 輸 送 人 員	人	1.8	1.9
1 車 1 回 当 た り 料 金 収 入	円	810.2	853.5
1 車 1 回 当 た り 事 業 収 益	円	998.6	975.1
1 車 1 回 当 た り 事 業 費 用	円	2,331.5	2,230.3

業務実績比較表（索道）

4年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	2年度	3年度	4年度
323	22	7.3	100	110.7	118.8
58,188	13,588	30.5	100	124.1	161.9
180	32	21.6	100	112.1	136.4
29,094	6,794	30.5	100	124.1	161.9
90	16	21.6	100	112.1	136.4
172,632	85,800	98.8	100	132.1	262.6
534	246	85.4	100	119.0	220.7
75,252,210	40,193,775	114.6	100	122.4	262.7
1,642,920	△ 1,366,140	△ 45.4	100	622.7	340.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
76,895,130	38,827,635	102.0	100	130.7	264.0
133.6	61.5	85.3	100	119.4	221.2
59,516.4	27,898.9	88.2	100	118.1	222.3
3.0	1.1	57.9	100	105.6	166.7
1,321.5	468.0	54.8	100	105.3	163.1
1,483.1	508.0	52.1	100	97.6	148.5
1,782.5	△ 447.8	△ 20.1	100	95.7	76.5

商業観光施設事業会計

区 分		単位	2 年 度		3 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	574	—	574	—
利 用 間 車 延 両 数	普通駐車	台	291,986	83.2	246,735	81.1
	泊駐車	台	5,411	1.5	7,336	2.4
	全日定期駐車	台	19,440	5.5	19,131	6.3
	昼間定期駐車	台	25,511	7.3	24,978	8.2
	夜間定期駐車	台	8,626	2.5	6,113	2.0
	計	台	350,974	100.0	304,293	100.0
1 日 平 均		台	962	—	834	—
利 用 率		%	24.1	—	22.4	—
回 転 率		回	1.7	—	1.5	—
駐車単位時間数		時間	2,421,166	—	2,250,362	—
料 金 収 入	普通駐車	円	124,497,690	77.2	116,139,741	75.6
	泊駐車	円	3,768,200	2.3	5,158,750	3.4
	全日定期駐車	円	17,666,000	11.0	18,216,000	11.9
	昼間定期駐車	円	11,445,000	7.1	11,172,000	7.3
	夜間定期駐車	円	3,938,000	2.4	3,032,000	2.0
	計	円	161,314,890	100.0	153,718,491	100.0
1 日 平 均		円	441,959	—	421,147	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

業務実績比較表（駐車場）

全 体

4 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	2 年 度	3 年 度	4 年 度
574	—	0	—	100	100.0	100.0
291,974	82.8	45,239	18.3	100	84.5	100.0
7,026	2.0	△ 310	△ 4.2	100	135.6	129.8
20,307	5.8	1,176	6.1	100	98.4	104.5
26,666	7.6	1,688	6.8	100	97.9	104.5
6,579	1.9	466	7.6	100	70.9	76.3
352,552	100.0	48,259	15.9	100	86.7	100.4
966	—	132	15.8	100	86.7	100.4
24.1	—	1.7	7.6	100	92.9	100.0
1.7	—	0.2	13.3	100	88.2	100.0
2,423,558	—	173,196	7.7	100	92.9	100.1
136,251,870	78.4	20,112,129	17.3	100	93.3	109.4
5,162,300	3.0	3,550	0.1	100	136.9	137.0
17,334,000	10.0	△ 882,000	△ 4.8	100	103.1	98.1
12,105,000	7.0	933,000	8.4	100	97.6	105.8
2,978,000	1.7	△ 54,000	△ 1.8	100	77.0	75.6
173,831,170	100.0	20,112,679	13.1	100	95.3	107.8
476,250	—	55,103	13.1	100	95.3	107.8

区 分		単位	2 年 度		3 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	133	—	133	—	
利 用 車 両 数	年 間 延 べ	普通駐車	台	41,418	68.0	43,977	70.7
		泊駐車	台	—	—	—	—
		全日定期駐車	台	6,971	11.4	7,149	11.5
		昼間定期駐車	台	7,312	12.0	7,600	12.2
		夜間定期駐車	台	5,207	8.5	3,454	5.6
		計	台	60,908	100.0	62,180	100.0
1 日 平 均		台	167	—	170	—	
利 用 率		%	26.8	—	26.2	—	
回 転 率		回	1.3	—	1.3	—	
駐車単位時間数		時間	623,700	—	611,508	—	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	19,079,700	61.7	19,282,020	62.6
		泊駐車	円	—	—	—	—
		全日定期駐車	円	5,840,000	18.9	6,048,000	19.6
		昼間定期駐車	円	4,272,000	13.8	4,296,000	13.9
		夜間定期駐車	円	1,727,000	5.6	1,199,000	3.9
		計	円	30,918,700	100.0	30,825,020	100.0
1 日 平 均		円	84,709	—	84,452	—	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

4 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	2 年 度	3 年 度	4 年 度
133	—	0	—	100	100.0	100.0
48,253	72.8	4,276	9.7	100	106.2	116.5
—	—	—	—	—	—	—
7,054	10.6	△ 95	△ 1.3	100	102.6	101.2
7,713	11.6	113	1.5	100	103.9	105.5
3,297	5.0	△ 157	△ 4.5	100	66.3	63.3
66,317	100.0	4,137	6.7	100	102.1	108.9
182	—	12	7.1	100	101.8	109.0
28.4	—	2.2	8.4	100	97.8	106.0
1.4	—	0.1	7.7	100	100.0	107.7
661,700	—	50,192	8.2	100	98.0	106.1
21,442,060	65.5	2,160,040	11.2	100	101.1	112.4
—	—	—	—	—	—	—
5,904,000	18.0	△ 144,000	△ 2.4	100	103.6	101.1
4,320,000	13.2	24,000	0.6	100	100.6	101.1
1,067,000	3.3	△ 132,000	△ 11.0	100	69.4	61.8
32,733,060	100.0	1,908,040	6.2	100	99.7	105.9
89,680	—	5,228	6.2	100	99.7	105.9

区 分		単位	2 年 度		3 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	287	—	287	—
利 用 間 車 延 両 数	普通駐車	台	43,990	56.4	38,524	54.7
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	12,469	16.0	11,982	17.0
	昼間定期駐車	台	18,199	23.3	17,378	24.7
	夜間定期駐車	台	3,288	4.2	2,487	3.5
	計	台	77,946	100.0	70,371	100.0
1日平均		台	214	—	193	—
利 用 率		%	20.8	—	19.9	—
回 転 率		回	0.7	—	0.7	—
駐車単位時間数		時間	1,045,200	—	1,000,158	—
料 金 収 入	普通駐車	円	32,862,630	60.8	28,898,170	58.1
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	11,826,000	21.9	12,168,000	24.5
	昼間定期駐車	円	7,173,000	13.3	6,876,000	13.8
	夜間定期駐車	円	2,172,000	4.0	1,800,000	3.6
	計	円	54,033,630	100.0	49,742,170	100.0
1日平均		円	148,037	—	136,280	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

4 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	2 年 度	3 年 度	4 年 度
287	—	0	—	100	100.0	100.0
45,437	56.2	6,913	17.9	100	87.6	103.3
—	—	—	—	—	—	—
13,253	16.4	1,271	10.6	100	96.1	106.3
18,953	23.5	1,575	9.1	100	95.5	104.1
3,166	3.9	679	27.3	100	75.6	96.3
80,809	100.0	10,438	14.8	100	90.3	103.7
221	—	28	14.5	100	90.2	103.3
21.1	—	1.2	6.0	100	95.7	101.4
0.8	—	0.1	14.3	100	100.0	114.3
1,059,500	—	59,342	5.9	100	95.7	101.4
36,870,500	63.6	7,972,330	27.6	100	87.9	112.2
—	—	—	—	—	—	—
11,430,000	19.7	△ 738,000	△ 6.1	100	102.9	96.7
7,785,000	13.4	909,000	13.2	100	95.9	108.5
1,872,000	3.2	72,000	4.0	100	82.9	86.2
57,957,500	100.0	8,215,330	16.5	100	92.1	107.3
158,788	—	22,508	16.5	100	92.1	107.3

区 分		単位	2 年 度		3 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	154	—	154	—	
利 用 車 両 数	年 間 延 べ 計	普通駐車	台	206,578	97.4	164,234	95.6
		泊駐車	台	5,411	2.6	7,336	4.3
		全日定期駐車	台	—	—	—	—
		昼間定期駐車	台	—	—	—	—
		夜間定期駐車	台	131	0.1	172	0.1
		計	台	212,120	100.0	171,742	100.0
1日平均		台	581	—	471	—	
利 用 率		%	27.9	—	23.7	—	
回 転 率		回	3.8	—	3.1	—	
駐車単位時間数		時間	752,266	—	638,696	—	
料 金 収 入	年 間 計 平 均	普通駐車	円	72,555,360	95.0	67,959,551	92.9
		泊駐車	円	3,768,200	4.9	5,158,750	7.1
		全日定期駐車	円	—	—	—	—
		昼間定期駐車	円	—	—	—	—
		夜間定期駐車	円	39,000	0.1	33,000	0.0
		計	円	76,362,560	100.0	73,151,301	100.0
1日平均		円	209,212	—	200,415	—	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

4 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	2 年 度	3 年 度	4 年 度
154	—	0	—	100	100.0	100.0
198,284	96.5	34,050	20.7	100	79.5	96.0
7,026	3.4	△ 310	△ 4.2	100	135.6	129.8
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
116	0.1	△ 56	△ 32.6	100	131.3	88.5
205,426	100.0	33,684	19.6	100	81.0	96.8
563	—	92	19.5	100	81.1	96.9
26.0	—	2.3	9.7	100	84.9	93.2
3.7	—	0.6	19.4	100	81.6	97.4
702,358	—	63,662	10.0	100	84.9	93.4
77,939,310	93.7	9,979,759	14.7	100	93.7	107.4
5,162,300	6.2	3,550	0.1	100	136.9	137.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
39,000	0.0	6,000	18.2	100	84.6	100.0
83,140,610	100.0	9,989,309	13.7	100	95.8	108.9
227,782	—	27,367	13.7	100	95.8	108.9

商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業費用	60,666,354	34.4	73,473,191	39.8	67,432,446	38.6	△ 6,040,745	△ 8.2
索道管理費	26,284,150	14.9	39,829,703	21.6	33,881,292	19.4	△ 5,948,411	△ 14.9
索道減価償却費	34,382,204	19.5	33,643,488	18.2	33,551,154	19.2	△ 92,334	△ 0.3
駐車場営業費用	114,704,239	64.9	110,240,550	59.8	106,978,941	61.2	△ 3,261,609	△ 3.0
駐車場管理費	41,754,358	23.6	37,439,486	20.3	34,401,507	19.7	△ 3,037,979	△ 8.1
新 町	7,299,310	4.1	2,544,114	1.4	729,033	0.4	△ 1,815,081	△ 71.3
紺屋町	873,264	0.5	1,406,876	0.8	308,358	0.2	△ 1,098,518	△ 78.1
徳島駅前西	33,581,784	19.0	33,488,496	18.2	33,364,116	19.1	△ 124,380	△ 0.4
駐車場減価償却費	72,949,881	41.3	72,801,064	39.5	72,577,434	41.5	△ 223,630	△ 0.3
新 町	11,363,415	6.4	11,214,598	6.1	11,214,598	6.4	0	-
紺屋町	45,141,288	25.6	45,141,288	24.5	45,141,288	25.8	0	-
徳島駅前西	16,445,178	9.3	16,445,178	8.9	16,221,548	9.3	△ 223,630	△ 1.4
営業外費用	1,241,398	0.7	662,216	0.4	295,686	0.2	△ 366,530	△ 55.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,241,398	0.7	662,216	0.4	295,686	0.2	△ 366,530	△ 55.3
小 計	176,611,991	100.0	184,375,957	100.0	174,707,073	100.0	△ 9,668,884	△ 5.2
当年度純利益	34,043,679	-	25,467,790	-	37,926,041	-	12,458,251	48.9
合 計	210,655,670	-	209,843,747	-	212,633,114	-	2,789,367	1.3
前年度繰越利益剰余金	466,896,370	-	500,940,049	-	526,407,839	-	25,467,790	5.1
当年度末処分利益剰余金	500,940,049	-	526,407,839	-	564,333,880	-	37,926,041	7.2

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸		方		貸		方		前年度比較増減	
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減		率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	率
索道営業収益	6,771,000	3.2	5,421,000	2.6	9,405,000	4.4	3,984,000	73.5		
索道収益	6,689,000	3.2	5,339,000	2.5	9,323,000	4.4	3,984,000	74.6		
索道雑収益	82,000	0.0	82,000	0.0	82,000	0.0	0	—		
駐車場営業収益	44,239,701	21.0	25,071,542	11.9	36,983,882	17.4	11,912,340	47.5		
駐車収益	42,781,000	20.3	23,634,000	11.3	35,564,000	16.7	11,930,000	50.5		
駐車雑収益	1,458,701	0.7	1,437,542	0.7	1,419,882	0.7	△ 17,660	△ 1.2		
新 町	82,300	0.0	82,300	0.0	82,300	0.0	0	—		
紺 屋 町	113,700	0.1	113,700	0.1	113,700	0.1	0	—		
徳島駅前西	1,262,701	0.6	1,241,542	0.6	1,223,882	0.6	△ 17,660	△ 1.4		
営業外収益	158,138,906	75.1	179,351,205	85.5	166,244,232	78.2	△ 13,106,973	△ 7.3		
受取利息	51	0.0	27	0.0	54	0.0	27	100.0		
他会計補助金	139,790,677	66.4	161,003,000	76.7	147,896,000	69.6	△ 13,107,000	△ 8.1		
雑収益	2,200,000	1.0	2,200,000	1.0	2,200,000	1.0	0	—		
長期前受金戻入	16,148,178	7.7	16,148,178	7.7	16,148,178	7.6	0	—		
特別利益	1,506,063	0.7	—	—	—	—	—	—		
過年度損益修正益	1,506,063	0.7	—	—	—	—	—	—		
小 計	210,655,670	100.0	209,843,747	100.0	212,633,114	100.0	2,789,367	1.3		
合 計	210,655,670	—	209,843,747	—	212,633,114	—	2,789,367	1.3		

商業観光施設事業会計

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
委託料	715,000	0.4	572,000	0.3	572,000	0.3	0	—
印刷製本費	24,000	0.0	24,000	0.0	24,000	0.0	0	—
修繕費	33,049,390	18.7	40,562,500	22.0	34,163,300	19.6	△ 6,399,200	△ 15.8
賃借料	1,223,472	0.7	3,108,102	1.7	1,115,472	0.6	△ 1,992,630	△ 64.1
負担金	32,868,326	18.6	32,845,419	17.8	32,248,644	18.5	△ 596,775	△ 1.8
損害保険料	158,320	0.1	157,168	0.1	159,383	0.1	2,215	1.4

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
建物減価償却費	74,933,136	42.4	74,933,136	40.6	74,933,136	42.9	0	—
構築物減価償却費	1,815,580	1.0	1,815,580	1.0	1,815,580	1.0	0	—
機械及び装置減価償却費	30,583,369	17.3	29,695,836	16.1	29,379,872	16.8	△ 315,964	△ 1.1
企業債利息	221,607	0.1	90,917	0.0	45,278	0.0	△ 45,639	△ 50.2
一時借入金利息	1,019,791	0.6	571,299	0.3	250,408	0.1	△ 320,891	△ 56.2
合 計	176,611,991	100.0	184,375,957	100.0	174,707,073	100.0	△ 9,668,884	△ 5.2

商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	1,996,810,880	97.3	1,890,366,328	95.5	1,786,052,740	95.1	△ 104,313,588	△ 5.5
有形固定資産	1,996,810,880	97.3	1,890,366,328	95.5	1,786,052,740	95.1	△ 104,313,588	△ 5.5
建 物	1,782,463,548	86.8	1,707,530,412	86.3	1,632,597,276	86.9	△ 74,933,136	△ 4.4
構 築 物	42,637,572	2.1	40,821,992	2.1	39,006,412	2.1	△ 1,815,580	△ 4.4
機械及び装置	168,669,923	8.2	138,974,087	7.0	109,594,215	5.8	△ 29,379,872	△ 21.1
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	—
工具器具及び備品	415,401	0.0	415,401	0.0	415,401	0.0	0	—
建設仮勘定	—	—	—	—	1,815,000	0.1	1,815,000	—
流動資産	56,030,987	2.7	88,060,193	4.5	92,033,578	4.9	3,973,385	4.5
現金預金	55,639,310	2.7	88,060,193	4.5	92,033,578	4.9	3,973,385	4.5
未収金	391,677	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	2,052,841,867	100.0	1,978,426,521	100.0	1,878,086,318	100.0	△ 100,340,203	△ 5.1

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	996,179,818	48.5	896,296,682	45.3	758,030,438	40.4	△ 138,266,244	△ 15.4
固定負債	62,092,824	3.0	59,974,758	3.0	58,902,203	3.1	△ 1,072,555	△ 1.8
企業債	3,190,621	0.2	1,072,555	0.1	—	—	△ 1,072,555	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,190,621	0.2	1,072,555	0.1	—	—	△ 1,072,555	—
引当金	58,902,203	2.9	58,902,203	3.0	58,902,203	3.1	0	—
特別修繕引当金	58,902,203	2.9	58,902,203	3.0	58,902,203	3.1	0	—
流動負債	554,363,780	27.0	472,746,888	23.9	351,701,377	18.7	△ 121,045,511	△ 25.6
一時借入金	550,000,000	26.8	470,000,000	23.8	350,000,000	18.6	△ 120,000,000	△ 25.5
企業債	3,343,281	0.2	2,118,066	0.1	1,072,555	0.1	△ 1,045,511	△ 49.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,343,281	0.2	2,118,066	0.1	1,072,555	0.1	△ 1,045,511	△ 49.4
未払金	391,677	0.0	—	—	—	—	—	—
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	—
繰延収益	379,723,214	18.5	363,575,036	18.4	347,426,858	18.5	△ 16,148,178	△ 4.4
長期前受金	900,147,900	43.8	900,147,900	45.5	900,147,900	47.9	0	—
収益化累計額	△ 520,424,686	△ 25.4	△ 536,572,864	△ 27.1	△ 552,721,042	△ 29.4	△ 16,148,178	△ 3.0
資 本	1,056,662,049	51.5	1,082,129,839	54.7	1,120,055,880	59.6	37,926,041	3.5
資本金	553,800,000	27.0	553,800,000	28.0	553,800,000	29.5	0	—
剰余金	502,862,049	24.5	528,329,839	26.7	566,255,880	30.2	37,926,041	7.2
資本剰余金	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
受贈財産評価額	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
利益剰余金	500,940,049	24.4	526,407,839	26.6	564,333,880	30.0	37,926,041	7.2
当年度未処分利益剰余 金	500,940,049	24.4	526,407,839	26.6	564,333,880	30.0	37,926,041	7.2
合 計	2,052,841,867	100.0	1,978,426,521	100.0	1,878,086,318	100.0	△ 100,340,203	△ 5.1

商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,721,523	115,764,164	127,906,451	12,142,287	10.5
当年度純利益（△は純損失）	34,043,679	25,467,790	37,926,041	12,458,251	48.9
減価償却費	107,332,085	106,444,552	106,128,588	△ 315,964	△ 0.3
長期前受金戻入額	△ 16,148,178	△ 16,148,178	△ 16,148,178	0	—
受取利息及び配当金	△ 51	△ 27	△ 54	△ 27	△ 100.0
支払利息	1,241,398	662,216	295,686	△ 366,530	△ 55.3
過年度損益修正損益（△は益）	△ 1,506,063	—	—	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 391,677	391,677	—	△ 391,677	—
未払金の増減額（△は減少）	391,677	△ 391,677	—	391,677	—
小 計	124,962,870	116,426,353	128,202,083	11,775,730	10.1
利息及び配当金の受取額	51	27	54	27	100.0
利息の支払額	△ 1,241,398	△ 662,216	△ 295,686	366,530	55.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 1,815,000	△ 1,815,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 1,815,000	△ 1,815,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,902,165	△ 83,343,281	△ 122,118,066	△ 38,774,785	△ 46.5
一時借入金による収入	550,000,000	470,000,000	350,000,000	△ 120,000,000	△ 25.5
一時借入金の返済による支出	△ 630,000,000	△ 550,000,000	△ 470,000,000	80,000,000	14.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 8,902,165	△ 3,343,281	△ 2,118,066	1,225,215	36.6
資金増減額（△は減少）	34,819,358	32,420,883	3,973,385	△ 28,447,498	△ 87.7
資 金 期 首 残 高	20,819,952	55,639,310	88,060,193	32,420,883	58.3
資 金 期 末 残 高	55,639,310	88,060,193	92,033,578	3,973,385	4.5

(注)間接法により作成されている。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（92～93ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		131,354	130,602	99.4
年 間 総 配 水 量		30,624,000	30,511,789	99.6
1 日 平 均 配 水 量		83,901	83,594	99.6
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	235,599	113,978	48.4
	配水施設事業	1,665,856	891,129	53.5

イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	128,233	128,611	129,609	130,448	130,602	154	0.1
行政区域内人口	253,250	252,304	251,403	249,962	247,978	△ 1,984	△ 0.8
給 水 人 口	235,535	234,841	233,992	233,215	231,537	△ 1,678	△ 0.7
普 及 率	93.0	93.1	93.1	93.3	93.4	0.1	0.1

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は13万602戸で、前年度に比べて154戸（0.1%）の増加となっている。給水人口は23万1,537人で、前年度に比べて1,678人（0.7%）の減少となっている。また、普及率は93.4%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 m^3 ・%)

区分	総配水量 A	有効水量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D(B+C)	有効率		
30年度	31,201	29,936	95.9	697	2.2	30,633	98.2	568	1.8
元年度	31,056	29,512	95.0	714	2.3	30,226	97.3	830	2.7
2年度	31,027	29,722	95.8	693	2.2	30,415	98.0	612	2.0
3年度	30,498	29,138	95.5	658	2.2	29,796	97.7	702	2.3
4年度	30,512	28,630	93.8	666	2.2	29,296	96.0	1,216	4.0

総配水量は3,051万2千 m^3 で、前年度に比べて1万4千 m^3 (0.05%) 増加している。有効水量は2,929万6千 m^3 で、前年度に比べて50万 m^3 (1.7%) 減少し、無効水量は121万6千 m^3 で、前年度に比べて51万4千 m^3 (73.2%) 増加している。また、有収水量は2,863万 m^3 で、前年度に比べて50万8千 m^3 (1.7%) 減少し、有収率は93.8%で、前年度に比べて1.7ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： m^3 ・%)

区分	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)
施設利用率 (C/A)	50.3	49.4	49.5	62.6
負荷率 (C/B)	92.3	92.9	94.7	91.5
最大稼働率 (B/A)	54.5	53.2	52.2	68.4
1日最大配水能力 (A)	168,990	168,990	168,990	104,362
1日最大配水量 (B)	92,135	89,961	88,271	71,398
1日平均配水量 (C)	85,005	83,556	83,594	65,304

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、49.5%となっている。これは、1日平均配水量が増加したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて1.8ポイント上昇し、94.7%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて1.0ポイント低下し、52.2%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,467,438,000	5,347,600,406	△ 119,837,594	97.8
営業収益	4,824,227,000	4,697,730,257	△ 126,496,743	97.4
営業外収益	538,510,000	535,899,300	△ 2,610,700	99.5
特別利益	104,701,000	113,970,849	9,269,849	108.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税426,990,908円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	4,941,631,000	4,592,230,928	—	349,400,072	92.9
営業費用	4,343,060,000	4,078,241,710	—	264,818,290	93.9
営業外費用	589,919,000	510,569,269	—	79,349,731	86.5
特別損失	6,652,000	3,419,949	—	3,232,051	51.4
予備費	2,000,000	—	—	2,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税107,607,025円を含む。

ア 収益的収入

決算額は53億4,760万円で、予算額54億6,743万8千円に対し、執行率97.8%、1億1,983万8千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	給水収益	△ 108,729 千円
	その他営業収益	△ 34,830 千円

イ 収益的支出

決算額は45億9,223万1千円で、予算額49億4,163万1千円に対し、執行率92.9%、3億4,940万円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	消費税及び地方消費税	78,101千円
営業費用	委託料	42,617千円
	手当等	37,178千円
	資産減耗費	35,618千円
	減価償却費	20,784千円
	補助交付金	17,901千円
	動力費	14,280千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,740,501,519	506,145,519	1,268,498,586	△ 472,002,933	72.9
企業債	1,172,400,000	388,300,000	772,200,000	△ 400,200,000	65.9
工事負担金	96,925,519	27,725,519	66,781,475	△ 30,144,044	68.9
加 入 金	150,568,000	—	158,048,000	7,480,000	105.0
負 担 金	97,740,000	4,100,000	57,422,000	△ 40,318,000	58.7
県補助金	127,490,000	86,020,000	118,279,000	△ 9,211,000	92.8
他会計 補助金	49,112,000	—	49,112,000	0	100.0
固定資産 売却代金	7,366,000	—	7,356,111	△ 9,889	99.9
他会計 出 資	38,900,000	—	39,300,000	400,000	101.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税21,519,009円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	4,296,830,000	3,310,816,255	533,652,900	452,360,845	77.1
建設改良費	2,747,819,000	1,761,810,576	533,652,900	452,355,524	64.1
企業債 償 還 金	1,542,351,000	1,542,350,702	—	298	100.0
県補助金 返 還 金	6,660,000	6,654,977	—	5,023	99.9

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税139,360,348円を含む。

ア 資本的収入

決算額は12億6,849万9千円で、予算額17億4,050万2千円に対し、執行率72.9%、4億7,200万3千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△	400,200 千円
負担金	△	40,318 千円
工事負担金	△	30,144 千円

イ 資本的支出

決算額は33億1,081万6千円で、予算額42億9,683万円に対し、執行率77.1%、5億3,365万3千円が翌年度繰越額となり、4億5,236万1千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費		
老朽管更新事業	ほか3件	533,653 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	232,302 千円
	委託料	140,657 千円
	手当等	18,264 千円

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額1,424万7千円を除く）が資本的支出額に不足する額20億5,656万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,434万円、繰越工事資金254万3千円、当年度分損益勘定留保資金15億3,990万8千円、減債積立金3億477万3千円、建設改良積立金9,500万円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

水道料金等徴収業務

(期 間)	令和4年度から令和10年度まで	
(限度額)	1,216,920 千円	(契約額) 1,098,900 千円

徳島市水道事業100周年記念史制作業務

(期 間)	令和4年度から令和6年度まで	
(限度額)	10,000 千円	(契約額) 9,546 千円

第十浄水場運転管理業務

(期 間)	令和4年度から令和9年度まで	
(限度額)	372,790 千円	(契約額) 372,680 千円

イ 企業債借入限度額

浄水施設改良事業

(限度額)	154,000 千円	(借入額) 9,800 千円
-------	------------	----------------

	配水管整備事業			
	(限度額)	540,200 千円	(借入額)	310,300 千円
			(翌年度繰越額)	229,900 千円
	庁舎整備事業			
	(限度額)	89,900 千円	(借入額)	63,800 千円
ウ	一時借入金限度額			
	(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
エ	議会の議決を経なければ流用することのできない経費			
	職員給与費			
	(予算額)	1,192,434 千円	(決算額)	1,094,364 千円
	交際費			
	(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
オ	たな卸資産購入限度額			
	(限度額)	25,729 千円	(購入額)	1,537千円
	(うち前年度繰越額)	729 千円)		

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における他会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 他会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度
補助金	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の利息補助	13,605	11,848	10,017	8,108	6,117
	地方公営企業職員に係る 児童手当に対する補助	9,324	8,734	8,776	8,703	9,498
	経営戦略の策定等に 要する経費の補助	5,000	—	—	—	—
	平成30年7月豪雨における 災害救助に要する経費	—	4,308	—	—	—
	収益的収入に係る補助金 計	27,929	24,890	18,793	16,811	15,615
	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の元金補助	41,624	43,381	45,212	47,121	49,112
	建築物の耐震診断に要する 経 費 の 補 助	5,140	—	—	—	—
	資本的収入に係る補助金 計	46,764	43,381	45,212	47,121	49,112
	補 助 金 計	74,693	68,271	64,005	63,932	64,727
負担金	消火栓維持管理経費及び耐震性貯水槽 維持管理清掃費用(蔵本・新町川公園)等	3,478	3,431	6,624	8,614	8,452
	公共下水道事業会計負担金	—	—	94,054	96,467	97,351
	収益的収入に係る負担金 計	3,478	3,431	100,678	105,081	105,803
	消 火 栓 設 置 経 費 に 対 す る 負 担 金	11,988	16,600	58,793	24,266	19,514
	耐震性貯水槽設置に対する負担金	—	—	—	—	2,838
	公共下水道事業会計負担金	—	—	—	8,492	35,070
	資本的収入に係る負担金 計	11,988	16,600	58,793	32,758	57,422
負 担 金 計	15,466	20,031	159,471	137,839	163,225	
出資金	資本的 収 入					
	上水道安全対策 事業への出資	—	34,700	65,000	—	38,900
	脱炭素化事業 への出資	—	—	—	—	400
出 資 金 計	—	34,700	65,000	—	39,300	
合 計		90,159	123,002	288,476	201,771	267,252

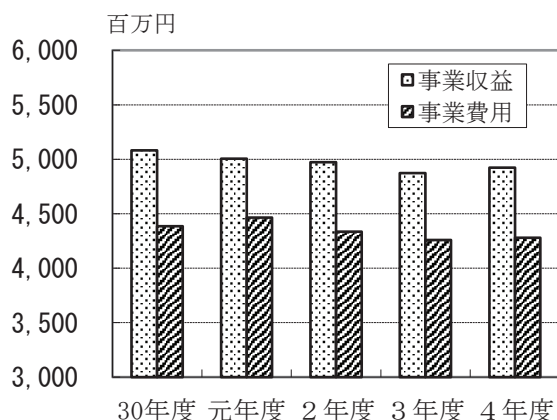
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（94～95ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（100ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
30年度	5,079,999,808	4,385,248,820	694,750,988
元年度	5,003,584,314	4,462,998,504	540,585,810
2年度	4,972,386,893	4,336,378,774	636,008,119
3年度	4,873,389,648	4,257,462,686	615,926,962
4年度	4,921,320,603	4,280,427,681	640,892,922



当年度の経営収支は、事業収益49億2,132万1千円に対し、事業費用42億8,042万8千円で、6億4,089万3千円の純利益が生じている。

なお、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を当年度中に資本金に組入れ、残額を減債積立金に積み立てた。また、当年度の純利益に、減債積立金及び建設改良積立金の取崩しにより生じた3億9,977万3千円のその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、10億4,066万6千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	3年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,350,981,996	89.3	4,273,854,932	86.8	△ 77,127,064	△ 1.8
営業外収益	515,526,465	10.6	534,374,944	10.9	18,848,479	3.7
特別利益	6,881,187	0.1	113,090,727	2.3	106,209,540	1,543.5
合計	4,873,389,648	100.0	4,921,320,603	100.0	47,930,955	1.0

事業収益49億2,132万1千円の内訳は、営業収益42億7,385万5千円、営業外収益5億3,437万5千円、特別利益1億1,309万1千円で、前年度に比べて全体で4,793万1千円（1.0%）の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益42億7,385万5千円は、前年度に比べて7,712万7千円（1.8%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

売電収益			1,813 千円
浄水収益			1,447 千円
給水収益	水道料金	△	80,382 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m³)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
30 年 度	4,208,972,351	100	29,935,653	100
元 年 度	4,136,773,243	98	29,512,225	99
2 年 度	4,125,276,280	98	29,721,523	99
3 年 度	4,025,829,568	96	29,138,027	97
4 年 度	3,946,274,609	94	28,630,281	96

※ 指数は30年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益5億3,437万5千円は、前年度に比べて1,884万8千円（3.7%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

雑収益	18,235 千円
-----	-----------

ウ 特別利益

特別利益1億1,309万1千円は、前年度に比べて1億621万円（1,543.5%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却益	101,583 千円
---------	------------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	3,913,330,878	91.9	3,970,780,508	92.8	57,449,630	1.5
営業外費用	340,665,784	8.0	306,373,047	7.2	△ 34,292,737	△ 10.1
特別損失	3,466,024	0.1	3,274,126	0.1	△ 191,898	△ 5.5
合 計	4,257,462,686	100.0	4,280,427,681	100.0	22,964,995	0.5

事業費用42億8,042万8千円の内訳は、営業費用39億7,078万1千円、営業外費用3億637万3千円、特別損失327万4千円で、前年度に比べて全体で2,296万5千円（0.5%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用39億7,078万1千円は、前年度に比べて5,745万円（1.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

修繕費	56,063 千円
委託料	19,662 千円

イ 営業外費用

営業外費用3億637万3千円は、前年度に比べて3,429万3千円（10.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 35,924 千円
-------	-------------

ウ 特別損失

特別損失327万4千円は、前年度に比べて19万2千円（5.5%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損	794 千円
固定資産売却損	△ 986 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	884,742,627	20.8	865,767,343	20.2	△ 18,975,284	△ 2.1
動力費	192,880,193	4.5	207,835,640	4.9	14,955,447	7.8
薬品費	41,303,245	1.0	41,939,227	1.0	635,982	1.5
材料費	17,904,282	0.4	8,356,144	0.2	△ 9,548,138	△ 53.3
修繕費	71,285,185	1.7	127,347,830	3.0	56,062,645	78.6
委託料	529,883,291	12.4	549,545,680	12.8	19,662,389	3.7
減価償却費	2,001,722,074	47.0	2,004,133,653	46.8	2,411,579	0.1
支払利息	336,089,129	7.9	300,165,298	7.0	△ 35,923,831	△ 10.7
その他	181,652,660	4.3	175,336,866	4.1	△ 6,315,794	△ 3.5
合 計	4,257,462,686	100.0	4,280,427,681	100.0	22,964,995	0.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,750,780	1,986,795,450	△ 199,955,330	△ 9.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,448,566	△ 1,743,392,236	△ 749,943,670	△ 75.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,323,112	△ 730,850,702	233,472,410	24.2
資金増減額(△は減少)	228,979,102	△ 487,447,488	△ 716,426,590	△ 312.9
資金期首残高	4,548,584,967	4,777,564,069	228,979,102	5.0
資金期末残高	4,777,564,069	4,290,116,581	△ 487,447,488	△ 10.2

当年度末における資金（現金・預金）残高は42億9,011万7千円で、前年度末に比べて全体で4億8,744万7千円（10.2%）の減少となっている。また、資金減少額4億8,744万7千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー19億8,679万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△17億4,339万2千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△7億3,085万1千円で、前年度に比べて全体で7億1,642万7千円（312.9%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー19億8,679万5千円は、前年度に比べて1億9,995万5千円（9.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額 △ 180,805 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△17億4,339万2千円は、前年度に比べて7億4,994万4千円（75.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出 △ 764,013 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△7億3,085万1千円は、前年度に比べて2億3,347万2千円（24.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 194,100 千円

他会計からの出資による収入 39,300 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	全 国 平 均 (3 年 度)
総 収 支 比 率	114.7	114.5	115.0	112.2
営 業 収 支 比 率	112.3	111.2	107.6	103.2
職員1人当たり営業収益	38,682,783	38,848,054	37,489,956	63,599,004
職員1人当たり営業費用	34,434,504	34,940,454	34,831,408	61,637,491

※ 経営分析比率計算式一覧表（192～193ページ）参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎡)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)
1㎡当たり供給単価(A)	140.60	140.17	138.80	138.16	137.84	171.39
1㎡当たり給水原価(B)	120.51	125.03	123.24	122.89	125.89	162.77
販 売 収 益 (A-B)	20.09	15.14	15.56	15.27	11.95	8.62

※1㎡当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1㎡当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

給水原価は125円89銭で、前年度に比べて3円(2.4%)上昇し、供給単価は137円84銭で、前年度に比べて32銭(0.2%)低下したため、有収水量1㎡当たりの販売収益は、前年度より3円32銭低下し、11円95銭となっている。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(98～99ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	45,432,599,713	88.3	45,018,515,253	87.9	△ 414,084,460	△ 0.9
流動資産	6,042,672,470	11.7	6,196,467,167	12.1	153,794,697	2.5
合 計	51,475,272,183	100.0	51,214,982,420	100.0	△ 260,289,763	△ 0.5

当年度末における資産総額は512億1,498万2千円で、その内訳は、固定資産450億1,851万5千円、流動資産61億9,646万7千円であり、前年度末に比べて全体で2億6,029万円(0.5%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産450億1,851万5千円は、前年度末に比べて4億1,408万4千円(0.9%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建設仮勘定	407,847 千円
	構築物	△ 460,555 千円
	機械及び装置	△ 312,150 千円
	建物	△ 38,868 千円

イ 流動資産

流動資産61億9,646万7千円は、前年度末に比べて1億5,379万5千円（2.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

前払金	687,790 千円
現金預金	△ 487,447 千円

なお、当年度末における未収金は6億332万1千円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	29～30 年度分	元年度分	2 年度分	3 年度分	4 年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	22,314	727,990	475,027	2,445,067	327,896,443	331,566,841
	量水器使用料	408	2,501	25,374	78,840	9,506,557	9,613,680
	浄水収益	—	—	—	—	12,826,939	12,826,939
	受託修繕工事収益	—	—	11,095	—	44,848	55,943
	太陽光発電収益	—	—	—	—	8,930,900	8,930,900
	督促手数料	—	600	—	—	—	600
	他会計負担金	—	—	—	—	98,830,631	98,830,631
小 計	22,722	731,091	511,496	2,523,907	458,036,318	461,825,534	
営業外収益	—	—	—	—	2,720,400	2,720,400	
その他未収金	—	—	—	—	138,775,477	138,775,477	
合 計	22,722	731,091	511,496	2,523,907	599,532,195	603,321,411	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は496万1千円となっている。

最近3か年間ににおける不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	2,139,948	1,193,484	7,834,226	6,640,742	556.4

当年度の不納欠損額は783万4千円で、前年度に比べて664万1千円（556.4%）増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	29,496,424,323	57.3	28,555,030,947	55.8	△ 941,393,376	△ 3.2
固定負債	16,999,033,109	33.0	16,280,480,588	31.8	△ 718,552,521	△ 4.2
流動負債	2,089,077,327	4.1	1,938,450,895	3.8	△ 150,626,432	△ 7.2
繰延収益	10,408,313,887	20.2	10,336,099,464	20.2	△ 72,214,423	△ 0.7
資 本	21,978,847,860	42.7	22,659,951,473	44.2	681,103,613	3.1
資本金	16,468,658,668	32.0	17,043,935,175	33.3	575,276,507	3.5
剰余金	5,510,189,192	10.7	5,616,016,298	11.0	105,827,106	1.9
合 計	51,475,272,183	100.0	51,214,982,420	100.0	△ 260,289,763	△ 0.5

当年度末における負債及び資本総額は512億1,498万2千円で、その内訳は、負債285億5,503万1千円、資本226億5,995万1千円であり、前年度末に比べて全体で2億6,029万円(0.5%)の減少となっている。

ア 負債

負債285億5,503万1千円は、前年度末に比べて9億4,139万3千円(3.2%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△	721,159 千円
流動負債	未払金		△	112,765 千円
繰延収益			△	72,214 千円

また、最近5か年間ににおける企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
30 年 度	20,836,126	400,000	1,431,976	19,804,150
元 年 度	19,804,150	562,300	1,475,419	18,891,031
2 年 度	18,891,031	684,800	1,525,482	18,050,349
3 年 度	18,050,349	578,100	1,542,423	17,086,026
4 年 度	17,086,026	772,200	1,542,351	16,315,875

イ 資 本

資本226億5,995万1千円は、前年度末に比べて6億8,110万4千円（3.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金				575,277 千円
剰余金	利益剰余金	減債積立金		311,154 千円
		当年度未処分利益剰余金	△	111,237 千円
		建設改良積立金	△	95,000 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)
構 成	固定資産構成比率	88.5	88.3	87.9	87.7
	流動資産構成比率	11.5	11.7	12.1	12.3
比 率	固定負債構成比率	34.6	33.0	31.8	25.1
	流動負債構成比率	4.0	4.1	3.8	4.0
	自己資本構成比率	61.4	62.9	64.4	70.9
財 務	固 定 比 率	144.2	140.3	136.4	123.7
	流 動 比 率	287.4	289.3	319.7	306.1
	当座（酸性試験）比率	249.1	253.8	252.2	290.5
	現 金 預 金 比 率	219.0	228.7	221.3	260.0

※ 経営分析比率計算式一覧表（192～193ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第22表のとおりである。

第22表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度
経常収支比率 ※1	114.61	114.40	112.42
料金回収率 ※2	112.63	112.43	109.49
有形固定資産減価償却率 ※3	50.19	51.59	53.12
管路経年化率 ※4	17.33	17.37	18.25
管路更新率 ※5	1.01	0.89	0.56

経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて1.98ポイント低下し、112.42%となっている。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて2.94ポイント低下し、109.49%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて1.53ポイント増加し、53.12%となっている。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を示す指標で、前年度に比べて0.88ポイント増加し、18.25%となっている。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、前年度に比べて0.33ポイント低下し、0.56%となっている。

※1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※2	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
※3	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
※4	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
※5	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は13万602戸で前年度に比べて154戸（0.1%）増加しているものの、給水人口は23万1,537人で前年度に比べて1,678人（0.7%）減少している。行政区域内人口に対する普及率は93.4%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は93.8%（前年度95.5%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、有収水量が減少したことにより給水収益が減少したものの、旧水道庁舎跡地売却に伴う固定資産売却益の増収等により、前年度に比べて4,793万1千円（1.0%）増加し、49億2,132万1千円となっている。一方、総費用は、修繕費や委託料の増加等により、前年度に比べて2,296万5千円（0.5%）増加し、42億8,042万8千円となっている。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて2,496万6千円増加し、6億4,089万3千円となっている。

財政状態をみると、企業債は7億7,220万円を借り入れ、15億4,235万1千円を返済したため、当年度末の未償還残高は163億1,587万5千円と、前年度に比べて減少している。また、資本は、前年度に生じた未処分利益剰余金を当年度中に処分して資本金に組入れたことなどにより、前年度に比べて6億8,110万4千円増加し、226億5,995万1千円となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて1.98ポイント低下し、112.42%となっているものの、健全経営の基準とされる100%は上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に比べて2.94ポイント低下し、109.49%となっているが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。一方、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.53ポイント増加し、53.12%となっており、また管路経年化率は、前年度に比べて0.88ポイント増加し、18.25%となっているなど、施設の老朽化が進んでいるのに対し、管路更新率は、前年度に比べて0.33ポイント低下し、0.56%となっている。

当事業は、「徳島市水道ビジョン2019」を策定し、実施計画である「徳島市水道事業中期行動計画」に基づき、「安全・強靱・持続」の3つの施策目標の実現に向け、効率的・計画的な事業運営に努めている。

収支状況については、修繕費や委託料などの費用が増加したものの、固定資産売却益などの収益についても増加したことから、当年度においても純利益を生じ、8年連続の黒字決算となった。経常収支比率や料金回収率が100%を上回っていることから健全経営が保たれていると考えられる。

しかしながら、水道事業の根幹となる給水収益は、有収水量の減少により前年度に引き続き減収となっている。人口減少社会への移行や節水意識の定着等により給水収益は減少傾向にあり、今後も水需要の増加は見込み難い。

また、これまでの建設改良事業に係る企業債の未償還残高は減少しているものの、いまだ多額であることに加え、災害時に備えた老朽施設の更新などにも、今後多くの財源が必要と見込まれる。

このような中、当年度は「徳島市水道ビジョン2019」の策定から3年が経過したことを受け、令和元年度から令和3年度までの効果検証を行った。この検証結果を踏まえ、改めて施策目標の実現に向けた課題解決に取り組まれるとともに、今後においても、将来にわたり安

全・安心な水道水を安定的に供給できるよう持続可能な事業運営に努められるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

区 分	単位	2 年 度	3 年 度
予定給水戸数	戸	129,469	129,879
年度末給水戸数	戸	129,609	130,448
行政区域内人口	人	251,403	249,962
年度末給水人口	人	233,992	233,215
普及率	%	93.1	93.3
総配水量	m ³	31,026,877	30,497,849
1日平均配水量	m ³	85,005	83,556
有収水量	m ³	29,721,523	29,138,027
1日平均有収水量	m ³	81,429	79,830
1日1人当たり有収水量	ℓ	348.0	342.3
有収率	%	95.8	95.5
1日最大配水能力	m ³	168,990	168,990
1日最大配水量	m ³	92,135	89,961
1m ³ 当たり収益	円	167.30	167.25
1m ³ 当たり費用	円	145.90	146.11
1m ³ 当たり供給単価	円	138.80	138.16
1m ³ 当たり給水原価	円	123.24	122.89
負荷率	%	92.3	92.9
施設利用率	%	50.3	49.4
最大稼働率	%	54.5	53.2
職員数	人	145	142
損益勘定所属職員	人	115	112
資本勘定所属職員	人	30	30

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んだものである。

業務実績比較表

4年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	2年度	3年度	4年度
131,354	1,475	1.1	100	100.3	101.5
130,602	154	0.1	100	100.6	100.8
247,978	△ 1,984	△ 0.8	100	99.4	98.6
231,537	△ 1,678	△ 0.7	100	99.7	99.0
93.4	0.1	0.1	100	100.2	100.3
30,511,789	13,940	0.0	100	98.3	98.3
83,594	38	0.0	100	98.3	98.3
28,630,281	△ 507,746	△ 1.7	100	98.0	96.3
78,439	△ 1,391	△ 1.7	100	98.0	96.3
338.8	△ 3.5	△ 1.0	100	98.4	97.4
93.8	△ 1.7	△ 1.8	100	99.7	97.9
168,990	0	—	100	100.0	100.0
88,271	△ 1,690	△ 1.9	100	97.6	95.8
171.89	4.64	2.8	100	100.0	102.7
149.51	3.40	2.3	100	100.1	102.5
137.84	△ 0.32	△ 0.2	100	99.5	99.3
125.89	3.00	2.4	100	99.7	102.2
94.7	1.8	1.9	100	100.7	102.6
49.5	0.1	0.2	100	98.2	98.4
52.2	△ 1.0	△ 1.9	100	97.6	95.8
144	2	1.4	100	97.9	99.3
114	2	1.8	100	97.4	99.1
30	0	—	100	100.0	100.0

水道事業会計

科 目	借				方			
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	3,959,968,017	91.3	3,913,330,878	91.9	3,970,780,508	92.8	57,449,630	1.5
原水及び浄水費	580,407,448	13.4	610,325,809	14.3	641,723,067	15.0	31,397,258	5.1
配水費	316,849,738	7.3	305,136,648	7.2	333,742,177	7.8	28,605,529	9.4
給水費	62,992,563	1.5	63,827,937	1.5	60,401,115	1.4	△ 3,426,822	△ 5.4
量水器費	80,279,624	1.9	81,728,550	1.9	85,263,760	2.0	3,535,210	4.3
漏水防止費	57,979,529	1.3	59,482,477	1.4	75,174,092	1.8	15,691,615	26.4
業務費	275,564,402	6.4	265,870,268	6.2	257,313,896	6.0	△ 8,556,372	△ 3.2
総係費	428,818,304	9.9	431,558,389	10.1	427,660,130	10.0	△ 3,898,259	△ 0.9
調査管理費	63,870,433	1.5	55,546,977	1.3	55,772,002	1.3	225,025	0.4
売電費	5,751,795	0.1	5,607,466	0.1	5,678,673	0.1	71,207	1.3
減価償却費	1,936,124,386	44.6	1,966,981,350	46.2	1,969,392,929	46.0	2,411,579	0.1
売電施設減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
資産減耗費	116,305,571	2.7	32,524,283	0.8	23,917,943	0.6	△ 8,606,340	△ 26.5
その他営業費用	283,500	0.0	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	373,710,262	8.6	340,665,784	8.0	306,373,047	7.2	△ 34,292,737	△ 10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	372,985,013	8.6	336,089,129	7.9	300,165,298	7.0	△ 35,923,831	△ 10.7
雑支出	725,249	0.0	4,576,655	0.1	6,207,749	0.1	1,631,094	35.6
特 別 損 失	2,700,495	0.1	3,466,024	0.1	3,274,126	0.1	△ 191,898	△ 5.5
固定資産売却損	717,459	0.0	2,210,214	0.1	1,224,063	0.0	△ 986,151	△ 44.6
過年度損益修正損	1,983,036	0.0	1,255,810	0.0	2,050,063	0.0	794,253	63.2
小 計	4,336,378,774	100.0	4,257,462,686	100.0	4,280,427,681	100.0	22,964,995	0.5
当 年 度 純 利 益	636,008,119	—	615,926,962	—	640,892,922	—	24,965,960	4.1
合 計	4,972,386,893	—	4,873,389,648	—	4,921,320,603	—	47,930,955	1.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	783,269,661	—	535,976,507	—	399,773,174	—	△ 136,203,333	△ 25.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,419,277,780	—	1,151,903,469	—	1,040,666,096	—	△ 111,237,373	△ 9.7

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	4,448,520,026	89.5	4,350,981,996	89.3	4,273,854,932	86.8	△ 77,127,064	△ 1.8
給水収益	4,125,276,280	83.0	4,025,829,568	82.6	3,946,274,609	80.2	△ 79,554,959	△ 2.0
浄水収益	135,840,399	2.7	137,484,868	2.8	138,932,126	2.8	1,447,258	1.1
受託工事収益	7,551,218	0.2	7,698,562	0.2	6,320,155	0.1	△ 1,378,407	△ 17.9
売電収益	85,184,000	1.7	81,580,520	1.7	83,393,080	1.7	1,812,560	2.2
その他営業収益	94,668,129	1.9	98,388,478	2.0	98,934,962	2.0	546,484	0.6
営業外収益	518,311,614	10.4	515,526,465	10.6	534,374,944	10.9	18,848,479	3.7
受取利息及び配当金	2,160,293	0.0	1,485,371	0.0	1,193,041	0.0	△ 292,330	△ 19.7
他会計補助金	18,793,000	0.4	16,811,000	0.3	15,615,000	0.3	△ 1,196,000	△ 7.1
長期前受金戻入	494,271,946	9.9	491,356,077	10.1	493,457,920	10.0	2,101,843	0.4
雑収益	3,086,375	0.1	5,874,017	0.1	24,108,983	0.5	18,234,966	310.4
特別利益	5,555,253	0.1	6,881,187	0.1	113,090,727	2.3	106,209,540	1,543.5
固定資産売却益	4,336,520	0.1	6,855,194	0.1	108,438,291	2.2	101,583,097	1,481.8
過年度損益修正益	67,292	0.0	25,993	0.0	32,623	0.0	6,630	25.5
その他特別利益	1,151,441	0.0	—	—	4,619,813	0.1	4,619,813	—
小 計	4,972,386,893	100.0	4,873,389,648	100.0	4,921,320,603	100.0	47,930,955	1.0
合 計	4,972,386,893	—	4,873,389,648	—	4,921,320,603	—	47,930,955	1.0

水道事業会計

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	435,765,398	10.0	433,170,290	10.2	428,658,043	10.0	△ 4,512,247	△ 1.0
手当等	195,327,715	4.5	190,707,283	4.5	184,885,053	4.3	△ 5,822,230	△ 3.1
賞与引当金繰入額	57,601,301	1.3	54,971,423	1.3	55,891,125	1.3	919,702	1.7
報酬	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
法定福利費	130,241,301	3.0	127,895,414	3.0	124,367,150	2.9	△ 3,528,264	△ 2.8
法定福利費引当金繰入額	11,011,219	0.3	10,592,944	0.2	10,901,061	0.3	308,117	2.9
退職給付費	67,137,138	1.5	73,530,273	1.7	67,439,911	1.6	△ 6,090,362	△ 8.3
動力費	178,305,552	4.1	192,880,193	4.5	207,835,640	4.9	14,955,447	7.8
薬品費	39,509,187	0.9	41,303,245	1.0	41,939,227	1.0	635,982	1.5
材料費	16,133,021	0.4	17,904,282	0.4	8,356,144	0.2	△ 9,548,138	△ 53.3
路面復旧費	6,443,194	0.1	—	—	—	—	—	—
工事請負費	8,970,000	0.2	9,603,000	0.2	8,177,500	0.2	△ 1,425,500	△ 14.8
修繕費	57,885,618	1.3	71,285,185	1.7	127,347,830	3.0	56,062,645	78.6
旅費	4,000	0.0	60,002	0.0	424,713	0.0	364,711	607.8
被服費	36,577	0.0	2,326,687	0.1	126,930	0.0	△ 2,199,757	△ 94.5
備用品費	18,059,426	0.4	11,060,877	0.3	12,612,347	0.3	1,551,470	14.0
燃料費	1,638,125	0.0	2,092,676	0.0	1,912,507	0.0	△ 180,169	△ 8.6
光熱水費	3,256,291	0.1	2,473,473	0.1	2,500,021	0.1	26,548	1.1
印刷製本費	1,595,329	0.0	1,268,592	0.0	4,605,138	0.1	3,336,546	263.0
通信運搬費	10,138,377	0.2	9,710,250	0.2	9,557,415	0.2	△ 152,835	△ 1.6
手数料	25,348,540	0.6	13,519,728	0.3	12,069,995	0.3	△ 1,449,733	△ 10.7
委託料	535,065,299	12.3	529,883,291	12.4	549,545,680	12.8	19,662,389	3.7
賃借料	21,459,120	0.5	19,454,725	0.5	29,817,060	0.7	10,362,335	53.3
負担金	25,543,725	0.6	29,936,192	0.7	29,240,512	0.7	△ 695,680	△ 2.3

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
食糧費	—	—	—	—	15,356	0.0	15,356	—
研修費	558,510	0.0	1,059,730	0.0	942,038	0.0	△ 117,692	△ 11.1
厚生費	1,138,492	0.0	1,226,552	0.0	1,145,360	0.0	△ 81,192	△ 6.6
補助交付金	2,576,000	0.1	2,557,000	0.1	2,099,000	0.0	△ 458,000	△ 17.9
交付金	9,953,700	0.2	9,666,100	0.2	9,293,700	0.2	△ 372,400	△ 3.9
会費負担金	987,292	0.0	912,510	0.0	725,888	0.0	△ 186,622	△ 20.5
公課費	398,200	0.0	387,700	0.0	389,600	0.0	1,900	0.5
保険料	5,381,417	0.1	5,263,101	0.1	5,264,436	0.1	1,335	0.0
使用料	496,820	0.0	478,786	0.0	665,156	0.0	186,370	38.9
補償費	984,000	0.0	806,819	0.0	800,000	0.0	△ 6,819	△ 0.8
報償費	—	—	20,000	0.0	738,150	0.0	718,150	3,590.8
貸倒引当金 繰入額	2,363,952	0.1	9,876,198	0.2	1,239,226	0.0	△ 8,636,972	△ 87.5
減価償却費	1,936,124,386	44.6	1,966,981,350	46.2	1,969,392,929	46.0	2,411,579	0.1
売電施設 減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
固定資産 除却費	116,305,571	2.7	32,524,283	0.8	23,917,943	0.6	△ 8,606,340	△ 26.5
材料売却原価	283,500	0.0	—	—	—	—	—	—
企業債利息	372,985,013	8.6	336,089,129	7.9	300,165,298	7.0	△ 35,923,831	△ 10.7
不用品 売却原価	—	—	3,940,507	0.1	—	—	△ 3,940,507	—
雑支出	725,249	0.0	636,148	0.0	6,207,749	0.1	5,571,601	875.8
固定資産 売却損	717,459	0.0	2,210,214	0.1	1,224,063	0.0	△ 986,151	△ 44.6
過年度損益 修正損	1,983,036	0.0	1,255,810	0.0	2,050,063	0.0	794,253	63.2
合 計	4,336,378,774	100.0	4,257,462,686	100.0	4,280,427,681	100.0	22,964,995	0.5

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	30,589,483,054	58.9	29,496,424,323	57.3	28,555,030,947	55.8	△ 941,393,376	△ 3.2
固定負債	17,985,365,551	34.6	16,999,033,109	33.0	16,280,480,588	31.8	△ 718,552,521	△ 4.2
企業債	16,507,925,648	31.8	15,543,674,946	30.2	14,822,516,240	28.9	△ 721,158,706	△ 4.6
建設改良企業債 (※)	16,507,925,648	31.8	15,543,674,946	30.2	14,822,516,240	28.9	△ 721,158,706	△ 4.6
引当金	1,477,439,903	2.8	1,455,358,163	2.8	1,457,964,348	2.8	2,606,185	0.2
退職給付引当金	1,225,837,615	2.4	1,208,690,875	2.3	1,232,697,060	2.4	24,006,185	2.0
修繕引当金	251,602,288	0.5	246,667,288	0.5	225,267,288	0.4	△ 21,400,000	△ 8.7
流動負債	2,076,589,405	4.0	2,089,077,327	4.1	1,938,450,895	3.8	△ 150,626,432	△ 7.2
企業債	1,542,423,112	3.0	1,542,350,702	3.0	1,493,358,706	2.9	△ 48,991,996	△ 3.2
建設改良企業債 (※)	1,542,423,112	3.0	1,542,350,702	3.0	1,493,358,706	2.9	△ 48,991,996	△ 3.2
未払金	293,997,160	0.6	335,429,475	0.7	222,664,486	0.4	△ 112,764,989	△ 33.6
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	—
引当金	88,869,272	0.2	85,013,582	0.2	86,242,339	0.2	1,228,757	1.4
賞与引当金	74,565,828	0.1	71,238,932	0.1	72,127,289	0.1	888,357	1.2
法定福利費引当 金	14,303,444	0.0	13,774,650	0.0	14,115,050	0.0	340,400	2.5
その他流動負債	151,189,051	0.3	126,172,758	0.2	136,074,554	0.3	9,901,796	7.8
繰延収益	10,527,528,098	20.3	10,408,313,887	20.2	10,336,099,464	20.2	△ 72,214,423	△ 0.7
長期前受金	20,015,944,247	38.5	20,356,176,780	39.5	20,764,436,078	40.5	408,259,298	2.0
収益化累計額	△ 9,488,416,149	△ 18.3	△ 9,947,862,893	△ 19.3	△ 10,428,336,614	△ 20.4	△ 480,473,721	△ 4.8
資 本	21,362,044,073	41.1	21,978,847,860	42.7	22,659,951,473	44.2	681,103,613	3.1
資本金	15,685,389,007	30.2	16,468,658,668	32.0	17,043,935,175	33.3	575,276,507	3.5
剰余金	5,676,655,066	10.9	5,510,189,192	10.7	5,616,016,298	11.0	105,827,106	1.9
資本剰余金	806,737,263	1.6	807,614,088	1.6	808,524,779	1.6	910,691	0.1
国庫補助金	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	0	—
県補助金	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	0	—
他会計補助金	48,761,772	0.1	49,638,597	0.1	50,549,288	0.1	910,691	1.8
工事負担金	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	0	—
受贈財産評価額	286,689,461	0.6	286,689,461	0.6	286,689,461	0.6	0	—
他会計負担金	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	0	—
加入金	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	0	—
利益剰余金	4,869,917,803	9.4	4,702,575,104	9.1	4,807,491,519	9.4	104,916,415	2.2
減債積立金	839,762,001	1.6	639,793,613	1.2	950,947,401	1.9	311,153,788	48.6
建設改良積立金	2,610,878,022	5.0	2,910,878,022	5.7	2,815,878,022	5.5	△ 95,000,000	△ 3.3
当年度未処分利 益剰余金	1,419,277,780	2.7	1,151,903,469	2.2	1,040,666,096	2.0	△ 111,237,373	△ 9.7
合 計	51,951,527,127	100.0	51,475,272,183	100.0	51,214,982,420	100.0	△ 260,289,763	△ 0.5

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,295,591,796	2,186,750,780	1,986,795,450	△ 199,955,330	△ 9.1
当年度純利益 (△は純損失)	636,008,119	615,926,962	640,892,922	24,965,960	4.1
減価償却費	1,970,865,110	2,001,722,074	2,004,133,653	2,411,579	0.1
固定資産除却費	116,305,571	32,524,283	23,917,943	△ 8,606,340	△ 26.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,079,931	△ 17,146,740	24,006,185	41,152,925	240.0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 4,935,000	△ 21,400,000	△ 16,465,000	△ 333.6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224,004	8,682,714	△ 6,595,000	△ 15,277,714	△ 176.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,658,281	△ 2,629,878	919,702	3,549,580	135.0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 589,416	△ 418,275	308,117	726,392	173.7
長期前受金戻入額	△ 494,271,946	△ 491,356,077	△ 493,457,920	△ 2,101,843	△ 0.4
受取利息及び配当金	△ 2,160,293	△ 1,485,371	△ 1,193,041	292,330	19.7
支払利息	372,985,013	336,089,129	300,165,298	△ 35,923,831	△ 10.7
有形固定資産売却益	△ 4,336,520	△ 6,855,194	△ 108,438,291	△ 101,583,097	△ 1,481.8
有形固定資産売却損	717,459	2,210,214	1,224,063	△ 986,151	△ 44.6
過年度損益修正損	—	23,888	589,555	565,667	2,368.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 78,753,962	△ 7,358,312	15,673,201	23,031,513	313.0
未払金の増減額 (△は減少)	43,762,550	74,727,966	△ 106,076,840	△ 180,804,806	△ 242.0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,948,611	6,648,448	1,196,364	△ 5,452,084	△ 82.0
預り金の増減額 (△は減少)	104,450,428	△ 25,016,293	9,901,796	34,918,089	139.6
小 計	2,666,416,516	2,521,354,538	2,285,767,707	△ 235,586,831	△ 9.3
利息及び配当金の受取額	2,160,293	1,485,371	1,193,041	△ 292,330	△ 19.7
利息の支払額	△ 372,985,013	△ 336,089,129	△ 300,165,298	35,923,831	10.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,843,119,627	△ 993,448,566	△ 1,743,392,236	△ 749,943,670	△ 75.5
有形固定資産の取得による支出	△ 2,123,928,193	△ 1,552,915,647	△ 2,316,928,377	△ 764,012,730	△ 49.2
有形固定資産の売却による収入	5,600,606	8,305,380	115,671,120	107,365,740	1,292.7
有価証券の取得による支出	△ 99,634,000	—	—	—	—
国・県補助金による収入	32,846,000	70,422,926	15,235,023	△ 55,187,903	△ 78.4
工事負担金による収入	50,905,960	134,542,775	70,852,179	△ 63,690,596	△ 47.3
加入金による収入	155,440,000	163,000,000	143,680,000	△ 19,320,000	△ 11.9
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	55,650,000	103,196,000	108,097,819	4,901,819	4.8
他会計貸付金の回収による収入 (△は支出)	80,000,000	80,000,000	120,000,000	40,000,000	50.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,682,263	△ 964,323,112	△ 730,850,702	233,472,410	24.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	684,800,000	578,100,000	772,200,000	194,100,000	33.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,525,482,263	△ 1,542,423,112	△ 1,542,350,702	72,410	0.0
他会計からの出資による収入	65,000,000	—	39,300,000	39,300,000	—
資金増減額 (△は減少)	△ 323,210,094	228,979,102	△ 487,447,488	△ 716,426,590	△ 312.9
資 金 期 首 残 高	4,871,795,061	4,548,584,967	4,777,564,069	228,979,102	5.0
資 金 期 末 残 高	4,548,584,967	4,777,564,069	4,290,116,581	△ 487,447,488	△ 10.2

(注)間接法により作成されている。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（122～123ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、公共下水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
接 続 戸 数		48,004	47,170	98.3
年 間 総 処 理 水 量		28,153,670	19,365,975	68.8
1 日 平 均 処 理 水 量		77,133	53,057	68.8
主要な建設 改良事業	下水道施設整備事業	2,421,776	446,491	18.4

イ 人口普及率等の状況

最近3か年間における人口普及率等の推移は、第2表のとおりである。

第2表 人口普及率等の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
				数 量	増減率
接 続 戸 数	46,370	46,864	47,170	306	0.7
行政区域内人口 (A)	251,403	249,962	247,978	△ 1,984	△ 0.8
処理区域内人口 (B)	77,138	76,782	76,483	△ 299	△ 0.4
人口普及率 (B/A)	30.7	30.7	30.8	0.1	0.3
水洗便所設置済人口 (C)	69,136	68,663	68,421	△ 242	△ 0.4
水洗化率 (C/B)	89.6	89.4	89.5	0.1	0.1

当年度における接続戸数は4万7,170戸で、前年度に比べて306戸（0.7%）の増加となっている。人口普及率は30.8%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。また、水洗化率は89.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

ウ 処理水量等の状況

最近3か年間における処理水量等の推移は、第3表のとおりである。

第3表 処理水量等の推移

(単位：m³・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
				数 量	増減率
年 間 総 処 理 水 量	20,857,987	20,140,142	19,365,975	△ 774,167	△ 3.8
汚 水 処 理 水 量 (A)	13,823,616	14,666,752	14,537,995	△ 128,757	△ 0.9
有 収 水 量 (B)	10,480,439	10,308,821	10,310,354	1,533	0.0
有 収 率 (B/A)	75.8	70.3	70.9	0.6	0.9

当年度における年間総処理水量は1,936万5,975m³で、前年度に比べて77万4,167m³ (3.8%)の減少となっている。汚水処理水量は1,453万7,995m³で、前年度に比べて12万8,757m³ (0.9%)減少し、有収水量は1,031万354m³で、前年度に比べて1,533m³ (0.0%)増加している。また、有収率は70.9%となり、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位：m³・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	全 国 平 均 (3 年 度)
施 設 利 用 率 (C/A)	48.7	48.2	48.0	62.4
負 荷 率 (C/B)	70.5	68.1	70.6	73.1
最 大 稼 働 率 (B/A)	69.1	70.7	68.0	85.4
晴 天 時 1 日 処 理 能 力 (A)	93,400	93,400	93,400	40,708
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (B)	64,503	66,073	63,468	34,747
晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量 (C)	45,463	45,000	44,831	25,415

施設利用率とは、処理施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.2ポイント低下し、48.0%となっている。これは、晴天時1日平均処理水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、処理施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて2.5ポイント上昇し、70.6%となっている。これは、晴天時1日最大処理水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設的能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて2.7ポイント低下し、68.0%となっている。これは、晴天時1日最大処理水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	4,547,539,000	4,350,155,205	△ 197,383,795	95.7
営業収益	3,079,550,000	2,899,426,012	△ 180,123,988	94.2
営業外収益	1,467,889,000	1,446,992,279	△ 20,896,721	98.6
特別利益	100,000	3,736,914	3,636,914	3,736.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税134,832,445円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	4,586,317,300	4,371,778,099	—	214,539,201	95.3
営業費用	4,170,897,300	3,984,392,548	—	186,504,752	95.5
営業外費用	403,224,000	386,529,295	—	16,694,705	95.9
特別損失	2,196,000	856,256	—	1,339,744	39.0
予備費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税87,863,277円を含む。

ア 収益的収入

決算額は43億5,015万5千円で、予算額45億4,753万9千円に対し、執行率95.7%、1億9,738万4千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業外収益	他会計補助金	17,159 千円
	消費税及び地方消費税還付金	△ 25,717 千円
営業収益	他会計負担金	△ 86,659 千円
	下水道使用料	△ 53,969 千円
	受託事業収益	△ 36,109 千円

イ 収益的支出

決算額は43億7,177万8千円で、予算額45億8,631万7千円に対し、執行率95.3%、2億1,453万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	委託料	34,217千円
	修繕費	28,420千円
	手当等	21,741千円
	動力費	19,886千円
	資産減耗費	17,445千円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	16,620千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	5,319,794,841	1,769,135,841	3,119,569,801	△ 2,200,225,040	58.6
企業債	3,618,200,000	1,090,800,000	2,089,300,000	△ 1,528,900,000	57.7
負担金	86,491,400	21,127,400	55,664,405	△ 30,826,995	64.4
補助金	1,319,508,441	657,208,441	679,600,896	△ 639,907,545	51.5
固定資産 売却代金	1,000	—	16,500	15,500	1,650.0
他会計 出資金	295,594,000	—	294,988,000	△ 606,000	99.8

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税307,500円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,419,854,060	4,184,841,627	1,926,972,967	308,039,466	65.2
建設改良費	4,210,289,060	1,975,277,461	1,926,972,967	308,038,632	46.9
企業債 償還金	2,209,565,000	2,209,564,166	—	834	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税170,359,896円を含む。

ア 資本的収入

決算額は31億1,957万円で、予算額53億1,979万5千円に対し、執行率58.6%、22億22万5千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△ 1,528,900千円
補助金	△ 639,908千円

イ 資本的支出

決算額は41億8,484万2千円で、予算額64億1,985万4千円に対し、執行率65.2%、19億2,697万3千円が翌年度繰越額となり、3億803万9千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費

下水管渠築造事業 ほか3件 1,926,973 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	258,089 千円
	負担金	12,771 千円
	委託料	10,139 千円
	手当等	8,407 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億6,527万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億459万6千円、過年度分損益勘定留保資金4億4,212万8千円、当年度分損益勘定留保資金5億1,854万8千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

下水道建設事業

(限度額)	2,527,400 千円	(借入額)	1,161,400 千円
		(翌年度繰越額)	1,277,500 千円

イ 一時借入金限度額

(限度額)	5,000,000 千円	(最高借入額)	1,200,000 千円
-------	--------------	---------	--------------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	746,296 千円	(決算額)	695,601 千円
-------	------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			2 年度	3 年度	4 年度
補助金	収益的 収 入	分流式下水道等に要する経費補助	172,263	178,701	184,261
		汚水公債費等にかかる企業債利息補助	113,733	99,992	30,092
		特別損失補てん補助	30,313	—	—
		特定環境保全公共下水道管理運営費補助	19,593	67,164	—
		地下水漏入対策費補助	3,799	11,648	—
		高度処理にかかる経費補助	17,822	22,322	19,560
		水質規制にかかる経費補助	5,400	5,353	4,901
		児童手当補助	2,938	2,468	3,504
		その他補助	10,123	49,711	49,168
補 助 金 計			375,984	437,359	291,486
負担金	収益的 収 入	雨水処理負担金	1,352,824	1,175,833	1,147,741
出資金	資本的 収 入	一般会計出資金	61,081	51,303	294,988
合 計			1,789,889	1,664,495	1,734,215

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（124～125ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（130ページ）参照]

経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経 営 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益（△純損失）
2 年度	4,408,831,653	4,389,101,293	19,730,360
3 年度	4,266,425,589	4,373,366,714	△ 106,941,125
4 年度	4,180,529,740	4,306,748,986	△ 126,219,246

当年度の経営収支は、事業収益41億8,053万円に対し、事業費用43億674万9千円で、1億2,621万9千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて144.7%増加し、2億1,343万円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	2,697,297,375	63.2	2,764,615,290	66.1	67,317,915	2.5
営 業 外 収 益	1,569,006,441	36.8	1,412,178,167	33.8	△ 156,828,274	△ 10.0
特 別 利 益	121,773	0.0	3,736,283	0.1	3,614,510	2,968.2
合 計	4,266,425,589	100.0	4,180,529,740	100.0	△ 85,895,849	△ 2.0

事業収益41億8,053万円の内訳は、営業収益27億6,461万5千円、営業外収益14億1,217万8千円、特別利益373万6千円となっている。

ア 営業収益

営業収益27億6,461万5千円は、前年度に比べて6,731万8千円（2.5%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

下水道使用料	86,534 千円
受託事業収益	9,304 千円
他会計負担金	△ 28,092 千円

イ 営業外収益

営業外収益14億1,217万8千円は、前年度に比べて1億5,682万8千円（10.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△ 145,873 千円
長期前受金戻入	△ 12,833 千円

ウ 特別利益

特別利益373万6千円は、前年度に比べて361万5千円（2,968.2%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別利益	3,729 千円
---------	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	3,916,373,203	89.6	3,896,547,874	90.5	△ 19,825,329	△ 0.5
営業外費用	455,895,893	10.4	409,363,459	9.5	△ 46,532,434	△ 10.2
特別損失	1,097,618	0.0	837,653	0.0	△ 259,965	△ 23.7
合 計	4,373,366,714	100.0	4,306,748,986	100.0	△ 66,617,728	△ 1.5

事業費用43億674万9千円の内訳は、営業費用38億9,654万8千円、営業外費用4億936万3千円、特別損失83万8千円となっている。

ア 営業費用

営業費用38億9,654万8千円は、前年度に比べて1,982万5千円（0.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

動力費	13,438 千円
給料	7,942 千円
修繕費	△ 29,594 千円
有形固定資産減価償却費	△ 8,997 千円

イ 営業外費用

営業外費用4億936万3千円は、前年度に比べて4,653万2千円（10.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 42,676 千円
-------	-------------

ウ 特別損失

特別損失83万8千円は、前年度に比べて26万円（23.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正損	△ 289 千円
----------	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	601,702,595	13.8	617,114,592	14.3	15,411,997	2.6
委託料	287,764,424	6.6	291,097,725	6.8	3,333,301	1.2
修繕費	189,227,775	4.3	159,633,378	3.7	△ 29,594,397	△ 15.6
動力費	214,128,709	4.9	227,566,695	5.3	13,437,986	6.3
薬品費	26,515,765	0.6	26,376,160	0.6	△ 139,605	△ 0.5
減価償却費	2,362,704,194	54.0	2,353,711,915	54.7	△ 8,992,279	△ 0.4
支払利息	429,232,588	9.8	386,403,620	9.0	△ 42,828,968	△ 10.0
その他	262,090,664	6.0	244,844,901	5.7	△ 17,245,763	△ 6.6
合 計	4,373,366,714	100.0	4,306,748,986	100.0	△ 66,617,728	△ 1.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,063,108	1,129,223,722	44,160,614	4.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810,671,391	△ 1,668,114,743	△ 857,443,352	△ 105.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,536,077	174,723,834	161,187,757	1,190.8
資金増減額(△は減少)	287,927,794	△ 364,167,187	△ 652,094,981	△ 226.5
資金期首残高	407,029,791	694,957,585	287,927,794	70.7
資金期末残高	694,957,585	330,790,398	△ 364,167,187	△ 52.4

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億3,079万円で、前年度末に比べて全体で3億6,416万7千円（52.4%）の減少となっている。また、資金減少額3億6,416万7千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー11億2,922万4千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△16億6,811万5千円、財務活動によるキャッシュ・フロー1億7,472万4千円で、前年度に比べて全体で6億5,209万5千円の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー11億2,922万4千円は、前年度に比べて4,416万1千円(4.1%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金の増減額		64,202 千円
未払金の増減額		34,192 千円
預り金の増減額	△	20,344 千円
当年度純利益(純損失)	△	19,278 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△16億6,811万5千円は、前年度に比べて8億5,744万3千円(105.8%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

国・県補助金による収入		61,625 千円
有形固定資産の取得による支出	△	938,716 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー1億7,472万4千円は、前年度に比べて1億6,118万8千円(1,190.8%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計からの出資による収入		243,685 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△	84,100 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第13表のとおりである。

第13表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	全 国 平 均 (3 年 度)
総 収 支 比 率	100.4	97.6	97.1	107.1
営 業 収 支 比 率	76.2	68.9	71.0	73.6
職員1人当たり営業収益	36,809,546	34,143,005	35,443,786	117,554,647
職員1人当たり営業費用	48,328,323	49,574,344	49,955,742	159,424,551

※ 経営分析比率計算式一覧表(192~193ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（128～129ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第14表のとおりである。

第14表 資産 比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	68,305,912,650	97.8	67,750,473,759	98.4	△ 555,438,891	△ 0.8
流動資産	1,502,356,189	2.2	1,127,257,386	1.6	△ 375,098,803	△ 25.0
合 計	69,808,268,839	100.0	68,877,731,145	100.0	△ 930,537,694	△ 1.3

当年度末における資産総額は688億7,773万1千円で、その内訳は、固定資産677億5,047万4千円、流動資産11億2,725万7千円であり、前年度末に比べて全体で9億3,053万8千円（1.3%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産677億5,047万4千円は、前年度末に比べて5億5,543万9千円（0.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	338,659 千円
	機械及び装置	△	287,647 千円

イ 流動資産

流動資産11億2,725万7千円は、前年度末に比べて3億7,509万9千円（25.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	△	364,167 千円
前払金	△	18,800 千円

なお、当年度末における未収金は3億9,652万8千円となっており、その内訳は、第15表のとおりである。

第15表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		28～元年度分	2年度分	3年度分	4年度分	合 計
営 業 収 益	水道汚水 下水道使用料	1,488,501	307,974	1,524,660	258,368,898	261,690,033
	井戸汚水 下水道使用料	14,832	18,238	16,580	34,180,508	34,230,158
	受託事業収益	—	—	—	38,979,874	38,979,874
	督促手数料	23,600	17,500	15,800	135,400	192,300
	小 計	1,526,933	343,712	1,557,040	331,664,680	335,092,365
営業外収益		—	—	—	53,494,103	53,494,103
その他未収金		3,407,235	1,557,030	828,380	2,149,326	7,941,971
合 計		4,934,168	1,900,742	2,385,420	387,308,109	396,528,439

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる下水道使用料等にかかるものである。また、営業外収益の未収金の大半は、消費税及び地方消費税還付金及び一般会計からの補助金であり、翌年度4月以降に還付及び交付されるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は486万1千円となっている。

最近3か年間ににおける不納欠損額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道汚水 下水道使用料	342,701	377,251	6,631,964	6,254,713	1,658.0
督促手数料	9,300	1,100	2,000	900	81.8
受益者負担金	881,995	69,410	104,920	35,510	51.2
合 計	1,233,996	447,761	6,738,884	6,291,123	1,405.0

当年度の不納欠損額は、673万9千円で、前年度に比べて629万1千円（1,405.0%）増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第17表のとおりである。

第17表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	58,243,362,019	83.4	57,144,055,571	83.0	△ 1,099,306,448	△ 1.9
固定負債	29,299,267,602	42.0	29,184,669,006	42.4	△ 114,598,596	△ 0.4
流動負債	3,276,050,395	4.7	2,739,958,843	4.0	△ 536,091,552	△ 16.4
繰延収益	25,668,044,022	36.8	25,219,427,722	36.6	△ 448,616,300	△ 1.7
資 本	11,564,906,820	16.6	11,733,675,574	17.0	168,768,754	1.5
資本金	5,825,077,482	8.3	6,120,065,482	8.9	294,988,000	5.1
剰余金	5,739,829,338	8.2	5,613,610,092	8.2	△ 126,219,246	△ 2.2
合 計	69,808,268,839	100.0	68,877,731,145	100.0	△ 930,537,694	△ 1.3

当年度末における負債及び資本総額は688億7,773万1千円で、その内訳は、負債571億4,405万6千円、資本117億3,367万6千円であり、前年度末に比べて全体で9億3,053万8千円（1.3%）の減少となっている。

ア 負債

負債571億4,405万6千円は、前年度末に比べて10億9,930万6千円（1.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金	△	539,284 千円
繰延収益		△	448,616 千円
固定負債	企業債	△	114,599 千円
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第18表のとおりである。

第18表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
30 年 度	32,334,079	2,180,000	2,180,526	32,333,553
元 年 度	32,333,553	1,990,600	2,185,941	32,138,212
2 年 度	32,138,212	1,649,400	2,241,013	31,546,599
3 年 度	31,546,599	2,173,400	2,211,167	31,508,832
4 年 度	31,508,832	2,089,300	2,209,564	31,388,568

イ 資 本

資本117億3,367万6千円は、前年度末に比べて1億6,876万9千円（1.5%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

資本金	294,988 千円
剰余金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金（欠損金）	△ 126,219 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第19表のとおりである。

第19表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.7	97.8	98.4	96.9
	流動資産構成比率	1.3	2.2	1.6	3.1
	固定負債構成比率	42.1	42.0	42.4	32.8
	流動負債構成比率	3.7	4.7	4.0	4.3
	自己資本構成比率	54.2	53.3	53.7	62.9
財 務 比 率	固 定 比 率	182.0	183.5	183.3	154.2
	流 動 比 率	35.5	45.9	41.1	71.4
	当座（酸性試験）比率	27.4	32.9	26.4	65.4
	現 金 預 金 比 率	15.7	21.2	12.1	49.9

※ 経営分析比率計算式一覧表（192～193ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第20表のとおりである。

第20表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度
経常収支比率 ※1	102.05	97.58	97.00
経費回収率 ※2	105.81	97.01	105.17
有形固定資産減価償却率 ※3	54.31	55.32	56.38
管渠老朽化率 ※4	21.55	22.16	24.60

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて0.58ポイント低下し、97.00%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて8.16ポイント増加し、105.17%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて1.06ポイント増加し、56.38%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、前年度に比べて2.44ポイント増加し、24.60%となっている。

※1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※2	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
※3	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
※4	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、接続戸数は4万7,170戸で前年度に比べて306戸（0.7%）増加しているものの、処理区域内人口は7万6,483人で前年度に比べて299人（0.4%）減少している。行政区域内人口に対する人口普及率は30.8%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している水洗便所設置済人口は、6万8,421人で前年度に比べて242人（0.4%）減少しているものの、処理区域内人口に対する水洗化率は89.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。また、料金徴収の対象となる有収水量は1,031万354m³で、前年度に比べて1,533m³（0.0%）増加している。

経営成績をみると、総収益は、令和4年10月に実施した下水道使用料の改定により使用料収入が増加したものの、他会計補助金の減少等により、前年度に比べて8,589万6千円（2.0%）減少し、41億8,053万円となっている。一方、総費用は、動力費・給料等が増加したものの、修繕費・減価償却費の減少等により、前年度に比べて6,661万8千円（1.5%）減少し、43億674万9千円となっている。この結果、当年度は1億2,621万9千円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度に比べて144.7%増加し、2億1,343万円となっている。

財政状態をみると、資産は、固定資産が前年度に比べて5億5,543万9千円減少したことに加え、現金預金が3億6,416万7千円減少し、3億3,079万円となったことなどにより流動資産が減少し、資産全体では9億3,053万8千円の減少となっている。一方、負債は、未払金の減少に加え、企業債は20億8,930万円を借り入れ、22億956万4千円を返済したため、当年度末の未償還残高は313億8,856万8千円と、前年度に比べて減少したことなどにより、負債全体では10億9,930万6千円の減少となっている。また、資本は一般会計からの出資金が増加したことなどにより、前年度末に比べて1億6,876万9千円増加し、117億3,367万6千円となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は前年度に比べて0.58ポイント低下し、97.00%となっており、健全経営の水準とされる100%を下回っている。経費回収率は、前年度に比べて8.16ポイント増加し、105.17%となっており、下水道使用料の改定により汚水処理に必要な経費を下水道使用料で賄える状態である100%を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.06ポイント増加し、56.38%、管渠老朽化率は、前年度に比べて2.44ポイント増加し、24.60%となっており、施設や管渠の老朽化が進んでいる。

当事業は、令和2年4月から公営企業会計に移行し、水道事業との組織統合を行い組織・経営の効率化等に取り組んでおり、当年度10月には下水道使用料の改定を行ったものの、他会計補助金の減少等により当年度は純損失を生じ、2年連続の赤字決算となった。

下水道使用料の改定により、使用料収入は増加しているものの、有収水量については、ほとんど増加しておらず、人口減少等に加えて、「徳島市汚水適正処理構想」の見直しにより公共下水道の処理区域の拡大が見込めないことから、今後も大幅な増加は期待できない。

一方で、施設の老朽化が進んでいることによる維持管理や更新費用の増加、集中豪雨等に備えた雨水対策や南海トラフ巨大地震に備えた耐震・耐津波対策などに多額の財源が必要と見込まれる。

また、これまでの建設改良事業に係る企業債の未償還残高については、減少傾向にあるものの、なお多額である。

こうした中、資金残高も減少しており、厳しい経営環境であるが、下水道は、住民の安全で快適な住環境を形成する上で必要不可欠な都市基盤施設であることから、「徳島市公共下水道事業経営戦略（令和3年度～12年度）」に基づき、補助金の積極的な活用などによる財政基盤の強化や、公共下水道接続助成金制度の利用促進等による公共下水道への接続推進に取り組むとともに、維持管理においては経費の削減を図り、将来にわたって持続可能な事業運営に努められるよう望むものである。

審 查 資 料

公共下水道事業会計

区 分	単位	2 年 度	3 年 度
接続戸数	戸	46,370	46,864
行政区域内人口	人	251,403	249,962
処理区域内人口	人	77,138	76,782
人口普及率	%	30.7	30.7
水洗便所設置済人口	人	69,136	68,663
水洗化率	%	89.6	89.4
年間総処理水量	m ³	20,857,987	20,140,142
1日平均総処理水量	m ³	57,145	55,178
汚水処理水量	m ³	13,823,616	14,666,752
1日平均汚水処理水量	m ³	37,873	40,183
有収水量	m ³	10,480,439	10,308,821
1日平均有収水量	m ³	28,714	28,243
1人1日平均有収水量	ℓ	372	368
有収率	%	75.8	70.3
処理区域面積	ha	1,403	1,419
下水道管渠総延長	km	366	370
晴天時1日平均処理水量	m ³	45,463	45,000
晴天時1日最大処理水量	m ³	64,503	66,073
晴天時1日処理能力	m ³	93,400	93,400
負荷率	%	70.5	68.1
施設利用率	%	48.7	48.2
最大稼働率	%	69.1	70.7
職員数	人	92	93
損益勘定所属職員	人	79	79
資本勘定所属職員	人	13	14

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んだものである。

業務実績比較表

4 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率 (%)	2年度	3年度	4年度
47,170	306	0.7	100	101.1	101.7
247,978	△ 1,984	△ 0.8	100	99.4	98.6
76,483	△ 299	△ 0.4	100	99.5	99.2
30.8	0.1	0.3	100	100.0	100.3
68,421	△ 242	△ 0.4	100	99.3	99.0
89.5	0.1	0.1	100	99.8	99.9
19,365,975	△ 774,167	△ 3.8	100	96.6	92.8
53,057	△ 2,121	△ 3.8	100	96.6	92.8
14,537,995	△ 128,757	△ 0.9	100	106.1	105.2
39,830	△ 353	△ 0.9	100	106.1	105.2
10,310,354	1,533	0.0	100	98.4	98.4
28,248	5	0.0	100	98.4	98.4
369	1	0.3	100	98.9	99.2
70.9	0.6	0.9	100	92.7	93.5
1,432	13	0.9	100	101.1	102.1
374	4	1.1	100	101.1	102.2
44,831	△ 169	△ 0.4	100	99.0	98.6
63,468	△ 2,605	△ 3.9	100	102.4	98.4
93,400	0	—	100	100.0	100.0
70.6	2.5	3.7	100	96.6	100.1
48.0	△ 0.2	△ 0.4	100	99.0	98.6
68.0	△ 2.7	△ 3.8	100	102.3	98.4
92	△ 1	△ 1.1	100	101.1	100.0
78	△ 1	△ 1.3	100	100.0	98.7
14	0	—	100	107.7	107.7

公共下水道事業会計

借 方								
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	3,817,937,493	87.0	3,916,373,203	89.6	3,896,547,874	90.5	△ 19,825,329	△ 0.5
管渠費	128,576,837	2.9	138,353,641	3.2	127,155,584	3.0	△ 11,198,057	△ 8.1
ポンプ場費	191,692,440	4.4	204,557,354	4.7	182,725,823	4.2	△ 21,831,531	△ 10.7
処理場費	649,357,053	14.8	729,043,848	16.7	747,069,449	17.3	18,025,601	2.5
受託事業費	256,547,946	5.8	241,528,468	5.5	250,309,324	5.8	8,780,856	3.6
業務費	141,829,171	3.2	138,558,595	3.2	144,581,266	3.4	6,022,671	4.3
総係費	79,617,069	1.8	89,260,873	2.0	84,349,236	2.0	△ 4,911,637	△ 5.5
減価償却費	2,357,744,200	53.7	2,362,704,194	54.0	2,353,711,915	54.7	△ 8,992,279	△ 0.4
資産減耗費	12,572,777	0.3	12,366,230	0.3	6,645,277	0.2	△ 5,720,953	△ 46.3
営 業 外 費 用	502,314,944	11.4	455,895,893	10.4	409,363,459	9.5	△ 46,532,434	△ 10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	477,506,681	10.9	429,232,588	9.8	386,403,620	9.0	△ 42,828,968	△ 10.0
雑支出	24,808,263	0.6	26,663,305	0.6	22,959,839	0.5	△ 3,703,466	△ 13.9
特 別 損 失	68,848,856	1.6	1,097,618	0.0	837,653	0.0	△ 259,965	△ 23.7
固定資産売却損	—	—	—	—	29,000	0.0	29,000	—
過年度損益修正損	1,252,827	0.0	1,097,618	0.0	808,653	0.0	△ 288,965	△ 26.3
その他特別損失	67,596,029	1.5	—	—	—	—	—	—
小 計	4,389,101,293	100.0	4,373,366,714	100.0	4,306,748,986	100.0	△ 66,617,728	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	19,730,360	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,408,831,653	—	4,373,366,714	—	4,306,748,986	—	△ 66,617,728	△ 1.5
前年度繰越利益剰余金	—	—	19,730,360	—	—	—	△ 19,730,360	—
当年度未処分利益剰余金	19,730,360	—	—	—	—	—	—	—

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	2,907,954,156	66.0	2,697,297,375	63.2	2,764,615,290	66.1	67,317,915	2.5
下水道使用料	1,278,820,148	29.0	1,261,464,162	29.6	1,347,998,657	32.2	86,534,495	6.9
他会計負担金	1,352,824,000	30.7	1,175,833,000	27.6	1,147,741,000	27.5	△ 28,092,000	△ 2.4
国庫補助金	4,450,000	0.1	3,800,000	0.1	3,245,000	0.1	△ 555,000	△ 14.6
受託事業収益	271,140,970	6.1	255,548,563	6.0	264,852,133	6.3	9,303,570	3.6
その他営業収益	719,038	0.0	651,650	0.0	778,500	0.0	126,850	19.5
営 業 外 収 益	1,500,710,208	34.0	1,569,006,441	36.8	1,412,178,167	33.8	△ 156,828,274	△ 10.0
受取利息及び配当金	44,169	0.0	14,432	0.0	—	—	△ 14,432	—
他会計補助金	375,984,000	8.5	437,359,000	10.3	291,486,000	7.0	△ 145,873,000	△ 33.4
長期前受金戻入	1,124,193,992	25.5	1,131,078,306	26.5	1,118,245,232	26.7	△ 12,833,074	△ 1.1
雑収益	488,047	0.0	554,703	0.0	2,446,935	0.1	1,892,232	341.1
特別利益	167,289	0.0	121,773	0.0	3,736,283	0.1	3,614,510	2,968.2
過年度損益修正益	167,289	0.0	121,773	0.0	7,317	0.0	△ 114,456	△ 94.0
その他特別利益	—	—	—	—	3,728,966	0.1	3,728,966	—
小 計	4,408,831,653	100.0	4,266,425,589	100.0	4,180,529,740	100.0	△ 85,895,849	△ 2.0
当 年 度 純 損 失	—	—	106,941,125	—	126,219,246	—	19,278,121	18.0
合 計	4,408,831,653	—	4,373,366,714	—	4,306,748,986	—	△ 66,617,728	△ 1.5
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	87,210,765	—	87,210,765	—
当年度未処理欠損金	—	—	87,210,765	—	213,430,011	—	126,219,246	144.7

公共下水道事業会計

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	301,785,010	6.9	303,490,812	6.9	311,432,971	7.2	7,942,159	2.6
手当等	156,305,435	3.6	157,741,385	3.6	162,385,544	3.8	4,644,159	2.9
賞与引当金繰入額	40,487,853	0.9	40,728,571	0.9	40,992,190	1.0	263,619	0.6
法定福利費	97,330,288	2.2	95,342,776	2.2	98,264,665	2.3	2,921,889	3.1
法定福利費引当金繰入額	7,899,824	0.2	7,923,056	0.2	8,165,942	0.2	242,886	3.1
退職給付費	63,026	0.0	550,995	0.0	393,280	0.0	△ 157,715	△ 28.6
動力費	130,795,428	3.0	214,128,709	4.9	227,566,695	5.3	13,437,986	6.3
薬品費	25,458,597	0.6	26,515,765	0.6	26,376,160	0.6	△ 139,605	△ 0.5
工事請負費	71,654,000	1.6	65,213,000	1.5	59,196,000	1.4	△ 6,017,000	△ 9.2
修繕費	106,749,388	2.4	189,227,775	4.3	159,633,378	3.7	△ 29,594,397	△ 15.6
旅費	77,000	0.0	—	—	252,804	0.0	252,804	—
被服費	1,797,144	0.0	1,101,825	0.0	2,128,911	0.0	1,027,086	93.2
備消品費	13,938,801	0.3	8,318,909	0.2	5,939,987	0.1	△ 2,378,922	△ 28.6
燃料費	9,722,749	0.2	508,397	0.0	499,973	0.0	△ 8,424	△ 1.7
光熱水費	72,825,662	1.7	5,109,418	0.1	6,066,012	0.1	956,594	18.7
印刷製本費	564,997	0.0	375,325	0.0	614,154	0.0	238,829	63.6
通信運搬費	7,555,956	0.2	7,265,389	0.2	7,365,520	0.2	100,131	1.4
手数料	2,837,454	0.1	3,033,176	0.1	3,035,598	0.1	2,422	0.1

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
委託料	274,750,896	6.3	287,764,424	6.6	291,097,725	6.8	3,333,301	1.2
賃借料	52,900	0.0	52,900	0.0	52,900	0.0	0	—
負担金	103,424,772	2.4	101,195,339	2.3	104,593,305	2.4	3,397,966	3.4
研修費	—	—	—	—	242,819	0.0	242,819	—
厚生費	—	—	880,835	0.0	945,240	0.0	64,405	7.3
補助交付金	12,190,000	0.3	9,650,000	0.2	8,880,000	0.2	△ 770,000	△ 8.0
公課費	151,200	0.0	133,500	0.0	184,500	0.0	51,000	38.2
保険料	1,301,765	0.0	1,278,982	0.0	1,520,623	0.0	241,641	18.9
使用料	1,788,608	0.0	1,482,035	0.0	1,502,366	0.0	20,331	1.4
報償費	4,432,103	0.1	3,749,176	0.1	5,033,289	0.1	1,284,113	34.3
貸倒引当金繰入額	1,679,660	0.0	8,540,305	0.2	1,828,131	0.0	△ 6,712,174	△ 78.6
有形固定資産減価償却費	2,324,592,941	53.0	2,329,552,935	53.3	2,320,556,151	53.9	△ 8,996,784	△ 0.4
無形固定資産減価償却費	33,151,259	0.8	33,151,259	0.8	33,155,764	0.8	4,505	0.0
固定資産除却費	12,572,777	0.3	12,366,230	0.3	6,645,277	0.2	△ 5,720,953	△ 46.3
企業債利息	476,879,970	10.9	428,755,328	9.8	386,079,785	9.0	△ 42,675,543	△ 10.0
一時借入金利息	626,711	0.0	477,260	0.0	323,835	0.0	△ 153,425	△ 32.1
その他雑支出	24,808,263	0.6	26,663,305	0.6	22,959,839	0.5	△ 3,703,466	△ 13.9
固定資産売却損	—	—	—	—	29,000	0.0	29,000	—
過年度損益修正損	1,252,827	0.0	1,097,618	0.0	808,653	0.0	△ 288,965	△ 26.3
その他特別損失	67,596,029	1.5	—	—	—	—	—	—
合 計	4,389,101,293	100.0	4,373,366,714	100.0	4,306,748,986	100.0	△ 66,617,728	△ 1.5

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	58,114,347,921	83.3	58,243,362,019	83.4	57,144,055,571	83.0	△ 1,099,306,448	△ 1.9
固定負債	29,335,431,768	42.1	29,299,267,602	42.0	29,184,669,006	42.4	△ 114,598,596	△ 0.4
企業債	29,335,431,768	42.1	29,299,267,602	42.0	29,184,669,006	42.4	△ 114,598,596	△ 0.4
建設改良企業債 (※)	29,335,431,768	42.1	29,299,267,602	42.0	29,184,669,006	42.4	△ 114,598,596	△ 0.4
流動負債	2,590,997,303	3.7	3,276,050,395	4.7	2,739,958,843	4.0	△ 536,091,552	△ 16.4
企業債	2,211,166,923	3.2	2,209,564,166	3.2	2,203,898,596	3.2	△ 5,665,570	△ 0.3
建設改良企業債 (※)	2,211,166,923	3.2	2,209,564,166	3.2	2,203,898,596	3.2	△ 5,665,570	△ 0.3
未払金	235,333,920	0.3	893,027,983	1.3	353,743,498	0.5	△ 539,284,485	△ 60.4
引当金	54,598,080	0.1	54,909,063	0.1	55,460,304	0.1	551,241	1.0
賞与引当金	45,703,059	0.1	45,987,476	0.1	46,298,934	0.1	311,458	0.7
法定福利費引当 金	8,895,021	0.0	8,921,587	0.0	9,161,370	0.0	239,783	2.7
預り金	89,898,380	0.1	118,549,183	0.2	126,856,445	0.2	8,307,262	7.0
預り保証金	8,751,380	0.0	14,472,810	0.0	36,243,900	0.1	21,771,090	150.4
一時預り金	2,999,100	0.0	2,886,930	0.0	3,104,000	0.0	217,070	7.5
その他預り金	74,900	0.0	143,443	0.0	243,390	0.0	99,947	69.7
還付時預り金	78,073,000	0.1	101,046,000	0.1	87,265,155	0.1	△ 13,780,845	△ 13.6
繰延収益	26,187,918,850	37.6	25,668,044,022	36.8	25,219,427,722	36.6	△ 448,616,300	△ 1.7
長期前受金	60,997,491,181	87.5	61,497,644,236	88.1	62,103,277,945	90.2	605,633,709	1.0
収益化累計額	△ 34,809,572,331	△ 49.9	△ 35,829,600,214	△ 51.3	△ 36,883,850,223	△ 53.5	△ 1,054,250,009	△ 2.9
資 本	11,620,544,945	16.7	11,564,906,820	16.6	11,733,675,574	17.0	168,768,754	1.5
資本金	5,773,774,482	8.3	5,825,077,482	8.3	6,120,065,482	8.9	294,988,000	5.1
剰余金	5,846,770,463	8.4	5,739,829,338	8.2	5,613,610,092	8.2	△ 126,219,246	△ 2.2
資本剰余金	5,827,040,103	8.4	5,827,040,103	8.3	5,827,040,103	8.5	0	—
国庫補助金	5,054,275,484	7.2	5,054,275,484	7.2	5,054,275,484	7.3	0	—
受贈財産評価額	772,764,619	1.1	772,764,619	1.1	772,764,619	1.1	0	—
利益剰余金	19,730,360	0.0	△ 87,210,765	△ 0.1	△ 213,430,011	△ 0.3	△ 126,219,246	△ 144.7
当年度未処分利益 剰余金(欠損金)	19,730,360	0.0	△ 87,210,765	△ 0.1	△ 213,430,011	△ 0.3	△ 126,219,246	△ 144.7
合 計	69,734,892,866	100.0	69,808,268,839	100.0	68,877,731,145	100.0	△ 930,537,694	△ 1.3

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

公共下水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,186,293	1,085,063,108	1,129,223,722	44,160,614	4.1
当年度純利益（△は純損失）	19,730,360	△ 106,941,125	△ 126,219,246	△ 19,278,121	△ 18.0
減価償却費	2,357,744,200	2,362,704,194	2,353,711,915	△ 8,992,279	△ 0.4
固定資産除却費	12,572,777	12,366,230	6,645,277	△ 5,720,953	△ 46.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,679,660	8,092,544	△ 4,910,753	△ 13,003,297	△ 160.7
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,487,853	240,718	263,619	22,901	9.5
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7,899,824	23,232	242,886	219,654	945.5
長期前受金戻入額	△ 1,124,193,992	△ 1,131,078,306	△ 1,118,245,232	12,833,074	1.1
受取利息及び配当金	△ 44,169	△ 14,432	—	14,432	—
支払利息	477,506,681	429,232,588	386,403,620	△ 42,828,968	△ 10.0
有形固定資産売却損	—	—	29,000	29,000	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 120,604,367	△ 79,663,729	△ 15,461,695	64,202,034	80.6
未払金の増減額（△は減少）	196,195,898	△ 9,331,453	24,860,689	34,192,142	366.4
預り金の増減額（△は減少）	88,674,080	28,650,803	8,307,262	△ 20,343,541	△ 71.0
小 計	1,957,648,805	1,514,281,264	1,515,627,342	1,346,078	0.1
利息及び配当金の受取額	44,169	14,432	—	△ 14,432	—
利息の支払額	△ 477,506,681	△ 429,232,588	△ 386,403,620	42,828,968	10.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,791,739	△ 810,671,391	△ 1,668,114,743	△ 857,443,352	△ 105.8
有形固定資産の取得による支出	△ 1,442,241,945	△ 1,411,577,404	△ 2,350,293,555	△ 938,716,151	△ 66.5
有形固定資産の売却による収入	—	—	15,000	15,000	—
国・県補助金による収入	391,757,679	557,333,432	618,958,654	61,625,222	11.1
工事負担金による収入	3,231,331	1,470,728	15,977,000	14,506,272	986.3
受益者負担金による収入	42,461,196	42,101,853	47,228,158	5,126,305	12.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,532,305	13,536,077	174,723,834	161,187,757	1,190.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,649,400,000	2,173,400,000	2,089,300,000	△ 84,100,000	△ 3.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,241,013,305	△ 2,211,166,923	△ 2,209,564,166	1,602,757	0.1
他会計からの出資による収入	61,081,000	51,303,000	294,988,000	243,685,000	475.0
資金増減額（△は減少）	△ 55,137,751	287,927,794	△ 364,167,187	△ 652,094,981	△ 226.5
資 金 期 首 残 高	462,167,542	407,029,791	694,957,585	287,927,794	70.7
資 金 期 末 残 高	407,029,791	694,957,585	330,790,398	△ 364,167,187	△ 52.4

(注)間接法により作成されている。

旅客自動車運送事業会計

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（148～149ページ）参照]

当年度における乗車人員は123万3,477人で、前年度に比べて15万4,845人（14.4%）の増加、運送収益は1億9,885万6千円で、前年度に比べて2,503万円（14.4%）の増収となっている。これは、政府による移動制限、イベント開催制限が緩和されたこと等により、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前年、前々年から回復基調にあることが大きいといえる。なお、延走行キロは52万673kmで、前年度に比べて1,524km（0.3%）の減少となっている。

第1表 乗車人員・乗車料金比較 (単位：人・円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較		
			数 量	増 減 率	
乗車人員	普通券	672,459	750,743	78,284	11.6
	回数券	67,765	101,482	33,717	49.8
	定期券	321,190	340,516	19,326	6.0
	その他	17,218	40,736	23,518	136.6
	合 計	1,078,632	1,233,477	154,845	14.4
乗車料金	普通券	121,285,873	134,893,737	13,607,864	11.2
	回数券	10,652,679	15,953,052	5,300,373	49.8
	定期券	38,075,365	40,175,357	2,099,992	5.5
	その他	3,812,421	7,834,351	4,021,930	105.5
	合 計	173,826,338	198,856,497	25,030,159	14.4

第2表 路線別営業係数(100円の収入をあげるのに必要な経費)・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路 線 名	営 業 係 数			乗 車 密 度		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	389 (356)	406 (381)	362 (335)	5.1	5.5	6.2
3号線 徳島駅 ～中央市場	470 (431)	—	—	3.9	—	—
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	266 (243)	278 (262)	245 (227)	7.5	7.9	9.1
上鮎喰線 徳島駅 ～上鮎喰	411 (376)	431 (405)	382 (353)	4.6	4.8	5.5
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	217 (199)	229 (215)	198 (183)	9.5	10.3	12.0
合 計	303 (278)	297 (279)	261 (241)	6.6	7.6	8.7

※()は、退職給付費を除いた営業係数。

乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値

[主な不用額]

営業費用	法定福利費	5,222 千円
	手当等	4,035 千円
	給料	879 千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	763 千円
	雑支出	708 千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	7,658,000	—	7,668,000	10,000	100.1
補 助 金	178,000	—	188,000	10,000	105.6
他会計補助金	7,480,000	—	7,480,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	18,311,000	18,270,858	—	40,142	99.8
建 設 改 良 費	9,699,000	9,659,210	—	39,790	99.6
企業債償還金	8,612,000	8,611,648	—	352	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税878,110円を含む。

ア 資本的収入

決算額は766万8千円で、予算額765万8千円に対し、執行率100.1%、1万円の増収となっている。

イ 資本的支出

決算額は1,827万1千円で、予算額1,831万1千円に対し、執行率99.8%、4万円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	40 千円
-------	-------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,060万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87万8千円、過年度分損益勘定留保資金972万5千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりであり、いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 500,000 千円 (最高借入額) 0 千円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 445,133 千円 (決算額) 433,740 千円

交際費

(予算額) 300 千円 (決算額) 0 千円

ウ たな卸資産購入限度額

(限度額) 60,000 千円 (購入額) 34,177 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	
補助金	基礎年金拠出金に係る補助金	14,959	14,324	13,505	12,421	12,215	
	共済追加費用に要する経費補助金	6,034	4,691	4,418	3,768	3,061	
	児童手当給付に要する経費補助金	3,780	3,340	2,520	2,340	2,100	
	経営安定化補助金	300,000	300,000	265,000	265,000	265,000	
	徳島駅前市バス乗り場LED活用事業補助金	—	—	—	992	—	
	徳島市路線バス応援金	—	—	94,666	72,066	71,778	
	収益的収入に係る補助金計	324,773	322,355	380,109	356,587	354,154	
資本的収入	徳島市路線バスデジタル化推進事業補助金	—	—	—	—	7,480	
負担金	収益的収入	高齢者等無料乗車負担金	115,243	121,485	89,953	80,866	86,691
合 計		440,016	443,840	470,062	437,453	448,325	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（150～151ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（156ページ）参照]

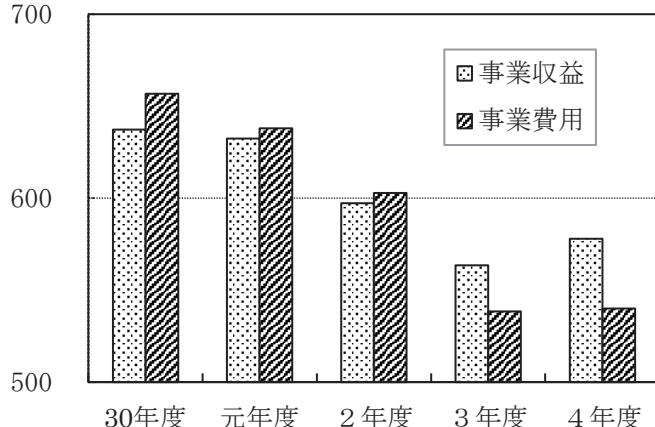
最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
30年度	637,235,506	656,772,708	△ 19,537,202
元年度	632,401,557	638,055,419	△ 5,653,862
2年度	597,208,230	602,771,820	△ 5,563,590
3年度	563,580,119	538,499,354	25,080,765
4年度	577,994,796	540,039,558	37,955,238

百万円
700



当年度の経営収支は、事業収益5億7,799万5千円に対し、事業費用5億4,004万円で、3,795万5千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて8.0%減少し、4億3,379万2千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	179,941,808	31.9	205,368,206	35.5	25,426,398	14.1
営業外収益	374,690,112	66.5	370,200,490	64.1	△ 4,489,622	△ 1.2
特別利益	8,948,199	1.6	2,426,100	0.4	△ 6,522,099	△ 72.9
合 計	563,580,119	100.0	577,994,796	100.0	14,414,677	2.6

事業収益5億7,799万5千円の内訳は、営業収益2億536万8千円、営業外収益3億7,020万1千円、特別利益242万6千円で、前年度に比べて全体で1,441万5千円(2.6%)の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益2億536万8千円は、前年度に比べて2,542万6千円(14.1%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

運送収益	25,030 千円
------	-----------

イ 営業外収益

営業外収益3億7,020万1千円は、前年度に比べて449万円(1.2%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

賃貸料	△ 3,643 千円
-----	------------

他会計補助金	△ 2,433 千円
--------	------------

ウ 特別利益

特別利益 242 万 6 千円は、前年度に比べて 652 万 2 千円 (72.9%) の減収となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益	△ 6,522 千円
----------	------------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	533,639,900	99.1	535,389,328	99.1	1,749,428	0.3
営 業 外 費 用	4,859,454	0.9	4,650,230	0.9	△ 209,224	△ 4.3
合 計	538,499,354	100.0	540,039,558	100.0	1,540,204	0.3

事業費用5億4,004万円の内訳は、営業費用5億3,539万円、営業外費用465万円で、前年度に比べて全体で154万円（0.3%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用5億3,539万円は、前年度に比べて174万9千円（0.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給付費	7,382 千円
外注修繕費	2,563 千円
軽油費	2,417 千円
部分品費	1,330 千円
給料	△ 6,221 千円
法定福利費	△ 3,712 千円
備用品費	△ 1,178 千円

イ 営業外費用

営業外費用465万円は、前年度に比べて20万9千円（4.3%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

支払利息	△ 140 千円
雑支出	△ 69 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	437,277,208	81.2	433,293,852	80.2	△ 3,983,356	△ 0.9
燃料油脂費	23,172,059	4.3	25,732,066	4.8	2,560,007	11.0
光熱水費	6,010,288	1.1	6,420,749	1.2	410,461	6.8
通信運搬費	811,320	0.1	780,396	0.1	△ 30,924	△ 3.8
修繕費	17,540,517	3.3	20,475,061	3.8	2,934,544	16.7
委託料	14,335,243	2.7	13,971,134	2.6	△ 364,109	△ 2.5
減価償却費	10,066,104	1.9	10,472,344	1.9	406,240	4.0
支払利息	498,514	0.1	358,632	0.1	△ 139,882	△ 28.1
そ の 他	28,788,101	5.3	28,535,324	5.3	△ 252,777	△ 0.9
合 計	538,499,354	100.0	540,039,558	100.0	1,540,204	0.3

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,067,050	55,380,047	45,312,997	450.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,428,000	△ 1,113,100	3,314,900	74.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,471,766	△ 8,611,648	△ 139,882	△ 1.7
資金増減額(△は減少)	△ 2,832,716	45,655,299	48,488,015	1,711.7
資金期首残高	289,921,553	287,088,837	△ 2,832,716	△ 1.0
資金期末残高	287,088,837	332,744,136	45,655,299	15.9

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億3,274万4千円で、前年度末に比べて全体で4,565万5千円（15.9%）の増加となっている。また、資金増加額4,565万5千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー5,538万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△111万3千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△861万2千円で、前年度に比べて全体で4,848万8千円（1,711.7%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー5,538万円は、前年度に比べて4,531万3千円（450.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	72,269 千円
当年度純利益	12,874 千円
退職給付引当金の増減額	△ 33,306 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△111万3千円は、前年度に比べて331万5千円（74.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

一般会計からの繰入金による収入	7,480 千円
無形固定資産の取得による支出	1,920 千円
有形固定資産の取得による支出	△ 6,095 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△861万2千円は、前年度に比べて14万円（1.7%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 140 千円
---------------------------------	----------

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移 (単位：%・円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	全 国 平 均 (3年度)
総 収 支 比 率	99.1	104.7	107.0	91.6
営 業 収 支 比 率	32.9	33.7	38.4	62.8
職員1人当たり営業収益	3,707,132	3,748,788	4,464,526	6,592,337
職員1人当たり営業費用	11,250,866	11,117,498	11,638,898	10,499,397

※ 経営分析比率計算式一覧表（192～193ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（154～155ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	596,902,367	66.7	595,211,123	63.3	△ 1,691,244	△ 0.3
流 動 資 産	297,502,488	33.3	345,761,889	36.7	48,259,401	16.2
合 計	894,404,855	100.0	940,973,012	100.0	46,568,157	5.2

当年度末における資産総額は9億4,097万3千円で、その内訳は、固定資産5億9,521万1千円、流動資産3億4,576万2千円であり、前年度末に比べて全体で4,656万8千円（5.2%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産5億9,521万1千円は、前年度末に比べて169万1千円（0.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	車両	5,349 千円
	建物	△ 3,736 千円
	構築物	△ 2,009 千円
	工具器具及び備品	△ 798 千円

イ 流動資産

流動資産3億4,576万2千円は、前年度末に比べて4,825万9千円（16.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	45,655 千円
未収金	2,219 千円

なお、当年度末における未収金は1,191万8千円となっている。これは当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券販売代金、広告料代金、キャッシュレス決済による乗車運賃等の納入が翌年度の4月になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	562,262,083	62.9	570,875,002	60.7	8,612,919	1.5
固定負債	433,923,749	48.5	399,946,910	42.5	△ 33,976,839	△ 7.8
流動負債	102,148,984	11.4	139,478,757	14.8	37,329,773	36.5
繰延収益	26,189,350	2.9	31,449,335	3.3	5,259,985	20.1
資 本	332,142,772	37.1	370,098,010	39.3	37,955,238	11.4
資本金	620,866,217	69.4	620,866,217	66.0	0	—
剰余金	△ 288,723,445	△ 32.3	△ 250,768,207	△ 26.6	37,955,238	13.1
合 計	894,404,855	100.0	940,973,012	100.0	46,568,157	5.2

当年度末における負債及び資本総額は9億4,097万3千円で、その内訳は負債5億7,087万5千円、資本3億7,009万8千円であり、前年度末に比べて全体で4,656万8千円(5.2%)の増加となっている。

ア 負債

負債5億7,087万5千円は、前年度末に比べて861万3千円(1.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		42,373 千円
繰延収益			5,260 千円
流動負債	企業債	建設改良企業債	△ 5,205 千円
固定負債	引当金	退職給付引当金	△ 30,570 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
30年度	73,452	—	17,673	55,779
元年度	55,779	—	15,645	40,134
2年度	40,134	—	8,334	31,800
3年度	31,800	—	8,472	23,328
4年度	23,328	—	8,612	14,717

イ 資 本

資本3億7,009万8千円は、前年度末に比べて3,795万5千円（11.4%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金(欠損金) 37,955 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	66.4	66.7	63.3	69.3
	流動資産構成比率	33.6	33.3	36.7	30.7
	固定負債構成比率	48.4	48.5	42.5	40.3
	流動負債構成比率	14.7	11.4	14.8	27.7
	自己資本構成比率	36.9	40.1	42.7	32.0
財 務 比 率	固 定 比 率	180.1	166.6	148.2	216.7
	流 動 比 率	229.0	291.2	247.9	110.8
	当座（酸性試験）比率	228.3	290.5	247.1	109.4
	現 金 預 金 比 率	217.5	281.0	238.6	85.7

※ 経営分析比率計算式一覧表（192～193ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第16表のとおりである。

第16表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度
経常収支比率 ※1	99.1	103.0	106.6
他会計負担比率 ※2	47.4	52.8	52.3
有形固定資産減価償却率 ※3	84.0	84.8	85.1

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて3.6ポイント増加し、106.6%となっている。

他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標で、前年度に比べて0.5ポイント低下し、52.3%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.3ポイント増加し、85.1%となっている。

※1	経常収支比率・・・・・・・・	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※2	他会計負担比率・・・・・・・・	$\frac{\text{(他会計負担金+他会計補助金)}}{\text{経常費用}} \times 100$
※3	有形固定資産減価償却率・・	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

6 む す び

当年度の業務実績は、延走行キロは52万673kmで前年度に比べて1,524km（0.3%）減少したものの、政府による移動制限、イベント開催制限が緩和されたこと等により、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前年、前々年からバス需要が回復基調にあることもあり、乗車人員は123万3,477人で前年度に比べて15万4,845人（14.4%）増加、運送収益も前年度に比べて2,503万円（14.4%）増収し、1億9,885万6千円となっている。

経営成績をみると、総収益は5億7,799万5千円で、前年度に比べて1,441万5千円（2.6%）の増収となっている。これは、賃貸料や他会計補助金が減収したものの、営業収益における料金収入が増収したことによるものである。

一方、営業費用においては、世界的な物価高や燃料費、車両資材価格の上昇を受け、軽油費や外注修繕費、部分品費が増加したものの、職員数の減に伴う人件費の減少などにより、総費用は、5億4,004万円と前年度に比べて154万円（0.3%）の微増に留まったことから、当年度は3,795万5千円の純利益が生じ、累積欠損金は4億3,379万2千円に減少している。

財政状態をみると、固定資産は建物や構築物等の有形固定資産の老朽化により、前年度に比べて169万1千円（0.3%）減少したものの、流動資産は現金預金が増加したことにより、4,825万9千円（16.2%）増加し、資産全体では4,656万8千円（5.2%）の増加となっている。

一方、負債は年度末退職者数の増により未払金が増加し、前年度に比べて861万3千円（1.5%）増加しており、資本は当年度純利益の発生により、前年度に比べて3,795万5千円（11.4%）の増加となっている。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率が前年度に比べて3.6ポイント改善し、独立採算の状況を示す他会計負担比率についても前年度に比べて0.5ポイント改善しているが、依然として経営を一般会計からの補助金に依存した状況となっている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.3ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

当事業は、「徳島市交通局経営計画（【前期経営計画】令和2年度～令和6年度）」に基づき、経営の健全化に努めており、3年目となる当年度は、沖洲南海フェリー線のイオンモール徳島を經由する周回便の運行、QRコード決済の普及・促進及びイメージアップキャラクター「とくしまばすん。」を活用した乗車券の販売促進など、利用者増加に向けて取り組んだ。

また、「とくしまバスNavi『いまドコなん』」と連動する乗降センサーを全車両に導入し、バスの混雑度をリアルタイムに提供するなど、その普及啓発に努めるとともに、バス停環境の改善等、利用者の利便性向上に向けた取組を進めた。

当年度の乗車人員・料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調の下、積極的にこれら施策を展開したこともあり、前年度と比較し増加・増収しており、2期連続で純利益を確保している。

一方、経営の健全性を示す経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、独立採算の状況を示す他会計負担比率は52.3%と一般会計からの繰入金に頼るところが大きく、また、燃料費や車両資材価格の動向が不透明な中、厳しい経営状態が続くものと予想される。

については、今後も引き続き利用者のニーズを捉えたサービス提供に知恵を絞りながら、経営の健全化に努め、事業規模が縮小する中でも、関係機関と連携し、地域の生活や経済を支える重要なインフラとしての役割を果たすよう努められたい。

審 查 資 料

旅客自動車運送事業

区 分	単位	2 年 度	3 年 度
延実働台数	両	7,010	5,699
延走行キロ	km	646,739.7	522,196.3
乗車人員	人	1,190,855	1,078,632
運送収益	円	189,841,560	173,826,338
在籍車両数	両	20	20
職員数	人	53	48
車両稼働率	%	83.5	78.1
乗車効率	%	12.1	13.9
乗車密度	人	6.6	7.6
1日1車当たり走行キロ	km	92.3	91.6
1日1車当たり乗車人員	人	170	189
1日1車当たり乗車料金	円	27,082	30,501
1車1キロ当たり経常収益	円	923.41	1,062.11
1車1キロ当たり経常費用	円	932.02	1,031.22
1車1キロ当たり職員給与費	円	760.92	837.38
営業収益に対する人件費の割合	%	250.5	243.0
総費用に対する人件費の割合	%	81.6	81.2

会計業務実績比較表

4 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	2 年 度	3 年 度	4 年 度
5,663	△ 36	△ 0.6	100	81.3	80.8
520,672.7	△ 1,523.6	△ 0.3	100	80.7	80.5
1,233,477	154,845	14.4	100	90.6	103.6
198,856,497	25,030,159	14.4	100	91.6	104.7
21	1	5.0	100	100.0	105.0
46	△ 2	△ 4.2	100	90.6	86.8
74.6	△ 3.5	△ 4.5	100	93.5	89.3
16.0	2.1	15.1	100	114.9	132.2
8.7	1.1	14.5	100	115.2	131.8
91.9	0.3	0.3	100	99.2	99.6
218	29	15.3	100	111.2	128.2
35,115	4,614	15.1	100	112.6	129.7
1,105.43	43.32	4.1	100	115.0	119.7
1,037.20	5.98	0.6	100	110.6	111.3
832.18	△ 5.20	△ 0.6	100	110.0	109.4
211.0	△ 32.0	△ 13.2	100	97.0	84.2
80.2	△ 1.0	△ 1.2	100	99.5	98.3

旅客自動車運送事業

科 目	借				方			
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	596,295,903	98.9	533,639,900	99.1	535,389,328	99.1	1,749,428	0.3
自動車運転費	365,665,564	60.7	313,858,075	58.3	305,555,845	56.6	△ 8,302,230	△ 2.6
車両修繕費	38,393,406	6.4	36,015,672	6.7	39,730,521	7.4	3,714,849	10.3
その他修繕費	2,981,180	0.5	2,130,427	0.4	1,127,100	0.2	△ 1,003,327	△ 47.1
減価償却費	11,522,771	1.9	10,066,104	1.9	10,472,344	1.9	406,240	4.0
資産減耗費	2,003,036	0.3	56,073	0.0	—	—	△ 56,073	—
施設損害保険料	3,589,438	0.6	3,309,222	0.6	2,997,810	0.6	△ 311,412	△ 9.4
自動車重量税	688,400	0.1	626,200	0.1	627,400	0.1	1,200	0.2
運輸管理費	105,896,204	17.6	101,698,569	18.9	106,648,925	19.7	4,950,356	4.9
一般管理費	64,015,924	10.6	64,209,439	11.9	66,496,867	12.3	2,287,428	3.6
厚生施設費	1,539,980	0.3	1,670,119	0.3	1,732,516	0.3	62,397	3.7
営業外費用	6,475,917	1.1	4,859,454	0.9	4,650,230	0.9	△ 209,224	△ 4.3
支払利息	636,111	0.1	498,514	0.1	358,632	0.1	△ 139,882	△ 28.1
雑支出	5,839,806	1.0	4,360,940	0.8	4,291,598	0.8	△ 69,342	△ 1.6
小 計	602,771,820	100.0	538,499,354	100.0	540,039,558	100.0	1,540,204	0.3
当年度純利益	—	—	25,080,765	—	37,955,238	—	12,874,473	51.3
合 計	602,771,820	—	563,580,119	—	577,994,796	—	14,414,677	2.6

會計比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	196,477,983	32.9	179,941,808	31.9	205,368,206	35.5	25,426,398	14.1
運送収益	189,841,560	31.8	173,826,338	30.8	198,856,497	34.4	25,030,159	14.4
運送雑収益	6,636,423	1.1	6,115,470	1.1	6,511,709	1.1	396,239	6.5
営業外収益	400,730,247	67.1	374,690,112	66.5	370,200,490	64.1	△ 4,489,622	△ 1.2
受取利息	500	0.0	1,491	0.0	1,530	0.0	39	2.6
他会計補助金	380,109,088	63.6	356,586,832	63.3	354,153,840	61.3	△ 2,432,992	△ 0.7
県補助金	340,447	0.1	—	—	354,000	0.1	354,000	—
長期前受金戻入	2,668,592	0.4	1,444,977	0.3	2,408,015	0.4	963,038	66.6
協力金	2,880,068	0.5	1,080,000	0.2	1,080,000	0.2	0	—
貸貸料	10,824,045	1.8	11,063,282	2.0	7,420,294	1.3	△ 3,642,988	△ 32.9
雑収益	3,907,507	0.7	4,513,530	0.8	4,782,811	0.8	269,281	6.0
特別利益	—	—	8,948,199	1.6	2,426,100	0.4	△ 6,522,099	△ 72.9
過年度損益修正益	—	—	8,948,199	1.6	2,426,100	0.4	△ 6,522,099	△ 72.9
小 計	597,208,230	100.0	563,580,119	100.0	577,994,796	100.0	14,414,677	2.6
当年度純損失	5,563,590	—	—	—	—	—	—	—
合 計	602,771,820	—	563,580,119	—	577,994,796	—	14,414,677	2.6
前年度繰越欠損金	491,264,267	—	496,827,857	—	471,747,092	—	△ 25,080,765	△ 5.0
当年度未処理欠損金	496,827,857	—	471,747,092	—	433,791,854	—	△ 37,955,238	△ 8.0

旅客自動車運送事業会計

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	228,498,672	37.9	215,199,187	40.0	208,978,045	38.7	△ 6,221,142	△ 2.9
手当等	110,907,149	18.4	93,171,031	17.3	93,697,332	17.4	526,301	0.6
退職給付費	50,314,583	8.3	32,226,816	6.0	39,608,922	7.3	7,382,106	22.9
法定福利費	70,820,541	11.7	65,802,174	12.2	62,090,553	11.5	△ 3,711,621	△ 5.6
報酬	396,000	0.1	396,000	0.1	396,000	0.1	0	—
厚生福利費	1,503,604	0.2	1,427,208	0.3	1,260,545	0.2	△ 166,663	△ 11.7
恩給費	1,584,000	0.3	1,584,000	0.3	1,584,000	0.3	0	—
旅費	—	—	—	—	76,310	0.0	76,310	—
備用品費	3,031,025	0.5	2,985,698	0.6	1,807,534	0.3	△ 1,178,164	△ 39.5
被服費	318,745	0.1	343,080	0.1	382,340	0.1	39,260	11.4
光熱水費	5,745,793	1.0	6,010,288	1.1	6,420,749	1.2	410,461	6.8
軽油費	21,298,287	3.5	22,517,319	4.2	24,934,022	4.6	2,416,703	10.7
油脂費	728,709	0.1	654,740	0.1	798,044	0.1	143,304	21.9
通信運搬費	882,088	0.1	811,320	0.2	780,396	0.1	△ 30,924	△ 3.8
印刷製本費	370,072	0.1	425,004	0.1	449,730	0.1	24,726	5.8
手数料	2,107,393	0.3	2,656,308	0.5	4,236,552	0.8	1,580,244	59.5
委託料	16,360,864	2.7	14,335,243	2.7	13,971,134	2.6	△ 364,109	△ 2.5
賃借料	3,292,348	0.5	2,120,623	0.4	1,414,566	0.3	△ 706,057	△ 33.3
施設使用料	88,264	0.0	89,127	0.0	96,933	0.0	7,806	8.8
会議費	—	—	—	—	766	0.0	766	—

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負担金	5,001,466	0.8	4,864,019	0.9	5,734,232	1.1	870,213	17.9
部分品費	3,900,298	0.6	2,994,699	0.6	4,324,268	0.8	1,329,569	44.4
外注修繕費	12,550,932	2.1	11,187,100	2.1	13,749,765	2.5	2,562,665	22.9
その他修繕費	2,981,180	0.5	2,130,427	0.4	1,127,100	0.2	△ 1,003,327	△ 47.1
タイヤ・チューブ費	624,200	0.1	1,228,291	0.2	1,273,928	0.2	45,637	3.7
乗車券費	1,387,500	0.2	1,270,300	0.2	1,410,000	0.3	139,700	11.0
自動車重量税	768,400	0.1	698,000	0.1	679,600	0.1	△ 18,400	△ 2.6
減価償却費	11,522,771	1.9	10,066,104	1.9	10,472,344	1.9	406,240	4.0
資産減耗費	2,003,036	0.3	56,073	0.0	—	—	△ 56,073	—
施設損害保険料	3,589,438	0.6	3,309,222	0.6	2,997,810	0.6	△ 311,412	△ 9.4
賞与引当金繰入額	28,191,000	4.7	27,417,000	5.1	25,556,000	4.7	△ 1,861,000	△ 6.8
法定福利費引当金繰入額	5,511,000	0.9	5,405,000	1.0	5,067,000	0.9	△ 338,000	△ 6.3
雑費	16,545	0.0	258,499	0.0	12,808	0.0	△ 245,691	△ 95.0
企業債利息	636,111	0.1	498,514	0.1	358,632	0.1	△ 139,882	△ 28.1
雑支出	5,839,806	1.0	4,360,940	0.8	4,291,598	0.8	△ 69,342	△ 1.6
合 計	602,771,820	100.0	538,499,354	100.0	540,039,558	100.0	1,540,204	0.3

旅客自動車運送事業

借 方								
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	602,418,544	66.4	596,902,367	66.7	595,211,123	63.3	△ 1,691,244	△ 0.3
有形固定資産	602,418,544	66.4	594,982,367	66.5	593,675,123	63.1	△ 1,307,244	△ 0.2
土地	440,963,855	48.6	440,963,855	49.3	440,963,855	46.9	0	—
建物	86,479,352	9.5	82,678,151	9.2	78,942,438	8.4	△ 3,735,713	△ 4.5
構築物	40,935,801	4.5	38,395,841	4.3	36,386,754	3.9	△ 2,009,087	△ 5.2
車両	23,507,902	2.6	22,587,139	2.5	27,935,708	3.0	5,348,569	23.7
機械及び装置	1,436,352	0.2	1,296,924	0.1	1,183,710	0.1	△ 113,214	△ 8.7
工具器具及び備品	9,095,282	1.0	9,060,457	1.0	8,262,658	0.9	△ 797,799	△ 8.8
無形固定資産	—	—	1,920,000	0.2	1,536,000	0.2	△ 384,000	△ 20.0
ソフトウェア	—	—	1,920,000	0.2	1,536,000	0.2	△ 384,000	△ 20.0
流動資産	305,193,844	33.6	297,502,488	33.3	345,761,889	36.7	48,259,401	16.2
現金預金	289,921,553	31.9	287,088,837	32.1	332,744,136	35.4	45,655,299	15.9
未収金	14,425,554	1.6	9,698,710	1.1	11,917,867	1.3	2,219,157	22.9
貯蔵品	596,837	0.1	712,241	0.1	1,098,036	0.1	385,795	54.2
前払金	249,900	0.0	2,700	0.0	1,850	0.0	△ 850	△ 31.5
合 計	907,612,388	100.0	894,404,855	100.0	940,973,012	100.0	46,568,157	5.2

会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負債	600,550,381	66.2	562,262,083	62.9	570,875,002	60.7	8,612,919	1.5
固定負債	439,800,185	48.5	433,923,749	48.5	399,946,910	42.5	△ 33,976,839	△ 7.8
企業債	23,328,371	2.6	14,716,723	1.6	11,310,298	1.2	△ 3,406,425	△ 23.1
建設改良企業債(※)	23,328,371	2.6	14,716,723	1.6	11,310,298	1.2	△ 3,406,425	△ 23.1
引当金	416,471,814	45.9	419,207,026	46.9	388,636,612	41.3	△ 30,570,414	△ 7.3
退職給付引当金	416,471,814	45.9	419,207,026	46.9	388,636,612	41.3	△ 30,570,414	△ 7.3
流動負債	133,293,869	14.7	102,148,984	11.4	139,478,757	14.8	37,329,773	36.5
企業債	8,471,766	0.9	8,611,648	1.0	3,406,425	0.4	△ 5,205,223	△ 60.4
建設改良企業債(※)	8,471,766	0.9	8,611,648	1.0	3,406,425	0.4	△ 5,205,223	△ 60.4
未払金	72,628,123	8.0	42,731,943	4.8	85,104,713	9.0	42,372,770	99.2
前受金	447,700	0.0	—	—	—	—	—	—
引当金	33,702,000	3.7	32,822,000	3.7	30,623,000	3.3	△ 2,199,000	△ 6.7
賞与引当金	28,191,000	3.1	27,417,000	3.1	25,556,000	2.7	△ 1,861,000	△ 6.8
法定福利費引当金	5,511,000	0.6	5,405,000	0.6	5,067,000	0.5	△ 338,000	△ 6.3
その他流動負債	18,044,280	2.0	17,983,393	2.0	20,344,619	2.2	2,361,226	13.1
繰延収益	27,456,327	3.0	26,189,350	2.9	31,449,335	3.3	5,259,985	20.1
長期前受金	299,335,988	33.0	299,513,988	33.5	307,181,988	32.6	7,668,000	2.6
収益化累計額	△ 271,879,661	△ 30.0	△ 273,324,638	△ 30.6	△ 275,732,653	△ 29.3	△ 2,408,015	△ 0.9
資本	307,062,007	33.8	332,142,772	37.1	370,098,010	39.3	37,955,238	11.4
資本金	620,866,217	68.4	620,866,217	69.4	620,866,217	66.0	0	—
剰余金	△ 313,804,210	△ 34.6	△ 288,723,445	△ 32.3	△ 250,768,207	△ 26.6	37,955,238	13.1
資本剰余金	183,023,647	20.2	183,023,647	20.5	183,023,647	19.5	0	—
受贈財産評価額	33,703,010	3.7	33,703,010	3.8	33,703,010	3.6	0	—
国庫補助金	112,273,379	12.4	112,273,379	12.6	112,273,379	11.9	0	—
一般会計補助金	36,982,258	4.1	36,982,258	4.1	36,982,258	3.9	0	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 496,827,857	△ 54.7	△ 471,747,092	△ 52.7	△ 433,791,854	△ 46.1	37,955,238	8.0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 496,827,857	△ 54.7	△ 471,747,092	△ 52.7	△ 433,791,854	△ 46.1	37,955,238	8.0
合 計	907,612,388	100.0	894,404,855	100.0	940,973,012	100.0	46,568,157	5.2

※ 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てるための企業債

旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,625,437	10,067,050	55,380,047	45,312,997	450.1
当年度純利益 (△は純損失)	△ 5,563,590	25,080,765	37,955,238	12,874,473	51.3
減価償却費	11,522,771	10,066,104	10,472,344	406,240	4.0
固定資産除却費	2,003,036	56,073	0	△ 56,073	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,966,298	2,735,212	△ 30,570,414	△ 33,305,626	△ 1,217.7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,405,000	△ 774,000	△ 1,861,000	△ 1,087,000	△ 140.4
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 452,000	△ 106,000	△ 338,000	△ 232,000	△ 218.9
長期前受金戻入額	△ 2,668,592	△ 1,444,977	△ 2,408,015	△ 963,038	△ 66.6
受取利息及び配当金	△ 500	△ 1,491	△ 1,530	△ 39	△ 2.6
支払利息	636,111	498,514	358,632	△ 139,882	△ 28.1
未収金の増減額 (△は増加)	4,234,781	4,726,844	△ 2,219,157	△ 6,946,001	△ 146.9
未払金の増減額 (△は減少)	17,337,617	△ 29,896,180	42,372,770	72,268,950	241.7
前受金の増減額 (△は減少)	447,700	△ 447,700	—	447,700	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,006	△ 115,404	△ 385,795	△ 270,391	△ 234.3
前払金の増減額 (△は増加)	△ 247,400	247,200	850	△ 246,350	△ 99.7
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,706,594	△ 60,887	2,361,226	2,422,113	3,978.0
小 計	7,261,048	10,564,073	55,737,149	45,173,076	427.6
利息及び配当金の受取額	500	1,491	1,530	39	2.6
利息の支払額	△ 636,111	△ 498,514	△ 358,632	139,882	28.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,314,690	△ 4,428,000	△ 1,113,100	3,314,900	74.9
有形固定資産の取得による支出	△ 3,503,690	△ 2,686,000	△ 8,781,100	△ 6,095,100	△ 226.9
無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,920,000	—	1,920,000	—
国・県補助金による収入	189,000	178,000	188,000	10,000	5.6
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	—	—	7,480,000	7,480,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,334,169	△ 8,471,766	△ 8,611,648	△ 139,882	△ 1.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 8,334,169	△ 8,471,766	△ 8,611,648	△ 139,882	△ 1.7
資金増減額 (△は減少)	△ 5,023,422	△ 2,832,716	45,655,299	48,488,015	1,711.7
資 金 期 首 残 高	294,944,975	289,921,553	287,088,837	△ 2,832,716	△ 1.0
資 金 期 末 残 高	289,921,553	287,088,837	332,744,136	45,655,299	15.9

(注)間接法により作成されている。

市民病院事業会計

市 民 病 院 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（180～181ページ）参照]

当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
				患者数	増減率
内 科	58,528	56,961	57,754	793	1.4
入院患者	26,788	25,251	26,152	901	3.6
外来患者	31,740	31,710	31,602	△ 108	△ 0.3
外 科	27,421	27,782	26,827	△ 955	△ 3.4
入院患者	12,119	12,802	12,548	△ 254	△ 2.0
外来患者	15,302	14,980	14,279	△ 701	△ 4.7
脳神経外科	12,994	12,194	12,040	△ 154	△ 1.3
入院患者	6,069	5,948	6,137	189	3.2
外来患者	6,925	6,246	5,903	△ 343	△ 5.5
整形外科	37,170	35,746	36,017	271	0.8
入院患者	25,622	22,724	22,593	△ 131	△ 0.6
外来患者	11,548	13,022	13,424	402	3.1
小児科	6,387	5,989	5,643	△ 346	△ 5.8
入院患者	2,752	2,673	2,491	△ 182	△ 6.8
外来患者	3,635	3,316	3,152	△ 164	△ 4.9
産婦人科	20,308	18,865	17,736	△ 1,129	△ 6.0
入院患者	9,449	8,436	8,023	△ 413	△ 4.9
外来患者	10,859	10,429	9,713	△ 716	△ 6.9
耳鼻咽喉科	7,245	6,849	7,269	420	6.1
入院患者	2,382	2,123	2,382	259	12.2
外来患者	4,863	4,726	4,887	161	3.4
眼 科	4,149	3,910	3,714	△ 196	△ 5.0
入院患者	165	117	112	△ 5	△ 4.3
外来患者	3,984	3,793	3,602	△ 191	△ 5.0
皮膚科	2,738	2,610	2,214	△ 396	△ 15.2
入院患者	126	158	147	△ 11	△ 7.0
外来患者	2,612	2,452	2,067	△ 385	△ 15.7
放射線科	1,792	4,394	4,209	△ 185	△ 4.2
外来患者	1,792	4,394	4,209	△ 185	△ 4.2
泌尿器科	15,790	15,481	15,374	△ 107	△ 0.7
入院患者	5,160	4,641	4,800	159	3.4
外来患者	10,630	10,840	10,574	△ 266	△ 2.5
心療内科	880	859	773	△ 86	△ 10.0
外来患者	880	859	773	△ 86	△ 10.0
形成外科	334	361	343	△ 18	△ 5.0
外来患者	334	361	343	△ 18	△ 5.0
合 計	195,736	192,001	189,913	△ 2,088	△ 1.1
入院患者	90,632	84,873	85,385	512	0.6
外来患者	105,104	107,128	104,528	△ 2,600	△ 2.4

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は18万9,913人で、前年度に比べて2,088人(1.1%)の減少となっている。この内訳は、入院患者数が8万5,385人(1日平均233.9人)で、前年度に比べて512人(0.6%)の増加となり、外来患者数が10万4,528人(1日平均430.2人)で、前年度に比べて2,600人(2.4%)の減少となっている。

(2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

(単位：床・%・日・人)

		3年度	4年度	対前年度比較	
年延稼働病床数		122,275	122,275	0	
病床稼働率		69.4	69.8	0.4	
平均在院日数		10.0	10.5	0.5	
新入院患者数	延患者数	7,713	7,427	△	286
	1日平均	21.1	20.3	△	0.8
退院患者数	延患者数	7,710	7,439	△	271
	1日平均	21.1	20.4	△	0.7

病床稼働率は69.8%で、前年度より0.4ポイント上昇している。平均在院日数は、10.5日で前年度に比べて0.5日延び、また、1日平均新入院患者数は、20.3人で0.8人減少している。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	11,204,369,000	12,173,579,093	969,210,093	108.7
医業収益	9,713,003,000	9,148,133,876	△ 564,869,124	94.2
医業外収益	1,486,366,000	2,991,519,678	1,505,153,678	201.3
特別利益	5,000,000	33,925,539	28,925,539	678.5

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税20,560,381円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	11,567,158,000	11,242,829,895	324,328,105	97.2
医業費用	11,165,543,000	10,840,649,594	324,893,406	97.1
医業外費用	371,615,000	329,997,423	41,617,577	88.8
特別損失	25,000,000	72,182,878	△ 47,182,878	288.7
予備費	5,000,000	—	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税328,307,837円を含む。

ア 収益的収入

決算額は121億7,357万9千円で、予算額112億436万9千円に対し、執行率108.7%、9億6,921万円の増収となっている。

[主な増減額]

医業外収益	補助金	1,585,618 千円
	他会計負担金	△ 64,824 千円
医業収益	入院収益	△ 464,955 千円
	その他医業収益	△ 62,785 千円
	外来収益	△ 37,129 千円

イ 収益的支出

決算額は112億4,283万円で、予算額115億6,715万8千円に対し、執行率97.2%、3億2,432万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医業費用	給与費	174,402 千円
	経費	75,849 千円
	研究研修費	26,670 千円
	材料費	26,239 千円
	減価償却費	16,033 千円
医業外費用	院内保育施設運営業務委託料	14,545 千円
	雑損失	12,698 千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,023,172,000	20,900,000	815,490,000	△ 207,682,000	79.7
企 業 債	412,600,000	20,900,000	189,900,000	△ 222,700,000	46.0
負 担 金	610,572,000	—	610,572,000	0	100.0
補 助 金	—	—	15,018,000	15,018,000	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,434,658,000	1,226,788,295	192,490,000	15,379,705	85.5
建 設 改 良 費	416,865,000	208,996,290	192,490,000	15,378,710	50.1
企 業 債 償 還 金	1,017,793,000	1,017,792,005	—	995	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税18,999,662円を含む。

ア 資本的収入

決算額は8億1,549万円で、予算額10億2,317万2千円に対し、執行率79.7%、2億768万2千円の減収となっている。

[増減額]

補助金	15,018千円
企業債	△ 222,700千円

イ 資本的支出

決算額は12億2,678万8千円で、予算額14億3,465万8千円に対し、執行率85.5%、1億9,249万円が翌年度繰越額となり、1,538万円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費	
磁気共鳴画像診断装置整備事業	192,490千円

[主な不用額]

建設改良費	資産購入費	13,971千円
-------	-------	----------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,129万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39万6千円、過年度分損益勘定留保資金4億1,090万2千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

医療機械器具等整備事業

(限度額)	380,700 千円	(借入額)	159,500 千円
		(翌年度繰越額)	192,400 千円

医療施設整備事業

(限度額)	11,000 千円	(借入額)	9,500 千円
-------	-----------	-------	----------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	1,500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	--------------	---------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	5,518,313 千円	(決算額)	5,346,936 千円
-------	--------------	-------	--------------

交際費

(予算額)	300 千円	(決算額)	75 千円
-------	--------	-------	-------

エ たな卸資産購入限度額

(限度額)	1,535,000 千円	(購入額)	920,140 千円
-------	--------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度
補 助 金	研究研修費補助	18,959	20,754	22,294	22,078	23,031
	共済基礎年金拠出金補助	114,299	119,931	123,977	143,999	152,967
	共済追加費用補助	45,654	39,638	40,241	44,831	39,533
	児童手当補助	19,688	21,720	23,649	26,315	27,529
	経営基盤安定化支援補助	91	91	91	91	—
	医師確保対策補助	78,204	81,181	78,420	68,455	67,796
	院内保育施設運営費補助	5,249	5,358	5,535	6,709	6,716
補助金計		282,144	288,673	294,207	312,478	317,572
負 担 金	救急医療負担金	423,894	422,341	426,855	430,081	336,173
	高度特殊医療負担金	170,791	159,998	146,300	141,652	104,713
	保健衛生行政事務経費負担金	15,336	15,428	15,444	15,417	15,431
	企業債利息負担金	174,277	166,744	158,553	150,550	142,731
	リハビリテーション医療経費負担金	51,160	61,519	74,113	—	—
	周産期医療経費負担金	104,905	91,705	98,424	76,123	83,263
	収益的収入に係る負担金計	940,363	917,735	919,689	813,823	682,311
	企業債元金償還金負担金	552,727	573,036	648,353	619,453	609,072
	建設改良費負担金	7,455	7,855	6,325	1,500	1,000
	災害時救急医療整備費負担金	—	—	—	—	500
	資本的収入に係る負担金計	560,182	580,891	654,678	620,953	610,572
	負担金計	1,500,545	1,498,626	1,574,367	1,434,776	1,292,883
合 計		1,782,689	1,787,299	1,868,574	1,747,254	1,610,455

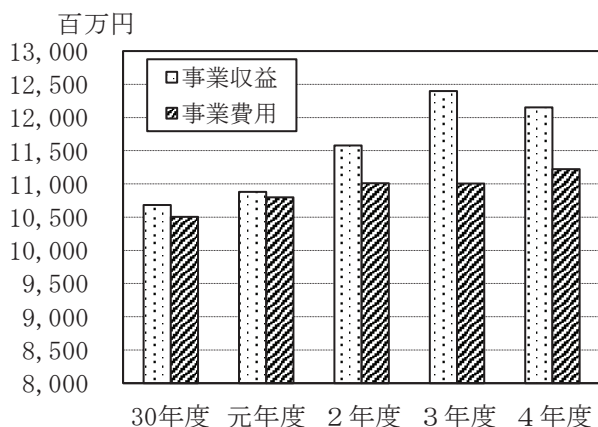
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（182～183ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（188ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
30年度	10,683,502,081	10,504,167,021	179,335,060
元年度	10,880,659,257	10,795,805,909	84,853,348
2年度	11,579,782,180	11,010,005,767	569,776,413
3年度	12,395,713,958	11,006,742,029	1,388,971,929
4年度	12,153,018,712	11,223,952,368	929,066,344



当年度の経営収支は、事業収益121億5,301万9千円に対し、事業費用112億2,395万2千円で、9億2,906万6千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて12.1%減少し、67億4,248万円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	3年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業収益	9,088,084,665	73.3	9,133,029,290	75.2	44,944,625	0.5
医業外収益	3,303,023,916	26.6	2,986,091,759	24.6	△ 316,932,157	△ 9.6
特別利益	4,605,377	0.0	33,897,663	0.3	29,292,286	636.0
合計	12,395,713,958	100.0	12,153,018,712	100.0	△ 242,695,246	△ 2.0

事業収益121億5,301万9千円の内訳は、医業収益91億3,302万9千円、医業外収益29億8,609万2千円、特別利益3,389万8千円で、前年度に比べて全体で2億4,269万5千円（2.0%）の減収となっている。

ア 医業収益

医業収益91億3,302万9千円は、前年度に比べて4,494万5千円（0.5%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

入院収益		160,705 千円
他会計負担金	△	93,894 千円
外来収益	△	13,537 千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投薬収入	27,748,016	327	27,119,097	318	△ 628,919	△ 9
注射収入	74,891,912	882	131,459,407	1,540	56,567,495	658
手術・処置料	1,893,908,524	22,315	1,844,386,541	21,601	△ 49,521,983	△ 714
検査収入	86,042,016	1,014	97,403,315	1,141	11,361,299	127
放射線収入	71,507,476	843	81,108,431	950	9,600,955	107
入院料	3,436,733,121	40,493	3,599,502,623	42,156	162,769,502	1,663
食事療養収入	132,251,932	1,558	131,286,043	1,538	△ 965,889	△ 20
その他の収入	361,271,767	4,257	332,794,062	3,898	△ 28,477,705	△ 359
小 計	6,084,354,764	71,688	6,245,059,519	73,140	160,704,755	1,452
区 分	外 来 収 益					
	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初診料	35,723,343	333	36,449,115	349	725,772	16
再診料	70,749,003	660	64,589,854	618	△ 6,159,149	△ 42
投薬収入	49,977,061	467	61,849,484	592	11,872,423	125
注射収入	945,973,868	8,830	925,953,722	8,858	△ 20,020,146	28
手術・処置料	149,891,352	1,399	134,898,824	1,291	△ 14,992,528	△ 108
検査収入	548,143,940	5,117	533,765,314	5,106	△ 14,378,626	△ 11
放射線収入	358,631,335	3,348	359,164,683	3,436	533,348	88
その他の収入	201,753,454	1,883	230,635,652	2,206	28,882,198	323
小 計	2,360,843,356	22,038	2,347,306,648	22,456	△ 13,536,708	418
合 計	8,445,198,120	—	8,592,366,167	—	147,168,047	—

イ 医業外収益

医業外収益29億8,609万2千円は、前年度に比べて3億1,693万2千円（9.6%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

補助金	国・県補助金	△	252,137千円
他会計負担金		△	37,618千円
その他医業外収益		△	27,970千円

ウ 特別利益

特別利益3,389万8千円は、前年度に比べて2,929万2千円（636.0%）の増収となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益	29,292千円
----------	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
医 業 費 用	10,303,796,253	93.6	10,513,854,025	93.7	210,057,772	2.0
医 業 外 費 用	663,778,736	6.0	637,947,530	5.7	△ 25,831,206	△ 3.9
特 別 損 失	39,167,040	0.4	72,150,813	0.6	32,983,773	84.2
合 計	11,006,742,029	100.0	11,223,952,368	100.0	217,210,339	2.0

事業費用112億2,395万2千円の内訳は、医業費用105億1,385万4千円、医業外費用6億3,794万8千円、特別損失7,215万1千円で、前年度に比べて全体で2億1,721万円（2.0%）の増加となっている。

ア 医業費用

医業費用105億1,385万4千円は、前年度に比べて2億1,005万8千円（2.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

材料費	薬品費	74,472千円
給与費	退職給付費	64,927千円
	手当等	46,510千円
経費	光熱水費	57,557千円
	委託料	33,812千円

	修繕費		25,706 千円
減価償却費	器械備品減価償却費	△	91,637 千円

イ 医業外費用

医業外費用6億3,794万8千円は、前年度に比べて2,583万1千円(3.9%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

雑損失	その他雑損失	△	13,810 千円
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	12,111 千円

ウ 特別損失

特別損失7,215万1千円は、前年度に比べて3,298万4千円(84.2%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損	32,984 千円
----------	-----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	5,217,303,393	47.4	5,343,356,152	47.6	126,052,759	2.4
医療材料費	2,448,495,602	22.2	2,510,239,052	22.4	61,743,450	2.5
光熱水費	218,821,252	2.0	276,378,208	2.5	57,556,956	26.3
修 繕 費	106,667,740	1.0	132,373,323	1.2	25,705,583	24.1
委 託 料	909,494,660	8.3	943,306,722	8.4	33,812,062	3.7
減価償却費	1,042,383,061	9.5	962,698,121	8.6	△ 79,684,940	△ 7.6
支 払 利 息	226,503,170	2.1	214,392,568	1.9	△ 12,110,602	△ 5.3
そ の 他	837,073,151	7.6	841,208,222	7.5	4,135,071	0.5
合 計	11,006,742,029	100.0	11,223,952,368	100.0	217,210,339	2.0

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,955,108,244	1,201,482,890	△ 753,625,354	△ 38.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,468,167	416,989,571	134,521,404	47.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,827,841	△ 827,892,005	△ 110,064,164	△ 15.3
資金増減額 (△は減少)	1,519,748,570	790,580,456	△ 729,168,114	△ 48.0
資 金 期 首 残 高	725,934,295	2,245,682,865	1,519,748,570	209.4
資 金 期 末 残 高	2,245,682,865	3,036,263,321	790,580,456	35.2

当年度末における資金（現金・預金）残高は30億3,626万3千円で、前年度末に比べて全体で7億9,058万円（35.2%）の増加となっている。また、資金増加額7億9,058万円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー12億148万3千円、投資活動によるキャッシュ・フロー4億1,699万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△8億2,789万2千円で、前年度に比べて全体で7億2,916万8千円（48.0%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー12億148万3千円は、前年度に比べて7億5,362万5千円（38.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	146,576 千円
当年度純利益	△ 459,906 千円
未収金の増減額	△ 229,854 千円
減価償却費	△ 79,685 千円
退職給付引当金の増減額	△ 79,419 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー4億1,699万円は、前年度に比べて1億3,452万1千円（47.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	173,120 千円
国・県からの補助金による収入	△ 28,218 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△8億2,789万2千円は、前年度に比べて1億1,006万4千円(15.3%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	25,936千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△ 136,000千円

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	全 国 平 均 (3 年 度)
総 収 支 比 率	105.2	112.6	108.3	106.6
医 業 収 支 比 率	89.2	88.2	86.9	88.0
職員1人当たり医業収益	20,899,023	20,607,902	20,851,665	12,352,402
職員1人当たり医業費用	23,433,029	23,364,617	24,004,233	14,044,191

※ 経営分析比率計算式一覧表(192～193ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(186～187ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資 産 比 較

(単位：円・％)

区 分	3 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	9,954,099,181	70.9	9,196,374,259	64.6	△ 757,724,922	△ 7.6
流 動 資 産	4,086,988,766	29.1	5,036,580,605	35.4	949,591,839	23.2
合 計	14,041,087,947	100.0	14,232,954,864	100.0	191,866,917	1.4

当年度末における資産総額は142億3,295万5千円で、その内訳は、固定資産91億9,637万4千円、流動資産50億3,658万1千円、前年度末に比べて全体で1億9,186万7千円(1.4%)の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産91億9,637万4千円は、前年度末に比べて7億5,772万5千円（7.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	532,305千円
	器械備品	△	217,114千円

イ 流動資産

流動資産50億3,658万1千円は、前年度末に比べて9億4,959万2千円（23.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金・預金	790,580千円
未収金	151,100千円

なお、当年度末における未収金は19億8,605万9千円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	16～元年度分	2年度分	3年度分	4年度分	合 計	
医 業 収 益	入院収益	18,356,203	2,915,281	1,350,701	19,546,873	42,169,058
	外来収益	3,123,919	199,556	230,850	2,926,884	6,481,209
	室料差額収益	4,300,081	243,000	174,581	3,564,613	8,282,275
	文書料収益	264,900	23,100	9,900	1,156,450	1,454,350
	保険請求分	—	—	—	1,457,237,175	1,457,237,175
	クレジットカード利用分	—	—	—	31,609,778	31,609,778
	その他医業収益	—	—	—	13,107,841	13,107,841
	小 計	26,045,103	3,380,937	1,766,032	1,529,149,614	1,560,341,686
医業外収益	243,062	—	—	423,210,415	423,453,477	
その他未収金	—	—	—	2,264,196	2,264,196	
合 計	26,288,165	3,380,937	1,766,032	1,954,624,225	1,986,059,359	

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は2,777万1千円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	15,896,334,237	113.2	15,150,910,115	106.4	△ 745,424,122	△ 4.7
固定負債	13,027,907,217	92.8	12,132,037,763	85.2	△ 895,869,454	△ 6.9
流動負債	2,471,662,880	17.6	2,656,972,799	18.7	185,309,919	7.5
繰延収益	396,764,140	2.8	361,899,553	2.5	△ 34,864,587	△ 8.8
資 本	△ 1,855,246,290	△ 13.2	△ 917,955,251	△ 6.4	937,291,039	50.5
資本金	2,681,501,501	19.1	2,681,501,501	18.8	0	—
剰余金	△ 4,536,747,791	△ 32.3	△ 3,599,456,752	△ 25.3	937,291,039	20.7
合 計	14,041,087,947	100.0	14,232,954,864	100.0	191,866,917	1.4

当年度末における負債及び資本総額は142億3,295万5千円で、その内訳は、負債151億5,091万円、資本△9億1,795万5千円であり、前年度末に比べて全体で1億9,186万7千円（1.4%）の増加となっている。

ア 負 債

負債151億5,091万円は、前年度末に比べて7億4,542万4千円（4.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金	175,092千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		△ 837,495千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
30年度	13,950,933	672,800	922,100	13,701,633
元年度	13,701,633	178,200	958,858	12,920,975
2年度	12,920,975	591,500	1,105,553	12,406,922
3年度	12,406,922	325,900	1,043,728	11,689,094
4年度	11,689,094	189,900	1,017,792	10,861,202

イ 資 本

資本△9億1,795万5千円は、前年度末に比べて9億3,729万1千円（50.5%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処理利益剰余金（欠損金）	929,066千円
	資本剰余金	他会計補助金	8,225千円

(3) 経営分析

最近3か年間ににおける財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)
構 成	固定資産構成比率	79.7	70.9	64.6	68.6
	流動資産構成比率	20.3	29.1	35.4	31.4
	固定負債構成比率	102.9	92.8	85.2	48.7
比 率	流動負債構成比率	18.6	17.6	18.7	13.2
	自己資本構成比率	△ 21.5	△ 10.4	△ 3.9	38.1
財 務 比 率	流 動 比 率	109.2	165.4	189.6	237.3
	当座（酸性試験）比率	105.7	164.0	188.0	233.3
	現 金 預 金 比 率	29.4	90.9	114.3	143.2

※ 経営分析比率計算式一覧表（192～193ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第18表のとおりである。

第18表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 支 比 率 ※1	105.4	113.0	108.7
修 正 医 業 収 支 比 率 ※2	84.9	83.9	83.5
病 床 稼 働 率 (再掲)※3	74.1	69.4	69.8

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標で、前年度に比べて4.3ポイント低下し、108.7%となっている。

修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標で、前年度に比べて0.4ポイント低下し、83.5%となっている。

病床稼働率は、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標で、前年度に比べて0.4ポイント増加し、69.8%となっている。

$$\begin{aligned} \text{※1 経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{※2 修正医業収支比率} &= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100 \\ \text{※3 病床稼働率} &= \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100 \end{aligned}$$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は18万9,913人で、内訳は入院患者が8万5,385人（1日平均233.9人）、外来患者が10万4,528人（1日平均430.2人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では2,088人（1.1%）の減少で、内訳は入院患者が512人（0.6%）増加し、外来患者は2,600人（2.4%）減少している。1日平均の新入院患者数は20.3人で前年度に比べて0.8人減少しており、平均在院日数は10.5日で前年度に比べて0.5日延びている。また、病床稼働率は前年度に比べて0.4ポイント上昇し、69.8%となっている。

経営成績をみると、総収益は121億5,301万9千円で、前年度に比べて2億4,269万5千円（2.0%）の減収となっている。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金が減収したことにより補助金が減収となり、医業外収益が前年度に比べて3億1,693万2千円減収となったことなどによるものである。一方、総費用は112億2,395万2千円で、前年度に比べて2億1,721万円（2.0%）増加している。これは、減価償却費が減少したものの、給与費や経費が増加し、医業費用が前年度に比べて2億1,005万8千円（2.0%）増加したことなどによるものである。この結果、当年度は9億2,906万6千円の純利益が生じ、累積欠損金は前年度に比べて12.1%減少し、67億4,248万円となっている。

また、経営活動の成果を表す収益率については、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は108.3%（前年度112.6%）、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は86.9%（前年度88.2%）といずれも低下している。

次に財政状態をみると、資産は142億3,295万5千円で前年度に比べて1億9,186万7千円（1.4%）増加している。これは、流動資産において現金・預金が増加したことなどによるものである。一方、負債は151億5,091万円で前年度に比べて7億4,542万4千円（4.7%）減少している。これは、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことなどによるものである。資本は△9億1,795万5千円で、当年度未処理欠損金が減少したことなどにより、前年度に比べて9億3,729万1千円（50.5%）増加しているが、負債が資本を上回る資本不足の状態が続いている。

経営指標をみると、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を示す経常収支比率は108.7%（前年度113.0%）、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す修正医業収支比率は83.5%（前年度83.9%）と低下している。一方、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を示す病床稼働率は69.8%（前年度69.4%）と上昇している。

徳島市民病院は、急性期医療や政策医療を担う地域の中核病院として、質の高い医療を提供することにより、患者やその家族に信頼される病院づくりに努めている。「徳島市民病院経営強化プラン（令和3年度～令和4年度）」の最終年度である当年度においても、掲げた目標を達成するため、サイバー攻撃に備えたサイバー保険への加入及び外部媒体にバックアップを保存する仕組みの構築など、様々な事業に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された患者の入院治療を行うとともに、妊婦が罹患された場合でも安心して出産できるように環境を整えるなど、地域医療への貢献にも努めた。

今後においても、地域の中核病院として急性期医療や政策医療を担うという使命を果たすため、「地域周産期母子医療センター」、「関節治療センター」及び「がんセンター」を中心に、患者の二

一ズに応える高度な専門医療等の充実を図るとともに、医師をはじめとするスタッフの確保及び養成に努められたい。

次に経営成績においては、当年度は、退職給付費及び薬品費等の増加により医業費用が増加したものの、入院診療単価の増加に伴い医業収益が増収したことや、新型コロナウイルス感染症関連補助金の確保により、5年連続して純利益が生じている。

しかしながら、純利益の額は前年度の13億8,897万2千円から4億5,990万6千円(33.1%)減少し、13億8,082万5千円の医業損失が生じている。また、依然として多額の累積欠損金と企業債残高を抱えていることに加え、今後も高度医療機器の導入・更新等のための多額の費用の支出は避けられなだけでなく、原油価格・物価高騰の影響による費用の増加等、経営環境はますます厳しくなることが予想される。

このようなことから、新規入院患者数の増加による病床稼働率の向上、未収金の発生防止と早期回収等による収益の確保、費用の適正化等、一層の経営の健全化に取り組まれることを望むものである。

審 查 資 料

市民病院事業会計

区 分	単位	2 年 度	3 年 度
病 床 数	床	335	335
外 来 診 療 日 数	日	243	242
延 患 者 数	人	195,736	192,001
年 間 入 院 患 者 数	人	90,632	84,873
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	248.3	232.5
年 間 外 来 患 者 数	人	105,104	107,128
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	432.5	442.7
病 床 稼 働 率	%	74.1	69.4
職 員 数	人	441	441
特 別 職	人	1	1
医 師 部 門	人	60	60
看 護 部 門	人	283	282
医 療 技 術 部 門	人	67	68
事 務 部 門	人	30	30
医 業 収 益	円	9,216,469,243	9,088,084,665
医 業 費 用	円	10,333,965,790	10,303,796,253
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益	円	47,086	47,334
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用	円	52,795	53,665
職 員 年 間 1 人 当 たり 医 業 収 益	円	20,899,023	20,607,902
職 員 年 間 1 人 当 たり 医 業 費 用	円	23,433,029	23,364,617
薬 品 費	円	1,535,381,516	1,380,364,907
患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費	円	7,844	7,189
医 業 収 益 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	56.8	57.4
医 業 費 用 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	50.7	50.6

業務実績比較表

4年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	2年度	3年度	4年度
335	0	—	100	100.0	100.0
243	1	0.4	100	99.6	100.0
189,913	△ 2,088	△ 1.1	100	98.1	97.0
85,385	512	0.6	100	93.6	94.2
233.9	1.4	0.6	100	93.6	94.2
104,528	△ 2,600	△ 2.4	100	101.9	99.5
430.2	△ 12.5	△ 2.8	100	102.4	99.5
69.8	0.4	0.6	100	93.7	94.2
438	△ 3	△ 0.7	100	100.0	99.3
1	0	—	100	100.0	100.0
60	0	—	100	100.0	100.0
279	△ 3	△ 1.1	100	99.6	98.6
69	1	1.5	100	101.5	103.0
29	△ 1	△ 3.3	100	100.0	96.7
9,133,029,290	44,944,625	0.5	100	98.6	99.1
10,513,854,025	210,057,772	2.0	100	99.7	101.7
48,091	757	1.6	100	100.5	102.1
55,361	1,696	3.2	100	101.6	104.9
20,851,665	243,763	1.2	100	98.6	99.8
24,004,233	639,616	2.7	100	99.7	102.4
1,454,836,591	74,471,684	5.4	100	89.9	94.8
7,661	472	6.6	100	91.6	97.7
58.5	1.1	1.9	100	101.1	103.0
50.8	0.2	0.4	100	99.8	100.2

市民病院事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	10,333,965,790	93.9	10,303,796,253	93.6	10,513,854,025	93.7	210,057,772	2.0
給与費	5,263,244,819	47.8	5,245,858,393	47.7	5,370,786,152	47.9	124,927,759	2.4
材料費	2,571,412,473	23.4	2,450,396,530	22.3	2,512,424,966	22.4	62,028,436	2.5
経費	1,493,018,438	13.6	1,542,260,207	14.0	1,640,044,134	14.6	97,783,927	6.3
減価償却費	964,397,667	8.8	1,042,383,061	9.5	962,698,121	8.6	△ 79,684,940	△ 7.6
資産減耗費	24,019,498	0.2	4,130,417	0.0	6,299,847	0.1	2,169,430	52.5
研究研修費	17,872,895	0.2	18,767,645	0.2	21,600,805	0.2	2,833,160	15.1
医 業 外 費 用	640,601,937	5.8	663,778,736	6.0	637,947,530	5.7	△ 25,831,206	△ 3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	238,514,642	2.2	226,503,170	2.1	214,392,568	1.9	△ 12,110,602	△ 5.3
院内保育施設運営業務委託料	12,986,613	0.1	14,675,227	0.1	14,765,000	0.1	89,773	0.6
雑損失	389,100,682	3.5	422,600,339	3.8	408,789,962	3.6	△ 13,810,377	△ 3.3
特 別 損 失	35,438,040	0.3	39,167,040	0.4	72,150,813	0.6	32,983,773	84.2
過年度損益修正損	35,438,040	0.3	39,167,040	0.4	72,150,813	0.6	32,983,773	84.2
小 計	11,010,005,767	100.0	11,006,742,029	100.0	11,223,952,368	100.0	217,210,339	2.0
当年度純利益	569,776,413	—	1,388,971,929	—	929,066,344	—	△ 459,905,585	△ 33.1
合 計	11,579,782,180	—	12,395,713,958	—	12,153,018,712	—	△ 242,695,246	△ 2.0

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方			
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
医 業 収 益	9,216,469,243	79.6	9,088,084,665	73.3	9,133,029,290	75.2	44,944,625	0.5
入院収益	6,157,793,195	53.2	6,084,354,764	49.1	6,245,059,519	51.4	160,704,755	2.6
外来収益	2,397,995,272	20.7	2,360,843,356	19.0	2,347,306,648	19.3	△ 13,536,708	△ 0.6
他会計負担金	442,299,000	3.8	445,498,000	3.6	351,604,000	2.9	△ 93,894,000	△ 21.1
その他医業収益	218,381,776	1.9	197,388,545	1.6	189,059,123	1.6	△ 8,329,422	△ 4.2
医 業 外 収 益	2,352,620,054	20.3	3,303,023,916	26.6	2,986,091,759	24.6	△ 316,932,157	△ 9.6
受取利息及び配当金	50	0.0	10	0.0	10	0.0	0	—
他会計負担金	477,390,000	4.1	368,325,000	3.0	330,707,000	2.7	△ 37,618,000	△ 10.2
他会計補助金	294,207,000	2.5	312,478,000	2.5	317,572,000	2.6	5,094,000	1.6
補助金	861,130,852	7.4	1,873,019,759	15.1	1,620,882,643	13.3	△ 252,137,116	△ 13.5
長期前受金戻入	659,027,406	5.7	658,161,891	5.3	653,860,542	5.4	△ 4,301,349	△ 0.7
その他医業外収益	60,864,746	0.5	91,039,256	0.7	63,069,564	0.5	△ 27,969,692	△ 30.7
特 別 利 益	10,692,883	0.1	4,605,377	0.0	33,897,663	0.3	29,292,286	636.0
過年度損益修正益	10,692,883	0.1	4,605,377	0.0	33,897,663	0.3	29,292,286	636.0
小 計	11,579,782,180	100.0	12,395,713,958	100.0	12,153,018,712	100.0	△ 242,695,246	△ 2.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,579,782,180	—	12,395,713,958	—	12,153,018,712	—	△ 242,695,246	△ 2.0
前年度繰越欠損金	9,630,294,765	—	9,060,518,352	—	7,671,546,423	—	△ 1,388,971,929	△ 15.3
当年度未処理欠損金	9,060,518,352	—	7,671,546,423	—	6,742,480,079	—	△ 929,066,344	△ 12.1

市民病院事業会計

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	2,245,308,075	20.4	2,212,685,585	20.1	2,230,951,021	19.9	18,265,436	0.8
手当等	1,719,193,538	15.6	1,741,796,708	15.8	1,788,306,236	15.9	46,509,528	2.7
賞与引当金繰入額	274,372,503	2.5	270,790,468	2.5	269,348,123	2.4	△ 1,442,345	△ 0.5
退職給付費	246,868,795	2.2	229,309,344	2.1	294,236,452	2.6	64,927,108	28.3
法定福利費	728,547,205	6.6	739,356,942	6.7	735,939,966	6.6	△ 3,416,976	△ 0.5
法定福利費引当金繰入額	48,954,703	0.4	51,919,346	0.5	52,004,354	0.5	85,008	0.2
薬品費	1,535,381,516	13.9	1,380,364,907	12.5	1,454,836,591	13.0	74,471,684	5.4
診療材料費	1,020,152,691	9.3	1,053,192,019	9.6	1,042,748,380	9.3	△ 10,443,639	△ 1.0
給食材料費	2,042,823	0.0	1,900,928	0.0	2,185,914	0.0	284,986	15.0
医療消耗備品費	13,835,443	0.1	14,938,676	0.1	12,654,081	0.1	△ 2,284,595	△ 15.3
厚生福利費	12,231,240	0.1	12,538,339	0.1	12,076,714	0.1	△ 461,625	△ 3.7
報償費	73,645,366	0.7	62,725,676	0.6	55,896,695	0.5	△ 6,828,981	△ 10.9
旅費交通費	55,194	0.0	192,540	0.0	413,132	0.0	220,592	114.6
職員被服費	3,651,023	0.0	24,689,198	0.2	4,629,187	0.0	△ 20,060,011	△ 81.3
消耗品費	30,596,801	0.3	30,380,088	0.3	29,890,690	0.3	△ 489,398	△ 1.6
消耗備品費	3,643,557	0.0	2,902,865	0.0	3,170,923	0.0	268,058	9.2
光熱水費	205,619,744	1.9	218,821,252	2.0	276,378,208	2.5	57,556,956	26.3
燃料費	106,065	0.0	1,313,947	0.0	264,407	0.0	△ 1,049,540	△ 79.9
食糧費	12,550	0.0	15,806	0.0	16,070	0.0	264	1.7
印刷製本費	5,763,617	0.1	5,899,850	0.1	3,526,650	0.0	△ 2,373,200	△ 40.2
修繕費	72,809,320	0.7	106,667,740	1.0	132,373,323	1.2	25,705,583	24.1
保険料	17,484,930	0.2	16,923,159	0.2	14,390,888	0.1	△ 2,532,271	△ 15.0
賃借料	61,000,732	0.6	64,001,141	0.6	70,966,861	0.6	6,965,720	10.9
交際費	4,800	0.0	54,091	0.0	68,578	0.0	14,487	26.8
通信運搬費	11,145,976	0.1	9,199,278	0.1	9,831,186	0.1	631,908	6.9
委託料	914,636,665	8.3	909,494,660	8.3	943,306,722	8.4	33,812,062	3.7

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
手数料	70,054,242	0.6	68,991,998	0.6	73,971,669	0.7	4,979,671	7.2
広告料	252,000	0.0	56,700	0.0	233,100	0.0	176,400	311.1
諸会費	1,782,491	0.0	1,600,391	0.0	1,740,800	0.0	140,409	8.8
負担金	3,910,995	0.0	5,694,988	0.1	6,298,869	0.1	603,881	10.6
貸倒引当金繰入額	4,534,630	0.0	—	—	322,962	0.0	322,962	—
雑費	76,500	0.0	96,500	0.0	276,500	0.0	180,000	186.5
建物減価償却費	532,306,327	4.8	532,305,227	4.8	532,305,227	4.7	0	—
構築物減価償却費	8,810,198	0.1	7,022,482	0.1	19,052,493	0.2	12,030,011	171.3
器械備品減価償却費	413,805,384	3.8	502,501,536	4.6	410,864,085	3.7	△ 91,637,451	△ 18.2
車両減価償却費	797,309	0.0	526,059	0.0	448,559	0.0	△ 77,500	△ 14.7
リース資産減価償却費	8,650,692	0.1	—	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	27,757	0.0	27,757	0.0	27,757	0.0	0	—
たな卸資産減耗費	1,360,457	0.0	1,209,099	0.0	1,041,967	0.0	△ 167,132	△ 13.8
固定資産除却費	22,659,041	0.2	2,921,318	0.0	5,257,880	0.0	2,336,562	80.0
謝金	279,443	0.0	297,668	0.0	495,101	0.0	197,433	66.3
図書費	9,386,347	0.1	10,413,376	0.1	8,646,024	0.1	△ 1,767,352	△ 17.0
旅費	1,108,225	0.0	1,318,994	0.0	4,636,290	0.0	3,317,296	251.5
研究雑費	7,098,880	0.1	6,737,607	0.1	7,823,390	0.1	1,085,783	16.1
企業債利息	238,514,642	2.2	226,503,170	2.1	214,392,568	1.9	△ 12,110,602	△ 5.3
院内保育施設運営業務委託料	12,986,613	0.1	14,675,227	0.1	14,765,000	0.1	89,773	0.6
その他雑損失	389,100,682	3.5	422,600,339	3.8	408,789,962	3.6	△ 13,810,377	△ 3.3
過年度損益修正損	35,438,040	0.3	39,167,040	0.4	72,150,813	0.6	32,983,773	84.2
合 計	11,010,005,767	100.0	11,006,742,029	100.0	11,223,952,368	100.0	217,210,339	2.0

市民病院事業会計

科 目	借 方							
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	10,614,327,727	79.7	9,954,099,181	70.9	9,196,374,259	64.6	△ 757,724,922	△ 7.6
有形固定資産	10,614,244,463	79.7	9,954,043,674	70.9	9,196,346,509	64.6	△ 757,697,165	△ 7.6
土地	818,353,824	6.1	818,353,824	5.8	818,353,824	5.7	0	—
建物	7,769,757,906	58.4	7,237,452,679	51.5	6,705,147,452	47.1	△ 532,305,227	△ 7.4
構築物	42,394,161	0.3	200,646,679	1.4	191,186,186	1.3	△ 9,460,493	△ 4.7
器械備品	1,967,087,548	14.8	1,696,590,527	12.1	1,479,476,991	10.4	△ 217,113,536	△ 12.8
車両	1,526,024	0.0	999,965	0.0	2,182,056	0.0	1,182,091	118.2
建設仮勘定	15,125,000	0.1	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	83,264	0.0	55,507	0.0	27,750	0.0	△ 27,757	△ 50.0
ソフトウェア	83,264	0.0	55,507	0.0	27,750	0.0	△ 27,757	△ 50.0
流動資産	2,698,824,607	20.3	4,086,988,766	29.1	5,036,580,605	35.4	949,591,839	23.2
現金・預金	725,934,295	5.5	2,245,682,865	16.0	3,036,263,321	21.3	790,580,456	35.2
未収金	1,913,712,864	14.4	1,834,959,317	13.1	1,986,059,359	14.0	151,100,042	8.2
貸倒引当金	△ 28,728,193	△ 0.2	△ 27,448,193	△ 0.2	△ 27,771,155	△ 0.2	△ 322,962	△ 1.2
貯蔵品	29,385,641	0.2	33,589,754	0.2	41,862,080	0.3	8,272,326	24.6
前払費用	1,070,000	0.0	195,000	0.0	167,000	0.0	△ 28,000	△ 14.4
前払金	57,450,000	0.4	10,023	0.0	—	—	△ 10,023	—
合 計	13,313,152,334	100.0	14,041,087,947	100.0	14,232,954,864	100.0	191,866,917	1.4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	16,565,473,252	124.4	15,896,334,237	113.2	15,150,910,115	106.4	△ 745,424,122	△ 4.7
固定負債	13,698,754,923	102.9	13,027,907,217	92.8	12,132,037,763	85.2	△ 895,869,454	△ 6.9
企業債	11,363,194,013	85.4	10,671,302,008	76.0	9,833,806,763	69.1	△ 837,495,245	△ 7.8
建設改良企業債(※)	11,363,194,013	85.4	10,671,302,008	76.0	9,833,806,763	69.1	△ 837,495,245	△ 7.8
引当金	2,335,560,910	17.5	2,356,605,209	16.8	2,298,231,000	16.1	△ 58,374,209	△ 2.5
退職給付引当金	2,335,560,910	17.5	2,356,605,209	16.8	2,298,231,000	16.1	△ 58,374,209	△ 2.5
流動負債	2,471,233,599	18.6	2,471,662,880	17.6	2,656,972,799	18.7	185,309,919	7.5
企業債	1,043,727,841	7.8	1,017,792,005	7.2	1,027,395,245	7.2	9,603,240	0.9
建設改良企業債(※)	1,043,727,841	7.8	1,017,792,005	7.2	1,027,395,245	7.2	9,603,240	0.9
未払金	1,067,042,202	8.0	1,095,558,395	7.8	1,270,650,840	8.9	175,092,445	16.0
前受金	3,400	0.0	—	—	253,019	0.0	253,019	—
引当金	323,327,206	2.4	322,709,814	2.3	321,352,477	2.3	△ 1,357,337	△ 0.4
賞与引当金	274,372,503	2.1	270,790,468	1.9	269,348,123	1.9	△ 1,442,345	△ 0.5
法定福利費引当金	48,954,703	0.4	51,919,346	0.4	52,004,354	0.4	85,008	0.2
その他流動負債	37,132,950	0.3	35,602,666	0.3	37,321,218	0.3	1,718,552	4.8
繰延収益	395,484,730	3.0	396,764,140	2.8	361,899,553	2.5	△ 34,864,587	△ 8.8
長期前受金	4,649,047,365	34.9	5,308,488,666	37.8	5,927,484,621	41.6	618,995,955	11.7
収益化累計額	△ 4,253,562,635	△ 32.0	△ 4,911,724,526	△ 35.0	△ 5,565,585,068	△ 39.1	△ 653,860,542	△ 13.3
資 本	△ 3,252,320,918	△ 24.4	△ 1,855,246,290	△ 13.2	△ 917,955,251	△ 6.4	937,291,039	50.5
資本金	2,681,501,501	20.1	2,681,501,501	19.1	2,681,501,501	18.8	0	—
剰余金	△ 5,933,822,419	△ 44.6	△ 4,536,747,791	△ 32.3	△ 3,599,456,752	△ 25.3	937,291,039	20.7
資本剰余金	3,126,695,933	23.5	3,134,798,632	22.3	3,143,023,327	22.1	8,224,695	0.3
他会計補助金	3,085,937,552	23.2	3,094,040,251	22.0	3,102,264,946	21.8	8,224,695	0.3
受贈財産評価額	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	0	—
利益剰余金	△ 9,060,518,352	△ 68.1	△ 7,671,546,423	△ 54.6	△ 6,742,480,079	△ 47.4	929,066,344	12.1
当年度未処理利益剰余金(△欠損金)	△ 9,060,518,352	△ 68.1	△ 7,671,546,423	△ 54.6	△ 6,742,480,079	△ 47.4	929,066,344	12.1
合 計	13,313,152,334	100.0	14,041,087,947	100.0	14,232,954,864	100.0	191,866,917	1.4

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

市民病院事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	492,075,416	1,955,108,244	1,201,482,890	△ 753,625,354	△ 38.5
当年度純利益 (△は純損失)	569,776,413	1,388,971,929	929,066,344	△ 459,905,585	△ 33.1
減価償却費	964,397,667	1,042,383,061	962,698,121	△ 79,684,940	△ 7.6
固定資産除却費	22,659,041	2,921,318	5,257,880	2,336,562	80.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,749,910	21,044,299	△ 58,374,209	△ 79,418,508	△ 377.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,588,563	△ 1,280,000	322,962	1,602,962	125.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,838,703	△ 3,582,035	△ 1,442,345	2,139,690	59.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	562,747	2,964,643	85,008	△ 2,879,635	△ 97.1
長期前受金戻入額	△ 659,027,406	△ 658,161,891	△ 653,860,542	4,301,349	0.7
受取利息及び配当金	△ 50	△ 10	△ 10	0	—
支払利息	238,514,642	226,503,170	214,392,568	△ 12,110,602	△ 5.3
未収金の増減額 (△は増加)	△ 422,169,300	78,753,547	△ 151,100,042	△ 229,853,589	△ 291.9
未払金の増減額 (△は減少)	943,245	28,516,193	175,092,445	146,576,252	514.0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,169,703	△ 4,204,113	△ 8,272,326	△ 4,068,213	△ 96.8
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,015,000	875,000	28,000	△ 847,000	△ 96.8
前払金の増減額 (△は増加)	△ 57,450,000	57,439,977	10,023	△ 57,429,954	△ 100.0
前受金の増減額 (△は減少)	3,400	△ 3,400	253,019	256,419	7,541.7
預り金の増減額 (△は減少)	4,387,136	△ 1,530,284	1,718,552	3,248,836	212.3
小 計	730,590,008	2,181,611,404	1,415,875,448	△ 765,735,956	△ 35.1
利息及び配当金の受取額	50	10	10	0	—
利息の支払額	△ 238,514,642	△ 226,503,170	△ 214,392,568	12,110,602	5.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,362,853	282,468,167	416,989,571	134,521,404	47.6
有形固定資産の取得による支出	△ 800,195,704	△ 381,720,833	△ 208,600,429	173,120,404	45.4
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	654,678,000	620,953,000	610,572,000	△ 10,381,000	△ 1.7
国・県からの補助金による収入	191,880,557	43,236,000	15,018,000	△ 28,218,000	△ 65.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,052,859	△ 717,827,841	△ 827,892,005	△ 110,064,164	△ 15.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	591,500,000	325,900,000	189,900,000	△ 136,000,000	△ 41.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,105,552,859	△ 1,043,727,841	△ 1,017,792,005	25,935,836	2.5
資金増減額 (△は減少)	24,385,410	1,519,748,570	790,580,456	△ 729,168,114	△ 48.0
資金期首残高	701,548,885	725,934,295	2,245,682,865	1,519,748,570	209.4
資金期末残高	725,934,295	2,245,682,865	3,036,263,321	790,580,456	35.2

(注)間接法により作成されている。

經營分析比率計算式一覽表

経営分析比率

分析項目		算式	
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座 (酸性試験) 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収益率 他	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
	不良債務比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良企業債} ※ 1 - \text{PFI リース債務} ※ 2) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}} \times 100$	

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

※2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

計 算 式 一 覧 表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産 流動資産構成比率 } 構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好 であるといえる。</p>
	<p>固定負債構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営 の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。 流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200 %以上である。</p>
	<p>当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と 流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して 業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、不良債務が生じている場合には早急に解消を図る 必要がある。</p>

